

第3章 研究

3-1 学部

3-1-1 文学部

達成目標（1）

大学及び学部等において、新たな社会的価値の創造に貢献できる研究テーマに対し研究費の重点配算を行う。

行動目標

学部等教育研究教育補助金または学部独自の学部研究費による学部主体プロジェクト（テーマは年度によって学部で決定）を実施する。

現状説明

学部主体のプロジェクトを年に1件以上実施することを目録達成の目安とする。2010年度は、文学部の教員が出演し、学生が制作スタッフを務める教養番組「知のコスモス」を5本制作し、全国13のCATV局で放送した（2月にさらに1本を制作・放送予定）。また、総研予算であるが、2008年度から行っている学部主体の研究教育プロジェクト「北海道の近現代史をめぐる人文学的総合研究」を2009・10年度と継続し、2010年度の秋学期には文学部共通科目「知のフロンティア」において、その成果を「北海道からみる「日本」「歴史」「人間」－東海大学文学部北海プロジェクト」というテーマで講義することで学生に還元することができた。

点検・評価

<行動目標の実現度> S

行動目標の指標に掲げた値（年1件以上）を達成し、番組のオンエアや授業への反映などの成果をあげていることから、実現度は「S」と自己評価する。

<成果と認められる事項>

教員と学生が協力して制作に当たる教養番組の放送、研究教育プロジェクトの成果の授業への反映など、研究と教育が一体となったプロジェクトを実施することができた。

<改善すべき事項>

特になし。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

研究教育プロジェクト「北海道の近現代史をめぐる人文学的総合研究」は2010年度で終了するので、紀要などの研究発表媒体を管轄する学部広報部会を中心として学部主体の研究プロジェクトを企画し、その成果を文学部叢書などに発表し社会に発信していく。

<改善方策>

特になし。

達成目標（2）

科学研究費獲得件数を増やすため、学部等における5年後の申請率（応募件数／専任教員数）を、50％以上にする。

行動目標

外部資金関連情報を教員に周知する仕組みを整え、科研費を含めた外部資金への応募をしやすい環境を整備する。

現状説明

2010年度は、科学研究費及び他の外部補助金に対する文学部専任教員の申請率を30％にすることを目標達成の目安とし、科研費への申請率を高めるために、積極的な応募を主任教授会や教授会で呼びかけ、さらに申請に関する情報と各年度の申請率の推移を全教員にメールを通じて周知し、教授会でも報告を行った。

他方、文学部では科研費ほど多額の補助金を必要としない個人研究も多く、そうした学部の特性も踏まえて『研究者のための助成金応募ガイド』（公益財団法人 助成財団センター）の最新版（今年度は2010年度版）を学部長室に設置し、文学部全教員へメールで利用を呼びかけ、様々な額の助成制度があることを周知し、外部補助金への応募をしやすい環境づくりに努めた。

その結果、科研費への申請者は15名（2010年度第8回学部長会議資料による）、それ以外の外部補助金への応募者は10名（各学科・専攻主任へのアンケート結果による）で延べ25名となり、専任教員87名に対する申請率は28.7％であった。この数値は、2009年度の目標値25％は超えているものの、2010年度の目標値30％にはわずかに及ばなかった。

点検・評価**<行動目標の実現度> A**

行動目標の指標に照らすと、2009年度は目標値25％に対し結果は21％、2010年度は目標値30％に対して結果は28.7％となり、ともに目標にはわずかに届かなかったものの、ほぼ達成されていることから、実現度は「A」と自己評価する。

<成果と認められる事項>

特になし。

<改善すべき事項>

目標とする指標を超える達成度が得られるよう、科研費を含めた外部資金への応募件数を増やす。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

特になし。

<改善方策>

教員の個人研究に必要な補助金額に見合う額の補助金への応募がより活性化するように、『研究者のための助成金応募ガイド』を、学部長室だけでなく、新たに各階の学科事務室にも設置する。各種外部資金への応募状況は年度ごとに学部長が把握し、応募のない、

もしくは少ない学科・専攻については、年度始めに全教員から提出される研究計画書をもとに応募可能な研究計画を主任とともに検討し、個々の教員に応募を促していく。

達成目標（3）

各キャンパスにおいて、地域と密着した研究を推進し、業績件数を増やす。

行動目標

（a）学科・専攻による、地域に関連した、あるいは地域住民をも対象とした講演会・展示会等の開催。

（b）学部独自の業績発表媒体である文学部叢書の発行数の増加。

現状説明**行動目標（a）具体的取り組み**

前年度末に学科・専攻から次年度の講演会・展示会の企画（文学部では総称して「知のコスモス」と称する）を募り、学部長が計画内容を審査した上で必要経費（展示に必要な物品購入や学外講師の謝礼金等）を補助するという形で開催しており、2009年度は年15企画、2010年度は年18企画の実施を目標達成の目安とした。

結果として、2010年度の当初の計画は18企画（講演会14、展示4）であったが、現在までに16企画が終了している。内容的には歴史学科日本史専攻の「シリーズ地域の歴史を掘り起こす」が最も地域に密着したものであるが、それ以外の企画もすべて学内外に広く公開され、参加者数は報告書が提出済みの13企画だけで1293名に上っている。因みに2009年度は企画数が22（内訳は講演会17、展示会5）、延べ参加者数は2513名であった。

行動目標（b）具体的取り組み

文学部叢書は教員の研究成果の発表の場として2001年から刊行されており、2009年度は1冊以上、2010年度は2冊以上の発行を目標達成の目安とした。

文学部叢書は、これまでに13冊が発行されているが、当初は専任教員より特任教員等の割合が多かったために、専任教員の執筆を増やすべく、担当部署である学部広報部会が教授会で発行状況の報告や執筆を促した結果、近年では専任教員の執筆が増加している。2009年度の発行は1冊、2010年度も1冊が刊行されたが、ともに専任教員の著作である。

点検・評価**<行動目標（a）の実現度> A**

2009年度は、目標とする15企画に対し、22企画が実現した。2010年度は目標とする18企画に対し計画も18企画であるが、現在までに終了している企画数は16で、残り2企画がこれから実施される予定である。ただし、うち1企画（展示会）は3月に開催が具体的に予定されているが、残り1企画（展示会）は残念ながら実現が難しい状況であり、年度末までに実現する企画数は17となる見込みである。従って目標値にわずかに届かないこととなるが、ほぼ目標を達成したとして実現度は「A」と自己評価する。

<行動目標（b）の実現度> B

2009年度は目標とする1冊以上の発行を達成できたが、2010年度は目標とする2冊以上の発行を達成できず、1冊の発行にとどまったことから、実現度は「B」と自己評価する。

<成果と認められる事項>

行動目標（a）について、アンケートの結果から、特に地域に密着した内容をテーマと

する講演会に学外から参加するリピーターが増えており、地域社会への研究成果の還元という大学の社会的責務を果たしている点は大きな成果であると考えます。また、2010年度は企画数の目標達成が微妙ではあるが、2009年度の状況を見ても、学部内でこうした動きが定着していることは高く評価できる。

＜改善すべき事項＞

行動目標（a）について、地域への研究成果の還元と、学生が企画に参加することによる実践的学習の場としての講演会・展示会の企画をほとんどの学科・専攻が実施しているものの、2009・10年度の両年度とも企画を立案しなかった学科が2学科あった。

行動目標（b）について、現在までに学部広報部会に提出されている出版計画のうち、刊行が実現できていない企画が複数ある。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

行動目標（a）について、講演会・展示会への来場者をさらに増やすために、広報をより充実させる。広報の方法については、学部広報部会がマニュアルを作って主催学科・専攻に配布しているが、広報期間がマニュアルに提示された期間よりも短い場合が見受けられるので、マニュアルどおり十分な広報を行うように働きかける。

＜改善方策＞

行動目標（a）について、企画を立案していない学科主任と学部長が話し合い、少なくとも2年に1本の企画立案・実施を促す。

行動目標（b）について、計画を提出しながら執筆が滞っている教員と広報部会が頻繁に連絡を取り、執筆を促す。さらに、学部主体の研究プロジェクト（達成目標①）や行動目標（a）の「知のコスモス」の成果を叢書として刊行することを積極的に目指し、学部の多様な研究活動と連動させていく。

達成目標（４）

研究活動を活性化するために、外部機関や学部間の人材（研究者）交流を推進し、交流件数を増やす。

行動目標

外部や学部を超えた研究者との共同研究を、必要に応じて学部独自の学部研究費による支援も行いつつ推奨する。

現状説明

学部として、教員の学内外での共同研究への積極的参加を推奨しており、2010年度は年に3件の実施を目標達成の目安とした。その結果、学内外の研究者との共同研究に参加した教員は17名、共同研究プロジェクトは22件であった。そのうち、文学部独自の学部研究費によって補助を行ったプロジェクトは2件である。

プロジェクト22件の統括機関は、学内では文学部（他大学の研究者も参加）・文明研究所・沖縄地域研究センター・総合研究機構、学外では文部科学省・国立歴史民俗博物館・東京大学など9つの大学・NHK放送文化研究所・比較文明学会である。因みに2009年度は参加教員数13名、プロジェクト数16件であり、このうち学部独自の学部研究費によって補助を行ったプロジェクトは今年度と同じ2件であった。

点検・評価**<行動目標の実現度> S**

2009・10年度とも、教員が参加する共同研究の目標値を3件と設定しており、結果はこの目標を大きく上回ったことから、実現度は「S」と自己評価する。

<成果と認められる事項>

行動目標を大幅に上回る件数の共同研究プロジェクトに、多くの教員が参加しており、研究活動が活性化していることが分かる。

<改善すべき事項>

特になし。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

今後も、学部教員が学内外の研究者とプロジェクトを組む場合は、積極的に学部研究費や学部等研究教育補助金で補助を行うことで、共同研究に参加しやすい環境を維持する。

<改善方策>

特になし。

* 年次ごとの数値目標が実態に比して低いことから、上方修正し、さらに、より参加実態を見えやすくするため、数値をプロジェクト件数から全教員数に占める参加教員の割合へと変更する。

3－1－2 観光学部

達成目標（1）

大学及び学部等において、新たな社会的価値の創造に貢献できる研究テーマに対し研究費の重点配算を行う。

行動目標

新たな社会的価値の創造に貢献できる研究を促進するような方向での学部等研究補助金による助成金制度を設ける。

現状説明

新たな社会的価値の創造に貢献できる研究を促進するような方向での学部等研究補助金による助成金制度については、学部開設初年度にあたり予算化することができなかった。

点検・評価

<行動目標の実現度> C

行動目標の指標・達成年次に掲げた目標は、2010 年度に達成できなかったもので、実現度は「C」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

観光学部予算の厳しい現状についての認識が共有された。

<改善すべき事項>

研究費の重点配算ができるような学部予算が望ましい。

今後の改善・改革に向けた方策

<改善方策>

観光学部予算が充実した段階で実施をはかりたい。

達成目標（2）

科学研究費獲得件数を増やすため、学部等における5年後の申請率（応募件数／専任教員数）を50%以上にする。

行動目標

- （a）科研費申請を促進するような方向での学部等研究補助金による助成金制度を設ける。
- （b）学部独自の研究会を実施する。

現状説明**行動目標（a）具体的取り組み**

科研費申請を促進するような方向での学部等研究補助金による助成金制度についても、達成目標（1）と同様、学部開設初年度にあたり予算化することができなかった。しかし、科研の新規応募は3/15人となっている。

2010年度は、目標とする達成比率は20%で、実際の達成比率は20%（3/15人）であった。

行動目標（b）具体的取り組み

学部独自の研究会については、5回実施した。若手研究者の報告が多く、活発な質疑応答がおこなわれた。

2010年度は、目標とする件数は5件で達成比率は100%であった。

点検・評価**<行動目標（a）の実現度> A**

行動目標の指標・達成年次に掲げた目標は、2010年度に達成できたので、実現度は「A」と自己評価できる。

<行動目標（b）の実現度> A

行動目標の指標・達成年次に掲げた目標は、2010年度に達成できたので、実現度は「A」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

研究会を予定通り実施し、科研費申請の目標数を達成したこと。

<改善すべき事項>

予算の制約が厳しく、助成金制度を機能させることができなかった。

今後の改善・改革に向けた方策**<改善方策>**

観光学部研究会の開催回数を増やす方向で検討し、若手研究者を中心として申請件数増加に結び付けたい。助成金制度も早急に機能させたい。

達成目標（3）

各キャンパスにおいて、地域と密着した研究を推進し、業績件数を増やす。

行動目標

地域交流のため、シンポジウム・フォーラムを実施する。

現状説明

2010年度は、目標とする件数は1件で達成比率は100%であった。

点検・評価

<行動目標の実現度> B

行動目標の指標・達成年次に掲げた目標は、2010年度にほぼ達成できたが、学部独自の企画ではないので実現度は「B」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

地方自治体等との共同研究が実施された。

<改善すべき事項>

観光学部独自のシンポジウム・フォーラムも実施すべきである。

今後の改善・改革に向けた方策

<改善方策>

観光学部独自の開催回数を増やす方向で検討し、若手研究者を中心として業績件数増加に結び付けたい。

達成目標（４）

研究活動を活性化するために、外部機関や学部間の人材（研究者）交流を推進し、交流件数を増やす。

行動目標

国内・外の学会・研究会への参加・報告を促進するような方向での学部研究費による助成をおこなう。

現状説明

国内・外の学会・研究会への参加・報告を促進するような方向での学部研究費による助成は、達成目標（１）（２）同様、学部開設初年度にあたり予算化することができなかった。ただし、国内・外の学会・研究会への参加・報告については、個人研究費等によりおこなわれている。

2010年度は、目標とする件数は5件で達成比率は100%であった。

点検・評価

<行動目標の実現度> A

行動目標の指標・達成年次に掲げた目標は、2010年度に達成できたので、実現度は「A」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

国内・外の学会参加は目標数を充足できた。

<改善すべき事項>

学部研究費による助成ができなかった。

今後の改善・改革に向けた方策

<改善方策>

観光学部予算の充実をみた段階で学部研究費による助成をはかっていきたい。

3-1-3 政治経済学部

達成目標（1）

大学及び学部において、新たな社会的価値の創造に貢献できる研究テーマに対し研究費の重点配分を行う。

行動目標

社会力養成に関連する研究や実学志向の研究に対する学部等研究教育補助金を用いた助成金制度を設ける。

- ・2010年度は補助金制度を継続していくことを目標としている。

現状説明

学部等研究教育補助金を用いて、助成を行っている。2010年度は10件の研究テーマに対して1件当たり10万円～25万円の範囲内で助成金を付与した。

点検・評価**<行動目標の実現度> A**

研究成果については、来年度以降にならないと判明しないが、昨年度までの実績から見ると、この助成金は有効に機能していると考えられる。学部における毎年の研究成果件数の中で本助成金を用いた成果件数は3割以上を占めるので実現度は「A」と評価できる。

<成果と認められる事項>

2009年度の助成金対象となった件数は11件であったが、この件数は全学部・センター中4位であった。この中で平均評価の順位は全体の3位（平均評価点は3.6）であったが、補助金対象が10を越える学部・センターの中では1番目であったことを特に強調しておきたい。毎年この助成金の対象となる件数は10件以上はある。

<改善すべき事項>

さらに制度の利用率を上げていく。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

2011年度もこの努力を継続していく。

<改善方策>

助成金の額を増やす。

達成目標（2）

科学研究費獲得件数を増やすため、学部等における5年後の申請率（応募件数／専任教員数）を、50%以上にする。

行動目標

科研費申請につながる研究に対す助成金制度を学部等研究教育補助金を用いて設ける。
・2010年度は補助金制度を継続していくことを目標としている。

現状説明

学部等研究教育補助金を用いて助成を行っている。2010年度は10件の研究テーマに対して1件当たり10万円～25万円の範囲内で助成金を付与した。また、ワーキング・ペーパーの発行および学内研究発表に対しても1件2万円の補助金を出した（2010年度各1件）。

点検・評価

<行動目標の実現度>C

研究成果については、来年度以降にならないと判明しないが、科研費申請の件数は増えていないので、実現度は「C」と評価できる。

<成果と認められる事項>

毎年この助成金を利用した研究成果が10件以上は挙げられている。

<改善すべき事項>

さらに制度の利用率を上げていくため、科研費申請と関連した研究には助成金の増額を行っていく。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

2011年度もこの努力を継続していく。

<改善方策>

助成金の額を増やす。

達成目標（3）

各キャンパスにおいて、地域と密着した研究を推進し、業績件数を増やす。

行動目標

（a）国・地方政府に審議会等への教員派遣要請に積極的に協力し、研究の成果を還元するとともに、新たな研究成果の創出へとつなげていく。

・2010年度は学部全体として50件／年の派遣要請に対応する。

（b）公共政策フォーラムの開催によるローカル及びグローバルな公共政策に関する地方政府職員との討議・共同研究を行う。

・2010年度は公共政策フォーラムを1回開催することを目標とする。

現状説明**行動目標（a）具体的取り組み**

2010年度は学部全体として、19名の教員（政治学科7名、経済学科7名、経営学科5名）に対して国・地方自治体等から51件の派遣要請があった。学部として専門家としての適切な業務であると判断し、大学からの承認を得た。

行動目標（b）具体的取り組み

相模原市企画部長の淡野浩氏に「政令都市相模原の挑戦―新総合計画に描く新しい都市づくりの展望―」という題で講演を行って頂いた（参加者数約120名）。

点検・評価**<行動目標（a）の実現度> S**

行動目標（a）の実現度：目標は達成されており、この状態を継続させていく。実現度は「S」と評価できる。

<行動目標（b）の実現度> S

行動目標（b）の実現度：2009年度の横浜市に関する講演に引き続き、2010年度も公共政策フォーラムを開催した。横浜市、相模原市共に政治経済学部の教員が専門家として様々な形で関与をしており、研究成果もあげている。また、このフォーラムを通じて、地方自治体と大学院・学部の学生との関係も確立されている。参加者の約90%から良い以上の評価を得た。実現度は「S」と評価できる。

<成果と認められる事項>

湘南キャンパスが立地する神奈川県を主に専門家派遣の要請に応えており、地域と密着した研究を推進している。

<改善すべき事項>

行動目標（a）に関しては 国・地方自治体等からの専門家派遣要請のため、政治学科の教員が関与することが多いので、経済・経営学科の教員が関与する程度を増加させる。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

2011年度もこの努力を継続していく。

＜改善方策＞

大学に要請が来る事案に関しては、学部長の判断で経済・経営学科の教員が関与する割合をもう少し多くしていく。

達成目標（４）

研究活動を活性化するために、外部機関や学部間の人材（研究者）交流を推進し、交流件数を増やす。

行動目標

（ａ）教員の国内外学会・研究会参加発表の増加。

・2009年度より3%Upすることを目標とする。

（ｂ）国・地方政府等の講演会やシンポジウムへの教員派遣による学部・研究科の研究力及び社会的評価の向上と交流拡大。

・前年度比5%Upすることを目標とする。

現状説明**行動目標（ａ）具体的取り組み**

教育に関連する学内業務が急増し、かつ学内業務の将来的な展望が不明確な状況であるという制約の中、学部が各教員の研究活動に費やすことができる時間・機会を考慮した結果、導き出した最低限達成すべき目標値である。特に、若手教員の学内教務の負担をできるだけ減らし、研究活動になるべく多くの時間を使えるよう配慮した。

行動目標（ｂ）具体的取り組み

具体的な取り組みとしては達成目標（３）と重複する。

点検・評価**<行動目標（ａ）の実現度> B**

現時点では、2010年度の研究成果がすべて報告されていないので目標実現度は不明であるが、2009年度までの状況では、ほとんどの教員は学部の「3年で2件の成果を出す」という基準を達成している。若手教員にはこの基準以上の成果をあげている者が多い。しかし、毎年学内教務の負担が増加しているので、実現度は「B」と評価できる。

<行動目標（ｂ）の実現度> S

達成目標（３）で行動目標（ａ）、（ｂ）共に実現度は「S」と評価しているのでここでも実現度は「S」と評価できる。

<成果と認められる事項>

若手教員の負担が過度に多いという不満は出されていない。

<改善すべき事項>

「できる人」、「やってくれる人」に業務負担が偏りがちになる傾向があるので、偏りを無くしていく。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

この配慮を継続して、若手教員の研究活動を助成していく。

<改善方策>

全教員で公平に業務を負担していく。

3-1-4 総合経営学部

達成目標（1）

大学及び学部等において、新たな社会的価値の創造に貢献できる研究テーマに対し研究費の重点配算を行う。

行動目標

研究費重点配算の学部基準を作成するとともに、その原資を確保する。

現状説明

科学研究費補助金申請の有無によって研究費を重点配算することとした。具体的には、2010年度の科学研究費補助金を申請した教員には、学部予算より研究研修費を3万円支給することとした。2010年度は、この方法により研究費の重点配算を実施した。

点検・評価**<行動目標の実現度> A**

研究費の重点配算を実施することができたのでA評価とする。

<成果と認められる事項>

研究費の重点配算を実施することができた。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

科学研究費補助金の申請有無による研究費の重点配算を継続し、その効果をみていく。

<改善方策>

現在の重点配算を継続しつつ、研究費の傾斜配分のあり方については引き続き学部内で議論していく。

達成目標（2）

科学研究費獲得件数を増やすため、学部等における5年後の申請率（応募件数／専任教員数）を、50％以上にする。

行動目標

科研費申請のための勉強会を実施する。

現状説明

科研費申請のための勉強会は、各コースの教員間で自主的に実施している。回数はコースによって異なるが、年1、2回である。したがって、2009年度及び2010年度の行動目標である年1回は達成できている。

また、科研費の申請率は2009年度は53％（達成目標30％）、2010年度は44％（達成目標40％）であった。

点検・評価

<行動目標の実現度> S

2009年度及び2010年度の達成目標、行動目標ともに十分に達成できているのでS評価とする。

<成果と認められる事項>

達成目標、行動目標をともに達成できたことで、教員に科研費の申請を継続することへの自信が出てきた。

<改善すべき事項>

この2年間に一度も科研費の申請を行っていない教員がいる。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

引き続き科研費の申請を続けるよう教員に促す。

<改善方策>

科研費の申請だけではなく採択に至ることを目指して、採択経験者のノウハウを提供してもらう。

達成目標（3）

各キャンパスにおいて、地域と密着した研究を推進し、業績件数を増やす。

行動目標

研究テーマの掘り起こしや研究推進のために、地域との交流会を実施する。

現状説明

教員の研究テーマによって、地域との交流がとりやすい者から積極的に交流を進めていくよう促した。

2009年度から五ヶ瀬町の地域づくり支援に動いている研究室がある。2009年度は教員中心の交流であったが、2010年度にはゼミの学生の研究発表等も交えた交流に発展している。2009年度の交流回数は年3回以上（行動目標は年1回）、2010年度は年5回以上（行動目標は年2回）であった。

点検・評価**<行動目標の実現度> A**

行動目標を達成しているのでA評価とする。

<成果と認められる事項>

具体的に地域に貢献する交流が進んできており、それに学生できていることは成果と認めることができる。

<改善すべき事項>

現在は一つの地域との交流のみであるので、他の地域にも同様の交流の可能性を求めていく。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

交流に学生も巻き込んで体験的学習に結び付けていることを続ける。

<改善方策>

他の地域にも同様の交流の可能性を求めていく。

3-1-5 法学部

達成目標（1）

大学及び学部等において、新たな社会的価値の創造に貢献できる研究テーマに対し研究費の重点配算を行う。

行動目標

東海法学への寄稿割当制と研究費の増減制度をリンクさせ（責務未達成の場合は翌年度の研究費を減額する）、所属専任教員の研究活動と成果発表を活性化する。

＜2010年度の実施計画＞年間6名以上の教員による東海法学への寄稿を確保する。

現状説明

前年度の割り当て責務を達成しなかった教員1名に対し、研究費の減額措置を実施した。

点検・評価**＜行動目標の実現度＞A**

東海法学は2009年度には2号出版され、累計9名の教員が寄稿している。今年度は今のところ1号発刊されただけであるが（さらに1号の発刊が予定されている）、4名の教員が寄稿しており、年間6名という目標は達成できる予定である。

今後の改善・改革に向けた方策**＜長所の維持・伸長方法＞**

この行動目標は達成目標のプラス姿勢に対してマイナス姿勢の対策であるといえるが、達成目標に適した施策としては以前より学部長留保金を原資とした申請者に対する研究費傾斜配分を実施しているので、当面これら二つの施策を継続する予定である。

「新たな社会的価値の創造に貢献できる研究テーマ」にフィットするか否かの判断は困難であるが、法律学の研究自体がこれに合致すると考えると、何よりも学部内での研究活動の活性化を推進することであると判断する。

達成目標（2）

科学研究費獲得件数を増やすため、学部等における5年後の申請率（応募件数／専任教員数）を、50％以上にする。

行動目標

FD活動の一環として、科研費申請者及び共同研究者の総数を増加させるための施策を検討・実施する。

＜2010年度の実施計画＞学部長から科研費の申請を呼びかけるなどの推進策を実施し、35％以上の申請率を達成する

現状説明

教授会の際に学部長から科研費申請を全教員に依頼した。なお、5年間の行動目標にはFD活動として検討するとしたが、学部FD活動部会への推進策検討依頼はしていない。

点検・評価**＜行動目標の実現度＞A**

大学集計データによると2010年の申請は6件（6/20、30％）であり、設定目標を達成していない。しかし、申請者以外の資格で科研費関連の共同研究に参加している教員も数名いる。大学集計データに後者が含まれていないとすると、目標はほぼ達成しているといえる。

今後の改善・改革に向けた方策**＜改善方策＞**

次年度は学部長のマネジメントと責任の下で以下の推進策を実施する。

- ・科研費申請の担当部署に申請のための説明会の開催を依頼し実施する。この説明会を教授会の開催時前後に実施することにより、多くの教員の参加を確保する。
- ・申請者全員に学部長留保金から研究費の追加配分を実施する。

達成目標（3）

各キャンパスにおいて、地域と密着した研究を推進し、業績件数を増やす。

行動目標

地方公共団体の審議会・審査会等の委員や依頼業務等を積極的に引き受けて、大学の地域社会への貢献に寄与する。

＜2010年度の実施計画＞平均で教員一人当たり1.6件以上の委員を務める。

現状説明

大学経由の委員の依頼については原則すべて引き受ける努力をするとともに、個人的に依頼を受ける外部委員についても、外部委員の多い教員の学部内委員の負担の軽減を図るなど、教員が引き受けやすい学部環境の整備に努力した。

点検・評価

＜行動目標の実現度＞A

現時点では2010年度の業績登録が完了していないので正確なデータを確認できないが、過去の実績から考えて達成できていると判断する。ただし、業績登録に関しては外部委員を入力しない教員もあり、必ずしも完全なデータとは言えないところに問題がある。今年度の「実現度」の判断に当たっては、登録データ以外の実態も考慮している。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

法学部教員の地方自治体等への協力は研究成果に基づく協力としての面が強いので、この施策の実施が達成目標に適合すると考え、この施策を継続する。

また、これまでも学部内の責務の公平な分担を原則としてきたので、外部委員の多い教員には配慮しつつも、この原則は維持したいと考えている。

3-1-6 教養学部

達成目標（1）

科学研究費獲得件数を増やすため、学部等における5年後の申請率（応募件数／専任教員数）を、50%以上にする。

行動目標

教員の研究活動を活性化する

現状説明

教養学部は芸術学科など従来科学研究費獲得に消極的な分野もあり、科学研究費の申請率があまり高くなかった。申請率を上げるために科学研究費に応募した教員に対して優先的に学部研究補助金が与えられるほか、長期研究休暇の応募条件や総合的業績評価の項目に入れるなど奨励措置やペナルティを設定した。申請率は上がってきている。

点検・評価**<行動目標の実現度> A**

学部の専任教員全体では、研究代表者、分担者をあわせて44.7%であり、今年度の目標値の20%を大きく上回ることが出来た。評価A

<成果と認められる事項>

科学研究費の応募が研究者としての必要条件であることが認識された。

<改善すべき事項>

目標値を達成することはできたが、学科・課程によって100%の申請率のところから0%のところまでであるのが現状である。今後この申請率が低い学科・課程をどうするのか、申請率が達成できても採択率は低いため、これをどうやって改善して行くかが今後の大きな課題である。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

特になし。

<改善方策>

2011年度中に教育・研究推進委員会、主任教授会等で検討を進め具体的な目標と対策を立てる。また、具体的な目標値として2013年度までに申請率を50%（当初は30%）に設定した。

この項目については、教養学部ではこの行動目標を変更し、上記のような行動目標を定めた。

達成目標（2）

各キャンパスにおいて地域と密着した研究を推進し、業績件数を増やす。

行動目標

達成目標のために学部、学科、課程で具体策を策定し、目標の業績件数をクリアする。

現状説明

教養学部は多様な学科構成となっていて、それぞれが地域と密着した研究活動を行ってきたが、どんな内容で実施されてきたのか学部として認識されて来なかった。そこで、主任教授会、教育・研究推進委員会を中心に各学科・課程でそれぞれが行ってきた研究を整理し、学部で内容を把握する作業を行った。具体的な活動内容を知ること、他の学科と協力できるような体制を整えるとともに研究数自体を増やすことに努めた。

点検・評価**<行動目標の実現度> A**

2010年度は学部全体で15件（HN1件、HK2件、HM6件、HA3件、HD1件、HW2件、前年度は6件）の研究件数があり、目標値の6件を大幅に上まわった。評価A

<成果と認められる事項>

学部として各学科・課程の活動内容を把握し、具体的な活動内容を知ること、他の学科と協力できるような体制が整いつつある。

<改善すべき事項>

特になし。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

件数だけでなく内容の充実を図っていくことが大切だと考えている。内容をどのように精査していくかが今後の課題である。

<改善方策>

特になし。

達成目標（3）

産学連携活動を通じて知的財産マインドの醸成に務め、実施可能な特許の出願に務めると共に技術移転活動を活発に行い、実施許諾率を向上する。

行動目標

- （a）研究支援・知的財産本部を介した「産官学連携研究」の推進。
- （b）学会・シンポジウムなどへの積極的参加。

現状説明**行動目標（a）具体的取り組み**

教養学部における「産官学連携研究」は従来あまり活発でなかったが、目標を掲げることで学部として連携研究を促進するねらいがあった。2009年度2件、2010年度3件、2013年には4件の目標値を設定した。2010年度は学部で検討会を開催し、2011年度目標の変更などを検討し、2010年度も前倒しで目標を変更することにした。

行動目標（b）具体的取り組み

学会・シンポジウムなどへ参加を増やすための検討会を設置し、教授会でも呼びかけを行った。また、前年度比5%の件数増加を実現することを目標とした。

点検・評価**<行動目標（a）の実現度> A**

デザイン学課程で2件の研究が行われた。目標は学部全体で3件であったので目標は達成できなかったが、2009年度以前は実績がなかったことを考慮すると大きな成果である。

評価B**<行動目標（b）の実現度> A**

学部全体で4件の参加があった。2009年度は2件であったので、2010年度は目標値を大きく上回ったことになる。**評価A**

<成果と認められる事項>

特になし。

<改善すべき事項>

行動目標設定のための根拠が曖昧だったため、目標値を大きく上まわったものの、全体の達成目標とかならずしも主旨が合っていない。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

特になし。

<改善方策>

2010年度中より行動目標を変更した。

この項目については、教養学部ではこの行動目標を変更し、上記のような行動目標を定めた。

達成目標（４）

研究活動を活性化するために、外部機関や学部間の人材（研究者）交流を推進し、交流件数を増やす

行動目標

- （a）外部機関との国外共同研究を行う。
- （b）外部機関や学部間の人材の国内交流を行う。

現状説明**行動目標（a）具体的取り組み**

教養学部における外部機関との国外共同研究は従来あまり活発でなかったが、目標を掲げることで学部として国外共同研究を促進するねらいがあった。2010年度は学部で検討会を開催し、2011年度目標の変更などを検討し、2010年度も前倒しで目標を変更することにした。

行動目標（b）具体的取り組み

外部機関や学部間の人材の国内交流を増やすための検討会を設置し、交流件数と共同研究の件数の目標値を定めた。

点検・評価**<行動目標（a）の実現度> S**

目標値を決定した時点では、ほとんどないと思われており、2009年度も1件だけであった国外との共同研究が、2010年度には社会環境課程に5件、デザイン学課程、国際学科にそれぞれ1件の合計7件あった。目標値は学部全体で1件であったので目標を大きく上回ることとなり評価できる。評価S

<行動目標（b）の実現度> A

交流件数が8件、共同研究が8件で目標値の4件、2件を上回ることができた。評価A

<成果と認められる事項>

特になし。

<改善すべき事項>

行動目標設定のための根拠が曖昧だったため、目標値はほぼ達成したものの、全体の達成目標かならずしも主旨が合っていない。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

特になし。

<改善方策>

この項目については、教養学部ではこの行動目標を変更し、上記のような行動目標を定めた。

また、項目については、すでに2013年度の目標値を上回っており、来年度以降の目標値を上方修正した。

この項目については、教養学部ではこの行動目標を変更し、上記のような行動目標を定めた。

3-1-7 国際文化学部

達成目標（1）

大学及び学部等において、新たな社会的価値の創造に貢献できる研究テーマに対し研究費の重点配算を行う。

行動目標

学科単位での重点研究テーマの実施。

現状説明

地域創造学科では、清水町の「生涯スポーツ活動による地域づくり」調査を2011年度から開始することを目的に、中心となる3教員が計3回の予備調査を実施した。これにより、行政および民間スポーツ団体との協力を得られることとなり、2011年度からゼミを含めた調査を実施する予定である。

国際コミュニケーション学科は、「学生による小学生を対象とした英語教育への参加」を実施した。

以上により、達成目標に向かった進捗は見られる。

また、主任教授会において、MSSの目標の妥当性が検討され、重複している「地域密着型研究」を当項目に含むこととして、修正を行った。さらに、第三期改革に伴うデザイン文化学科の新設に対応して、「学部単位での重点研究テーマ」を実施することとなった。

ただし、「学部単位での重点研究テーマ」を実施する場合、「学科単位での重点研究テーマ」を含めると負担が過重すぎることから、「学科単位での重点研究テーマ」の実施による波及効果を検討し、目標件数については見直しを行った。

点検・評価**<行動目標の実現度> A**

地域創造学科の「生涯スポーツ活動による地域づくり」調査は、実施に向けての準備が完了したので「S」と評価できる。現在は3教員のみの参加であるが、2011年度は、他の教員にも参加を呼びかけることとなっており、様々な視点からの調査研究を行える体制が整えられた。ただし、年2件を目標としていたが、それぞれの研究もあり、年2件の協同調査は難しいという結論となった。なお、2011年度には、第三期改革に伴うデザイン文化学科の新設に対応し、学部単位での重点研究の実施検討が始まるため、件数的には目標通りとなる。

国際コミュニケーション学科については、「学生による小学生を対象とした英語教育への参加」を実施したが、研究というレベルには達しておらず、実現度は「C」である。したがって、学部としての実現度は「A」とする。

<成果と認められる事項>

特になし。

<改善すべき事項>

特になし。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

地域創造学科の研究テーマは、幅広い内容を含んでいることから様々な分野からの参加が可能となっており、「健康スポーツコース」と「地域づくりコース」の協同研究に適していると思われる。今後は、学生の参加をどのように拡大するかと費用面での検討を行い、2011年度には調査を実施する体制を整備する。また、キャンパス所在地域での調査研究の可能性についても検討していく。

<改善方策>

地域創造学科については、2011年度には、実施の運びとなるので、報告書等により研究結果の公表を義務づける。

他方、国際コミュニケーション学科の、「学生による小学生を対象とした英語教育への参加」も、単に英語教育に参加するだけでなく、異文化を伝えるという側面も明確にすれば、参加教員の枠を拡大することが可能である。また、これまでも、在学中の留学生の参加により効果を挙げていることから、留学生の参加についてもプログラムとして確立していく。また、単に、「学生による小学生を対象とした英語教育への参加」を実施するのではなく、それを研究へと結びつけるべく方法論の確立、成果の評価、分析を行う。

達成目標（2）

研究活動を充実させ、外部資金獲得へつなげられるよう施設の改修、増築を計画する。

行動目標

新体育館の可能性の検討。

現状説明

体育の必修化、硬式野球部の設置などによる緊急性は高いことから、体育館の新規建設、トレーニング施設の充実等を実現すべく要望を繰り返してきた。その結果要望としては認められたので、この項目は今後削除する。

点検・評価

<行動目標の実現度> C

要望としては承認されたので、今後はこの項目は削除する。

<成果と認められる事項>

要望として認められたことは成果である。

<改善すべき事項>

実現するか否かは、学部のレベルの事柄ではないので、改善の方策はない。

今後の改善・改革に向けた方策

上述のように、要望としては理解を得られたので、今後この項目は削除する。

<長所の維持・伸長方法>

特になし。

<改善方策>

特になし。

達成目標（3）

科学研究費獲得件数を増やすため、学部等における5年後の申請率（応募件数／専任教員数）を、50%以上にする。

行動目標

外部資金獲得のための情報提供。

現状説明

札幌校舎の研究支援課と協同して、教授会、学科会議で周知を図った。また各教員への直接の呼びかけを行い、科学研究費の申請について周知を図った。

点検・評価**＜行動目標の実現度＞C**

科学研究費の2010年度は申請件数7件（25.0%）で、目標値の50%を大きく下回っているため、実現度はCである。この項目は、大学基準協会による第三者評価で改善すべき点として指摘された、研究時間の確保と研究業績増加は、関連する課題となっている。

文系教員は多額の研究費を必要としないことも一因であるが、現在の健康スポーツ系の教員は、むしろ理系的な研究が中心となっており、測定機器等を必要としているため、今後は申請件数も増加すると思われる。

＜成果と認められる事項＞

特になし。

＜改善すべき事項＞

大学基準協会から指摘されたように、研究時間の確保が難しいこと、および長期の海外調査も現状では容認されていないことなどが申請を控える要因となっていることも解決すべき問題点である。

今後の改善・改革に向けた方策**＜長所の維持・伸長方法＞**

特になし。

＜改善方策＞

申請件数が増加しない原因として研究時間の確保の難しさ、文系の長期調査の時間確保の難しさも指摘されるが、以下の様な方策を進める。

大学基準協会から改善すべき点として指摘されている研究時間の確保については、従来通り委員等の負担の平準化を図ることで改善を進めていく。長期調査の時間確保のためには、ここ数年申請を抑制している長期研究休暇の申請を、可能な限り容認する（ただし、年1件）。また、今年度から実施している個別教員への申請要請を行う。

なお、応募率については、現在の教員配置のなかでは、40%程度が上限だと考えられるので、目標値を変更する。

達成目標（４）

各キャンパスにおいて、地域と密着した研究を推進し、業績件数を増やす。

行動目標

学科単位での地域密着型研究テーマの設定・実施。

現状説明

他の項目（学科単位での重点テーマの実施）で述べたように、地域創造学科では、清水町の予備調査を実施したが、国際コミュニケーション学科は、「学生による小学生を対象とした英語教育への参加」を実施した。いずれにせよ、同項目でも述べたように、内容的に重複しているためと科学研究費等の個人研究を優先すべきであるという検証結果から、この行動目標は、今年度より削除する。

点検・評価**<行動目標の実現度> C**

他の項目との重複があるため、特にこの行動目標での達成度はゼロであり、C評価である。

<成果と認められる事項>

両学科とも目標の一部は達成した。

<改善すべき事項>

他の項目（学科単位での重点テーマの実施）で述べたように、今後はさらに系統だっ取り組みを実施すべきである。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

特になし。

<改善方策>

他の行動目標と重複が生じるため、この項目は、削除する。ただし、内容的に可能な限り地域密着型研究テーマとする。また、2011年度には、第三期改革に伴うデザイン文化学科の新設に対応し、学部単位での地域密着型研究の検討を開始する。

達成目標（５）

研究活動を活性化するために、外部機関や学部間の人材（研究者）交流を推進し、交流件数を増やす。

行動目標

学外の学会・研究会・シンポジウム・講演会等への積極的参加。

現状説明

学外の学会・研究会・シンポジウム・講演会等への積極的参加。

点検・評価**<行動目標の実現度>**

2009年度が基準年であり、2010年度については総合的業績評価の提出が2011年4月以降となるため、実現度の評価は4月以降となる。

基準年となる2009年度の教員の総合的業績評価によれば、所属教員（特任、総合的業績評価提出免除者を除く）21名による学会発表は29件、作品発表等は2件、講演等は18件の計49件となっており、平均2.3件となっている。これは、目標の平均年3件に達しておらず、今後の努力が必要である。また、2名は、実績ゼロであり、指導を要する。

<成果と認められる事項>

2010年度総合的業績評価が提出されてから評価する。

<改善すべき事項>

2010年度総合的業績評価が提出されてから評価する。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

特になし。

<改善方策>

学会・研究会・シンポジウム・講演会等への積極的参加を促進することで、研究業績のレベルアップを目標としているが、別に科学研究費等の外部資金の獲得でも述べたように、現状の研究環境では、十分な研究時間の保証が必要であり、委員等の役割分担による雑務の負担の軽減を推進していく。また、教授会、学科会議での伝達その他、特に業績が不十分な教員に対しては、個別指導を行い目標件数達成を目指す。

3－1－8 理学部

達成目標（１）

大学及び学部等において、新たな社会的価値の創造に貢献できる研究テーマに対し研究費の重点配算を行う。

行動目標

重点配算のシステムをつくり、運用する。

現状説明

2009年度社会的価値に貢献できる研究テーマを学部内で公募し、応募の15件中で研究費（学部長研究教育補助金）を配算するテーマを選び出した（9件採択）。2010年度の応募数は13件で、採択・配算したテーマは8件であった。

点検・評価**<行動目標の実現度> S**

研究教育補助金の配算を受けた教員は高い成果を上げ、重点配算のシステムと運用は適切であった。評価はSである。

<成果と認められる事項>

2009年度に学部長研究教育補助金の配算を行った研究の2010年度までに上げた成果は、研究テーマ数の9件に対して論文発表17件、学会発表（国内外）78件であり、研究教育補助金の使用について高い成果を上げた。

<改善すべき事項>

2010年度までの研究費の配算については、ミッションシェアリングシートに述べている“総合的業績評価の研究業績の結果を参考する”とあるが、参考にしていない。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

社会的価値に貢献できるテーマの応募申請を教員に呼びかける。

<改善方策>

2011年度以降の研究教育補助金の配算については、総合的業績の研究業績評価を参考にする。

達成目標（2）

研究活動を充実させ、外部資金獲得へつなげられるよう施設の改修、増築を計画する。

行動目標

要望件数を増加させることで外部資金獲得のための意識高揚を図る。

現状説明

17号館社会連携イノベーションセンターの共同利用研究施設では、外部資金獲得を目標にしている。そのため、理学部での達成目標を“17号館社会連携イノベーションセンターの共同利用研究施設の使用に対する要求”への件数を増やすように取り組んだ。2010年度の研究施設使用申請件数は化学科1件、物理学科2件であった。

点検・評価**<行動目標の実現度> A**

17号館社会連携イノベーションセンターの共同利用研究施設への研究施設使用に対する要求を5件行い、目標の1件を上回った。しかし、学科から学部への申請ではないので評価はAとする。

<成果と認められる事項>

2010年度研究活動を充実させ、外部資金獲得へつなげられるような施設に対し、5件の申請を行った。

<改善すべき事項>

研究活動を充実させ、外部資金獲得へつなげられるような施設の改修、増築を学部単位で計画することは難しい。行動目標の備考欄を変更する。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

研究施設の確保に対する申請を継続して行うように進める。

<改善方策>

行動目標の要求内容を「施設の改善・増築、研究スペース利用の計画を要求する件数を増やす。」に変更する。

達成目標（3）

科学研究費獲得件数を増やすため、学部等における5年後の申請率（応募件数／専任教員数）を、50％以上にする。

行動目標

申請した教員の評価システムをつくる。

現状説明

科学研究補助金公募に対する申請を行うように各学科の教員に周知した。また申請することで、総合的業績評価の点数に加点することに決めた。

点検・評価**<行動目標の実現度> S**

科学研究補助金申請件数が2009年度申請件数は43件（申請率48.5％）に比べて2010年度は申請件数47件（申請率50.75％）に増え、達成目標の50％を達成している。評価はSである。

<成果と認められる事項>

2009年度の科学研究補助金申請件数は43件(48.5%)であったが、2010年度は47件(50.7%)に増えた。

<改善すべき事項>

理学部のミッションシェアリングシートには“科学研究費を申請した場合も総合的業績評価の研究業績の点数に加点する”としているが総合的業績評価システムにその項目を記載していない。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

科学研究補助金申請を行うように教員に働きかける。

<改善方策>

科学研究費を申請した場合も総合的業績評価の研究業績の点数に加点することを評価システムに記載する。

達成目標（４）

各キャンパスにおいて、地域と密着した研究を推進し、業績件数を増やす。

行動目標

地域に密着した研究件数を増やす。

現状説明

地域に密着した研究件数を増やすこと、およびその結果を地域へ公表することを促した。

点検・評価

<行動目標の実現度> C

地域に密着した研究件数は目標に達していない。評価はCである。

<成果と認められる事項>

2009年度化学科1件であったが、2010年度12月までに化学科2件となった。理学部の目標の2009年度2件、2010年度4件のそれぞれの数値には達しなかった。

<改善すべき事項>

2010年度には2件の研究が実施され、ミッションシェアリングシートの行動目標に達していない。その理由の一つは地域の要求する研究内容を知る機会が少ないことが挙げられる。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

地域に密着した研究成果の公表を継続する。

<改善方策>

自治体、団体や企業が開催する研究集会や発表会へ積極的に参加するように促す。

達成目標（5）

産学連携活動を通じて知的財産マインドの醸成に務め、実施可能な特許の出願に務めると共に技術移転活動を活発に行い、実施許諾率を向上する。

行動目標

産学連携研究件数を増やす。

現状説明

産学連携研究を図るように教員に促した。

点検・評価**<行動目標の実現度> S**

2009 年度に比べ 2010 年度は、産学連携研究件数および特許数（申請数を含む）共に増加し、2009 年度および 2010 年度の目標を上回った。評価は S である。

<成果と認められる事項>

産学連携研究件数は、2009 年度 25 件、2010 年度 27 件であった。特許は 2009 年度 4 件、2010 年度 5 件（出願中 1 件を含む）であった。

<改善すべき事項>

理学部のミッションシェアリングシートに“目標の産学連携研究を実施している場合は、総合的業績評価の研究業績に加点する“としているが、総合的業績評価システムに研究業績にその旨を記載していない。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

2009 年度及び 2010 年度のミッションシェアリングシートの行動目標件数を達成している。しかし目標件数は産業界の事情があり流動的である。そのため目標値が低すぎたとは言えない。2011 年度以降の目標の件数を 2009 年度と同じ 25 件とし、今後とも産学連携研究を推進し、この研究件数を維持できるように活動の推移をみる。

<改善方策>

産学連携研究が総合的業績評価に加点して反映されることを理学部総合的業績評価システムに記載する。

達成目標（6）

研究活動を活性化するために、外部機関や学部間の人材（研究者）交流を推進し、交流件数を増やす。

行動目標

研究招聘，研究集会の開催，他学部の博士論文審査委員等の促進。

現状説明

外部機関や学部間の人材（研究者）交流件数を増加させるため、研究招聘や研究集会の開催情報を教員に促した。

点検・評価**<行動目標の実現度> S**

2009年度は研究招聘、研究集会の開催、他学部博士論文審査委員の件数はそれぞれ6件、6件、3件で全体15件であった。2010年度はそれぞれ11件、6件、3件で全体20件であり、目標を達成している。評価はSである。

<成果と認められる事項>

研究招聘（国内・外）は2009年度で9件、2010年度で4件、研究集会の開催は2009年度で6件、2010年度6件、博士論文審査委員（他学部・他大学）は2009年度4件、2010年度3件であった。

<改善すべき事項>

2010年度のミッションシェアリングシートの行動目標はすでに達成されているが、2011年度以降の目標が低すぎるとは考えにくいので、改善すべき事項は特になし。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

研究招聘，研究集会の開催，他学部の博士論文審査委員等の活動を継続するように促す。

<改善方策>

特になし。

3-1-9 情報理工学部

達成目標（1）

大学及び学部等において、新たな社会的価値の創造に貢献できる研究テーマに対し研究費の重点配算を行う。

行動目標

新興研究分野の分析。

現状説明

2010年度は「ブレイン・マシンインターフェイス調査」に取り組んだ。現状は具体的に次のとおりである。

教科書「神経情報科学入門」コロナ社 2009年2月 第5章 pp.106-131 分担執筆：脳とコンピュータを直接接続しようとする試みをブレイン・マシンインターフェイス(BMI)という。同分野の最先端研究の調査を実施した。

「近赤外線脳血流分析装置」購入 2010年度実験機材費：同装置は従来大掛かりで高額なものであったが、最近簡易版が開発され手軽に研究に利用できるようになった。測定精度・性能については多くを期待できないが、学科の特色ある教育と研究に活用できる。

点検・評価**<行動目標の実現度> B**

情報理工学部の情報科学科およびコンピュータ応用工学科2学科で情報理工学分野の研究教育をすべてカバーすることはできない。学部・学科の特色を生かした運営が必要である。情報理工学部には生体・医療・医工学にかかわる研究・教育の実績があり、他大学にない特色ある情報系学部となっている。同分野で世界的に期待されているブレイン・マシンインターフェイスの最先端研究状況の調査とその技術的基礎となる生体計測装置のひとつについて体制を整えることができた。目標にあげている「ブレイン・マシンインターフェイス調査」が上記の行動で完結するわけではないが、具体的な成果が得られたので実現度は「B」と評価できる。

<成果と認められる事項>

教科書の執筆および実験装置購入が実現し教育・研究に利用できる具体的成果があった。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

現状では各教員の個別の研究にとどまっている。今後は学部のプロジェクトとして総合的に研究・教育をすすめたい。

<改善方策>

上記分野に限らずさらに広い新興研究分野の探索を進める。

達成目標（2）

研究活動を充実させ、外部資金獲得へつなげられるよう施設の改修、増築を計画する。

行動目標

情報系研究室整備、制御系研究室整備、生理・生命系実験室整備計画策定。

現状説明

2009年度および2010年度は「情報系研究室整備」に取り組んだ。特に「電力・IT・インフラ整備」を優先した。具体的行動は次のとおりである。

「情報系実験室整備・電源補強」2009年度申請

C館2F 旧情報科学科主任室および情報科学科第二実験室の内装整備および電力100V20A 5口の整備をおこなった。その具体的目的は同室を「情報科学実験」科目にて利用するためパソコン用の電源を補強するためである。2009年度中に実現した。

「C館雨漏り補修」2010年度申請

2F北側で雨漏りがひどく実験機器運転に支障がある。2010年度中に屋上の補修が実現のみとおしである。

点検・評価**<行動目標の実現度> S**

最近の情報系機器は性能が向上するとともに消費電力も増大している。パソコンでは10年前は1台200Wであったが、最近は800W程度必要なものもある。実験授業において各学生にパソコンを利用させると、既存の電力設備では不足することが多い。実験授業を優先して電力インフラの改善を実現した。

老朽化した研究用インフラの改善も必要であるが、本年度は実験授業のための教育用インフラの改善を優先して行動した。授業に支障を生じさせなかったことから達成度は「S」と評価できる。

<成果と認められる事項>

「情報科学実験」は支障なく運用できている。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

電力にかぎらず実験室環境のインフラの整備を続ける必要がある。2010年度で退職予定の教員の研究装置を有効に活用しようと検討中であるが、その実験装置は重量が大きく情報理工学部既存の建物の2Fに搬入は危険が危惧される。研究室の移動・交換等を計画している。

<改善方策>

今後改組および異動の機会に積極的に整備をすすめたい。

達成目標（3）

科学研究費獲得件数を増やすため、学部等における5年後の申請率（応募件数／専任教員数）を、50%以上にする。

行動目標

科研費への組織的応募。

現状説明

科研費の応募状況、及び採択状況について調査を実施した。情報科学科の申請率は、2009年度が63.6%、2010年度60%、コンピュータ応用工学科の申請率は、2009年度42.9%、2010年度50%であった。（継続課題を有する教員は申請したものとして計算した。また、退職予定による未申請者は申請率の計算から除外した。）学部全体では、2009年度、2010年度ともに55.6%となり、2013年度に目標としていた申請率50%以上を達成した。また、採択数は、情報科学科は2009年度7件、2010年度8件、コンピュータ応用工学科は2009年度、2010年度とも1件であった。2009年度、2010年度に学部所属教員が研究代表者として採択されているテーマは、以下の通りである。

2009年度 情報科学科

- ・大塚建樹：半導体レーザ励起マイクロチップ固体レーザの横モード制御と応用技術に関する研究（基盤研究（C））
- ・進藤春雄：大規模マイクロ波ラインプラズマの生成技術に関する研究（基盤研究（C））
- ・長幸平：地域分散型観測システムを活用した地球環境教育の実践（基盤研究（B））
- ・黒田輝：乳がん集束超音波治療のための脂肪組織の磁気共鳴温度分布画像化法（基盤研究（C））
- ・尾関智子：機械学習における学習の停滞現象と損失関数の極値の安定性（基盤研究（C））
- ・高雄元晴：概日リズムの同調に関わる網膜神経節細胞の光受容メカニズム（基盤研究（C））
- ・内田理：幾何変形にロバストな印刷型ステガノグラフィとそのユビキタスサービスへの応用（若手研究（B））

2009年度 コンピュータ応用工学科

- ・稲垣克彦：コンピュータリテラシー設備を活用したロボメカ技術者教育環境の改善（基盤研究（C））

2010年度 情報科学科

- ・大塚建樹：半導体レーザ励起マイクロチップ固体レーザの横モード制御と応用技術に関する研究（基盤研究（C））
- ・進藤春雄：大規模マイクロ波ラインプラズマの生成技術に関する研究（基盤研究（C））
- ・進藤春雄：表面波共鳴点断熱拡散法による負イオンプラズマ生成とナノファブリケーションへの応用（新学術領域研究）
- ・長幸平：地域分散型観測システムを活用した地球環境教育の実践（基盤研究（B））
- ・黒田輝：乳がん集束超音波治療のための脂肪組織の磁気共鳴温度分布画像化法（基盤研究（C））
- ・尾関智子：機械学習における学習の停滞現象と損失関数の極値の安定性（基盤研究（C））

- ・高雄元晴：概日リズムの同調に関わる網膜神経節細胞の光受容メカニズム（基盤研究（C））
- ・内田理：幾何変形にロバストな印刷型ステガノグラフィとそのユビキタスサービスへの応用（若手研究（B））

2010 年度 コンピュータ応用工学科

- ・稲垣克彦：コンピュータリテラシー設備を活用したロボメカ技術者教育環境の改善（基盤研究（C））

点検・評価

<行動目標の実現度> B

2009 年度、2010 年度、ともに申請率が 55.6%と、2013 年度の大学の目標（申請率 50%）を達成することができた。しかし、採択研究の分析については不十分な点もあった。従って、実現度は「B」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

申請率については、すでに大学の目標を達成している。

<改善すべき事項>

申請者が固定化している。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

2013 年度目標をすでに達成したため、2013 年度の目標値を 60%に引き上げる。

<改善方策>

科研費申請支援システムの利用を積極的に進める事によって、申請率の更なる向上を目指す。採択者による申請書作成説明会を開催することにより、採択率の向上も目指す。また、科研費以外の外部研究費の導入も積極的に目指す。

達成目標（４）

各キャンパスにおいて、地域と密着した研究を推進し、業績件数を増やす。

行動目標

難聴等ハンディキャップ学生の支援研究推進。

現状説明

情報理工学部では、工学的な情報処理のみならず人間にかかわる生体情報や認知科学を含む広い分野の研究を進めている。これらの研究分野の中で具体的に地域に貢献可能な研究テーマをあげることができる。特に2008年度に情報科学科2009年度にコンピュータ応用工学科に聴覚障害の学生が入学した。具体的な学生支援として地域ボランティアと連携した取り組みを開始した。

具体的な支援活動として講義における教師の説明内容や学生との会話などをノートあるいはパソコンに記録する補助者（ノートテイカー）が必要になる。また、ノートテイカーは専門科目の内容をある程度理解できた方が情報伝達を円滑に行えると言われている。そこで、地域ボランティアと連携して、ノートテイクについて理解を深め、専門科目などの要約筆記が可能なノートテイカーを準備できるような環境作りが必要である。情報科学科では、2008より地域ボランティアと連携したノートテイク支援を試行した。このような状況に鑑み、学部として地域と連携した、ノートテイク講習会や学生支援活動へのIT技術導入を考えている。今年度、学部として難聴学生・有志学生・教職員・地域ボランティア団体による模擬授業または交流会の開催を予定していたが、日程・準備などの調整がつかず、実施できなかった。しかし、地域団体と連携した研究活動として、情報機器を利用した支援システムを構築し、目標に即した一つの研究成果を上げている。この成果により障害学生支援システム構築研究の下地は整いつつある状況である。

点検・評価**<行動目標の実現度> B**

行動目標に掲げた地域ボランティア団体との連携による交流会の開催については、準備が整わず実施できなかった。本学部は情報科学科とコンピュータ応用工学科の2学科から構成される小規模学部である。各教員は通常の教育・研究活動の他に大学内の各種運営委員、学外の学会・学術集会等の運営委員、その他の活動をこなしている。学部所属の教員数は少数であっても学内の多くの運営活動に参加することで仕事数が増加し多忙を極めている。さらに、昨今の就職状況により学生へのアドバイスに多くの時間が必要となったことが「ノートテイク講習会」などの実施計画を躊躇させた一因であると分析している。

一方、地域団体と連携した研究活動として、情報機器を利用した支援システムを構築できたことは目標に即した一つの研究成果であり、実現度「B」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

地域との連携研究成果として「生活支援システムへのコンピュータ技術の応用研究」をまとめることができたので、ハンディキャップ学生の支援研究推進の足掛かりができたものと評価している。今後は大学・学部の強力な支援により、目標達成が図られるものと分析している。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

研究成果は障害者の生活支援システム構築にコンピュータ技術を活かしたものであり、本学部の特徴を表している。この研究を土台にした障害学生のための学生生活支援システム構築の可能性模索がテーマとなる。

<改善方策>

地域ボランティアとの連携については、既に本学がユニークプロジェクトとして実施している実績が報告されている。本学部の達成目標とも合致すると考えられるので、大学内での連携も視野に入れて活動する。

達成目標（５）

産学連携活動を通じて知的財産マインドの醸成に務め、実施可能な特許の出願に務めると共に技術移転活動を活発に行い、実施許諾率を向上する。

行動目標

研究機器・方式における知的財産権の発掘。

現状説明

東海大学は全学的に知的財産の保護に努めるとともに積極的な産官学連携に取り組んでいる。本学部も研究支援・知的財産本部のサポートを得ながら、研究シーズと産業界でのニーズのマッチングを図る機会を積極的に利用している。具体的には、本学で毎年開催している「東海大学産学連携フェア」への出展や、「神奈川県ものづくり技術交流会」での研究発表を行っている。本学部から「東海大学産学連携フェア」に 2009 年度 1 件、2010 年度 2 件の発表、「神奈川県ものづくり技術交流会」では 2009 年度に 6 件、2010 年度に 4 件の発表を行い、地元企業の技術者を中心として本学部の研究シーズをアピールした。このように産学連携を図りながら、知的財産権となりうる研究シーズや関連技術の特許出願することを推奨している。本学部からは 2009 年度に 2 件、2010 年度に 2 件それぞれ特許出願を行っている（研究支援・知的財産本部経由の出願分）。

点検・評価**<行動目標の実現度> A**

行動目標としてあげた「研究成果における知的財産権の発掘」は、現状説明で述べた通り、産学連携の機会を積極的に利用して知的財産となりうる研究シーズを産業界のニーズとすりあわせながら積極的に実現している。そのため実現度は「A」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

具体的な特許出願は 4 件であったが、産学連携活動を通じて知的財産権に対する教員の意識が高まっている。

<改善すべき事項>

産学連携活動が特許出願や技術移転につながっている事例比率が低い。特許出願する教員が限られている。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

研究支援・知的財産本部との連携を継続し、「東海大学産学連携フェア」「神奈川県ものづくり技術交流会」以外の機会にも積極的に参加する。

<改善方策>

学部内の研究シーズや、特許出願に関する情報を教員同士でも共有し、特許出願や技術移転の機会をふやし、意識をより高める。

達成目標（6）

研究活動を活性化するために、外部機関や学部間の人材（研究者）交流を推進し、交流件数を増やす。

行動目標

外部交流中の研究活動活性化支援。

現状説明

MS シートでは先端医療振興財団およびタイ王国・モンクット王ラカバン工科大学 (KMITL) との研究交流を実施計画として掲げている。まず先端医療振興財団に関しては、本学大学院生（修士課程）ならびに学部生と共に、同財団の運営する「医療機器開発センター」における共同実験に参加し、同センターの研究者ならびに神戸大学学生らとの研究交流を図った。さらに関連して「医療機器開発支援プラットフォーム検討会」に参加し、各分野の研究者・臨床医らと、我が国の医療機器開発に関する意見交換を行なった。次に KMITL との研究交流については、本学部の研究分野のひとつである計測・制御工学分野での交流として、2009 年度に東海大学-KMITL 間の交換教授プログラムに基づいて KMITL へ学部教員 1 名が派遣されており（派遣期間 10 日）、また、2010 年度には同プログラムで KMITL の教員 1 名を受け入れている（派遣期間約 40 日）。派遣期間中は研究交流を深め、新規研究プロジェクトの発案などが行われている。

このように、外部機関・研究者との研究交流を、大学および学部をあげて積極的に行っている。

点検・評価**<行動目標の実現度> A**

上で述べた通り、外部研究者との交流を積極的に行っている。目標としていた先端医療振興財団および KMITL との研究交流も実現したので、実現度としては「A」と自己評価する。

<成果と認められる事項>

先端医療振興財団および KMITL との研究交流の実現。

<改善すべき事項>

研究交流において、本学からの派遣は本務に影響がないよう、期間が限られてしまうことが多い。また、海外からの研究者を受け入れる際の宿舍の定員が少なく、先方が希望する期間に受け入れられないという問題も発生した。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

KMITL のように本学と深いつながりのある大学との交流を維持することはもちろん、他大学との交流も積極的に行う。

<改善方策>

本学からの派遣は主に授業期間外となるが、学内業務も多く、長期の派遣が難しい。サバティカル制度の適用も含んだ学部単位での支援を行う。また、外部研究者受け入れのための施設の拡充については大学の関連部署への改善要求を行う。

3-1-10 情報通信学部

達成目標（1）

大学及び学部等において、新たな社会的価値の創造に貢献できる研究テーマに対し研究費の重点配算を行う。

行動目標

研究テーマの学部（学科）内での把握、研究費重点配算基準の策定。

現状説明

高輪校舎の現状は、研究教育用建物の1号館が完成し、大教室を含む2号館は2011年9月に建築工事が終了予定である。2010年4月から1号館は利用を開始している。これにより研究室は整備されたが、多くの教員は湘南校舎での授業や研究室運営を同時に行っており、卒業研究生や大学院生はすべて湘南校舎にいる。従って、入れ物としての研究室は完成しているものの、学生を含む研究環境が整備されたとは言えない。しかしながら、2011年度から本学部初の卒業研究（実践プロジェクト）が開始される予定であること、2012年度以降の情報通信学研究科の設置に向けて作業を行っていること等、準備は着々と進めている。

同時に、紀要・研究推進委員会を設置して学部の研究状況の情宣体制を整えつつあり、高輪研究支援課のバックアップ体制を強化し教職員の有機的な連携による研究サポートの体制も整備されつつある。これらの環境が整備される2012年度以降にむけて、現在は暫定的な環境の中であるが、研究・教育の目標を達成できるよう準備を進めている。

現状は上述の通りであるが、研究環境が整う2012年度以降はミッション・シェアリング・シートに示した計画に則った取り組みを行う。

点検・評価**<行動目標の実現度> -**

現在は、上記の現状説明にあるように、環境整備と準備中のため、行動目標の実現度、分析の点検・評価は行えない。

<成果と認められる事項>

特になし。

<改善すべき事項>

特になし。

今後の改善・改革に向けた方策

現在は、上記の現状説明にあるように、環境整備と準備中のため、行動目標の実現度、分析の点検・評価は行えず、従って、その改善改革策の記述は行えない。

<長所の維持・伸長方法>

特になし。

<改善方策>

特になし。

達成目標（2）

研究活動を充実させ、外部資金獲得へつなげられるよう施設の改修、増築を計画する。

行動目標

新校舎の有効活用法を学部横断的に検討する。

現状説明

高輪校舎の現状は、研究教育用建物の1号館が完成し、大教室を含む2号館は2011年9月に建築工事が終了予定である。2010年4月から1号館は利用を開始している。これにより研究室は整備されたが、多くの教員は湘南校舎での授業や研究室運営を同時に行っており、卒業研究生や大学院生はすべて湘南校舎にいる。従って、入れ物としての研究室は完成しているものの、学生を含む研究環境が整備されたとは言えない。しかしながら、2011年度から本学部初の卒業研究（実践プロジェクト）が開始される予定であること、2012年度以降の情報通信学研究科の設置に向けて作業を行っていること等、準備は着々と進めている。

同時に、紀要・研究推進委員会を設置して学部の研究状況の情宣体制を整えつつあり、高輪研究支援課のバックアップ体制を強化し教職員の有機的な連携による研究サポートの体制も整備されつつある。これらの環境が整備される2012年度以降にむけて、現在は暫定的な環境の中であるが、研究・教育の目標を達成できるよう準備を進めている。

具体的には、施設・設備委員会並びに高輪校舎利用計画検討委員会を学部内横断的な教職員メンバーで構成し、年数回の委員会開催を通じて、学部施設利用計画、並びに情報通信学研究科新設に伴う施設利用計画の検討を行っている。

点検・評価**<行動目標の実現度> -**

現在は、上記の現状説明にあるように、環境整備と準備中のため、行動目標の実現度、分析の点検・評価は行えない。

<成果と認められる事項>

特になし。

<改善すべき事項>

特になし。

今後の改善・改革に向けた方策

現在は、上記の現状説明にあるように、環境整備と準備中のため、行動目標の実現度、分析の点検・評価は行えず、従って、その改善改革策の記述は行えない。

<長所の維持・伸長方法>

特になし。

<改善方策>

特になし。

達成目標（3）

科学研究費獲得件数を増やすため、学部等における5年後の申請率（応募件数／専任教員数）を、50％以上にする。

行動目標

主任会、紀要・研究推進委員会で科研費応募・採択のインセンティブを与える制度と基準を策定。

現状説明

高輪校舎の現状は、研究教育用建物の1号館が完成し、大教室を含む2号館は2011年9月に建築工事が終了予定である。2010年4月から1号館は利用を開始している。これにより研究室は整備されたが、多くの教員は湘南校舎での授業や研究室運営を同時に行っており、卒業研究生や大学院生はすべて湘南校舎にいる。従って、入れ物としての研究室は完成しているものの、学生を含む研究環境が整備されたとは言えない。しかしながら、2011年度から本学部初の卒業研究（実践プロジェクト）が開始される予定であること、2012年度以降の情報通信学研究科の設置に向けて作業を行っていること等、準備は着々と進めている。

同時に、紀要・研究推進委員会を設置して学部の研究状況の情宣体制を整えつつあり、高輪研究支援課のバックアップ体制を強化し教職員の有機的な連携による研究サポートの体制も整備されつつある。これらの環境が整備される2012年度以降にむけて、現在は暫定的な環境の中であるが、研究・教育の目標を達成できるよう準備を進めている。

具体的には、学部主任会で意識を合わせ、学科ごとに主任経由で申請の奨励を行っている。また、高輪研究支援課主催の科研費説明会を2回開催し、参加者全員の申請を実現するなどの取り組みを行っている。

点検・評価**<行動目標の実現度> -**

現在は、上記の現状説明にあるように、環境整備と準備中のため、行動目標の実現度、分析の点検・評価は行えない。

<成果と認められる事項>

特になし。

<改善すべき事項>

特になし。

今後の改善・改革に向けた方策

現在は、上記の現状説明にあるように、環境整備と準備中のため、行動目標の実現度、分析の点検・評価は行えず、従って、その改善改革策の記述は行えない。

<長所の維持・伸長方法>

特になし。

<改善方策>

特になし。

達成目標（４）

各キャンパスにおいて、地域と密着した研究を推進し、業績件数を増やす。

行動目標

地域へ本学部の情報を発信する仕組みを作る。

現状説明

高輪校舎の現状は、研究教育用建物の１号館が完成し、大教室を含む２号館は 2011 年 9 月に建築工事が終了予定である。2010 年 4 月から 1 号館は利用を開始している。これにより研究室は整備されたが、多くの教員は湘南校舎での授業や研究室運営を同時に行っており、卒業研究生や大学院生はすべて湘南校舎にいる。従って、入れ物としての研究室は完成しているものの、学生を含む研究環境が整備されたとは言えない。しかしながら、2011 年度から本学部初の卒業研究（実践プロジェクト）が開始される予定であること、2012 年度以降の情報通信学研究科の設置に向けて作業を行っていること等、準備は着々と進めている。

同時に、紀要・研究推進委員会を設置して学部の研究状況の情宣体制を整えつつあり、高輪研究支援課のバックアップ体制を強化し教職員の有機的な連携による研究サポートの体制も整備されつつある。これらの環境が整備される 2012 年度以降にむけて、現在は暫定的な環境の中であるが、研究・教育の目標を達成できるよう準備を進めている。

具体的には、上記の紀要・研究推進委員会が中心となって紀要情報通信学部の発行の電子化・ウェブ化をはかることにより、地域を含む学外への研究情報の発信力を強化した。既に本年度の紀要 Vol. 3, No. 1 が、アドレス <http://www.proc.it.u-tokai.ac.jp/> にウェブ掲載されている。さらに紀要の掲載記事として、従来からの原著論文だけでなく、「研究室探訪」および研究動向や産学連携事例などの「トピックス」の記事を掲載し、多様な情報発信を行う仕組みを実現した。さらに、企業への情報発信の強化を目的として、高輪キャリア支援課が主体となり企業向け学部紹介パンフレットを作成した。

点検・評価**<行動目標の実現度> -**

現在は、上記の現状説明にあるように、環境整備と準備中のため、行動目標の実現度、分析の点検・評価は行えない。

<成果と認められる事項>

特になし。

<改善すべき事項>

特になし。

今後の改善・改革に向けた方策

現在は、上記の現状説明にあるように、環境整備と準備中のため、行動目標の実現度、分析の点検・評価は行えず、従って、その改善改革策の記述は行えない。

<長所の維持・伸長方法>

特になし。

＜改善方策＞

特になし。

達成目標（５）

産学連携活動を通じて知的財産マインドの醸成に務め、実施可能な特許の出願に務めると共に技術移転活動を活発に行い、実施許諾率を向上する。

行動目標

特許申請件数の増加、科研費申請に必須の JST の研究開発支援総合ディレクトリ (ReaD) の登録活用を促すため、必要性の周知徹底を図る。

現状説明

高輪校舎の現状は、研究教育用建物の 1 号館が完成し、大教室を含む 2 号館は 2011 年 9 月に建築工事が終了予定である。2010 年 4 月から 1 号館は利用を開始している。これにより研究室は整備されたが、多くの教員は湘南校舎での授業や研究室運営を同時に行っており、卒業研究生や大学院生はすべて湘南校舎にいる。従って、入れ物としての研究室は完成しているものの、学生を含む研究環境が整備されたとは言えない。しかしながら、2011 年度から本学部初の卒業研究（実践プロジェクト）が開始される予定であること、2012 年度以降の情報通信学研究科の設置に向けて作業を行っていること等、準備は着々と進めている。

同時に、紀要・研究推進委員会を設置して学部の研究状況の情宣体制を整えつつあり、高輪研究支援課のバックアップ体制を強化し教職員の有機的な連携による研究サポートの体制も整備されつつある。これらの環境が整備される 2012 年度以降にむけて、現在は暫定的な環境の中であるが、研究・教育の目標を達成できるよう準備を進めている。

紀要情報通信学部の掲載記事として、従来からの原著論文だけでなく、「研究室探訪」および研究動向や産学連携事例などの「トピックス」の記事を掲載することにより、産学連携や知的財産などを含む多様な情報発信を行う仕組みを実現した。また高輪研究支援課より、産学連携の活動情報や科研費を含む研究事業の公募情報を頻繁に提供した。

点検・評価**<行動目標の実現度> -**

現在は、上記の現状説明にあるように、環境整備と準備中のため、行動目標の実現度、分析の点検・評価は行えない。

<成果と認められる事項>

特になし。

<改善すべき事項>

特になし。

今後の改善・改革に向けた方策

現在は、上記の現状説明にあるように、環境整備と準備中のため、行動目標の実現度、分析の点検・評価は行えず、従って、その改善改革策の記述は行えない。

<長所の維持・伸長方法>

特になし。

<改善方策>

特になし。

達成目標（6）

研究活動を活性化するために、外部機関や学部間の人材（研究者）交流を推進し、交流件数を増やす。

行動目標

交流件数を増やすための研究会組織と補助制度を設ける（ x の予算の一部を使用する）。

x ：研究推進予算総額

現状説明

高輪校舎の現状は、研究教育用建物の1号館が完成し、大教室を含む2号館は2011年9月に建築工事が終了予定である。2010年4月から1号館は利用を開始している。これにより研究室は整備されたが、多くの教員は湘南校舎での授業や研究室運営を同時に行っており、卒業研究生や大学院生はすべて湘南校舎にいる。従って、入れ物としての研究室は完成しているものの、学生を含む研究環境が整備されたとは言えない。しかしながら、2011年度から本学部初の卒業研究（実践プロジェクト）が開始される予定であること、2012年度以降の情報通信学研究科の設置に向けて作業を行っていること等、準備は着々と進めている。

同時に、紀要・研究推進委員会を設置して学部の研究状況の情宣体制を整えつつあり、高輪研究支援課のバックアップ体制を強化し教職員の有機的な連携による研究サポートの体制も整備されつつある。これらの環境が整備される2012年度以降にむけて、現在は暫定的な環境の中であるが、研究・教育の目標を達成できるよう準備を進めている。

具体的には、複数の学会の大会及び研究会の高輪校舎における開催を通じて、外部機関の研究者に高輪校舎の研究環境を紹介し、外部機関との人材交流を実現するための土壌作りに努めている。

点検・評価**<行動目標の実現度>－**

現在は、上記の現状説明にあるように、環境整備と準備中のため、行動目標の実現度、分析の点検・評価は行えない。

<成果と認められる事項>

特になし。

<改善すべき事項>

特になし。

今後の改善・改革に向けた方策

現在は、上記の現状説明にあるように、環境整備と準備中のため、行動目標の実現度、分析の点検・評価は行えず、従って、その改善改革策の記述は行えない。

<長所の維持・伸長方法>

特になし。

<改善方策>

特になし。

3-1-11 工学部

達成目標（１）

大学及び学部等において、新たな社会的価値の創造に貢献できる研究テーマに対し研究費の重点配算を行う。

行動目標

工学部の方針・目標を反映した研究テーマについて、学部が用意できる予算内で学内教員による研究費助成を定着させる。

現状説明

工学部では、東海大学中期目標の達成のため、その一つの施策「工学部研究教育補助金（公募）」による研究活動の推進を行っている。この施策は、各学科専攻において教育研究の特徴を伸長させていく過程で、外部資金の獲得を意識しながら社会的価値の創造に寄与する研究テーマを具体的に推進させることにあり、さらに学外広報にも強く結び付けるための研究推進活動である。この活動のための研究費は、学部が用意できる予算から工学部新任教員や若手教員を対象とした研究支援活動費を差し引いた残額の中から充当させている。そのため、工学部の方針・目標を反映した研究テーマについて、学部が用意できる予算内で学内教員による研究費助成を定着させることを行動目標とした。

この行動目標の達成は、2013年度までに年間1件以上の有効な研究活動（工学部研究教育助成金による研究活動）の推進を定着させることとし、そのため工学部長の強いリーダーシップ力に基づいて実際に学科専攻が組織単位で行動し、それを工学部長が検証している。

2009年度および2010年度は各年ともに目標とした指標が「工学部研究教育助成金の採択件数を年間1件以上」としている。当該年度に実施した施策は次の通りであった。

2009年度（4件採択）

- ①「ヒトO-マンノース型糖鎖生合成に関与する酵素間の相互作用の解析（研究組織 生命化学科、助成金 2,100,000 円）」
- ②「低環境負荷を考慮した次世代型固体電解質の合成とイオン電導性に関する研究（研究組織 応用化学科、助成金 700,000 円）」
- ③「新規無痛針の創製技術の開発（研究組織 精密工学科、助成金 1,400,000 円）」
- ④「小型人工衛星による柔軟薄膜の無重力展開実験（研究組織 航空宇宙学専攻、助成金 700,000 円）」

2010年度（3件採択）

- ①「スペースプレーン用エンジンの研究（研究組織 航空宇宙学専攻、助成金 500,000 円）」
- ②「小型無人機用パルスデトネーションエンジンの基礎研究（研究代表者 航空宇宙学専攻 水書稔治、助成金 1,000,000 円）」
- ③「ハイブリッドシステムに関する研究（研究組織 動力機械工学科、助成金 1,000,000 円）」

円)」

上記の研究テーマは目標達成のため各々活動期に入っている。これらは工学部研究教育助成金による有効な研究活動として定着させるための試行段階として整えたことから、2009年度および2010年度は各年ともに目標とした指標を達成できた状況である。

点検・評価

<行動目標の実現度> S

行動目標の指標・達成年次に掲げた事項は2009年度及び2010年度ともに達成されているため、実現度は「S」と自己評価できる。具体的には、工学部の方針・目標を反映した研究テーマについて、学部が用意できる予算内で学内教員による有効な研究活動として定着している。

<成果と認められる事項>

工学部長の強いリーダーシップ力に基づいて実際に学科専攻の組織単位で行動できる仕組みと環境が整っている。

<改善すべき事項>

公募制度による組織的研究助成を採っているにも拘らず、研究テーマの応募数が十分ではない。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

各学科専攻における教育研究の特徴を伸長させるため、学科専攻を組織単位として外部資金の獲得を意識しながら各研究テーマの具体的な推進を定着させる。

<改善方策>

組織的研究テーマの応募数を増加させるため、既に採択された研究テーマを範とした啓発を行う。

達成目標（２）

研究活動を充実させ、外部資金獲得へつなげられるよう施設の改修、増築を計画する。

行動目標

工学部施設設備検討委員会において競争的資金獲得のための施設等整備計画を策定する。

現状説明

この行動目標は、東海大学中期目標を達成するため、前項３）①の達成目標と行動目標（「工学部研究教育補助金（公募）」による研究活動の推進）に連動させた活動でもあり、工学部の教育研究の特徴を伸長させながら社会的価値の創造に寄与する研究テーマの具体的な推進を進めている過程で、外部資金の獲得につながる教育研究施設の整備を計画することにある。目標達成のために工学部施設設備検討委員会が組織され、実際、現状の施設を調査しながら適切な計画の策定行動と検証に就いている。

2009年度は目標とした指標が「施設整備の状況を調査」であり、工学部の現状教育研究施設の調査が行われ目標を達成した。2010年度は目標とした指標が「施設整備の状況を検討」であり、教育研究施設の利用状況等を把握しながら検討の活動に入り、当該年度の目標をほぼ達成した。

点検・評価**<行動目標の実現度> A**

行動目標の指標・達成年次に掲げた事項は2009年度が達成、2010年度がほぼ達成された状況にあり、実現度は「A」と自己評価できる。具体的には、工学部の教育研究施設の現状が調査され、教育研究施設の利用状況等を把握しながら検討が行われている。

<成果と認められる事項>

この行動目標に連動した他の行動目標（前記３）①「工学部研究教育補助金（公募）」による研究活動の推進）と併行して、競争的資金獲得のための組織的な活動が展開できる人的環境と施設が整えられようとしている。

<改善すべき事項>

現状、競争的資金獲得のための施設等整備計画を策定するためには、工学部のみによる活動に頼らものではない。研究活動が中心の東海大学大学院等との連携した組織的活動が望まれる。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

目標達成のための研究テーマが組織的に展開されつつあり、教育研究施設の調査から競争的資金獲得のための組織的な活動期を展開しながら具体的な施設計画の策定を進めていく。

<改善方策>

競争的資金獲得のための施設等整備計画を策定するためには、工学部と大学院修士課程及び博士課程と連携した組織的活動の推進を展開する。

達成目標（3）

科学研究費獲得件数を増やすため、学部等における5年後の申請率（応募件数／専任教員数）を、50％以上にする。

行動目標

外部資金関連情報を教員に周知する仕組みを整え、科学研究費を含めた外部資金への応募をしやすい環境整備を定着させる。

現状説明

科学研究費補助金の申請件数について専任教員数から見ると活発な教員とそうでない教員が混在している。科学研究費を含む外部資金の獲得支援については、研究支援・知的財産本部が主催する外部研究資金獲得に向けた講習会の開催、競争的研究資金公募のメーリングリストによる配信、図書館主催のデータベース検索講習会など学内研修会の機会と仕組みは整えられつつある。しかし、科学研究費補助金の申請率は年々低下の傾向にあり、教員に対して申請の意識高揚がなければ2010年度以降の申請率が50％を下回ることが予想されていた。そこで、東海大学中期目標を達成するため、まずは2013年度までに申請資格者の科学研究費申請率（継続含む）が50％以上に定着させることとした。目標達成のために実際に行動する組織は各学科専攻であり、実際に申請を必ず行うように学科主任の指示が教員へ強く下され、工学部主任会が検証している。

2009年度および2010年度は目標とした指標が「申請資格者の科学研究費申請率（継続含む）50％」とした。実際、2009年度の申請率は53.4％（所属人数146名に対して、申請件数58件および継続20件の計78件）であった。2010年度申請率は前年比0.8％減少の52.6％（所属人数154名に対して、申請件数56件および継続25件の計81件）であった。当該年度の目標を達成できた状況にあるが、申請率の低下傾向に改善は見られない。

点検・評価**<行動目標の実現度> S**

行動目標の指標・達成年次に掲げた事項は2009年度と2010年度の両年において達成された状況にあり、実現度は「S」と自己評価できる。具体的には、学科主任等による教員個々への申請指示が組織的に行われるなどの改善も見られ、2010年度の申請率が50％を下回ることが予想されていた現状に対して申請率50％を上回っている。

<成果と認められる事項>

学科専攻毎に科学研究費を含めた外部資金への応募が強く促され、申請に対する教員の意識を高めようとした活動がある。

<改善すべき事項>

科学研究費補助金の申請率はやや低下傾向にある。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

研究支援・知的財産本部が主催する外部研究資金獲得に向けた講習会への参加など、科学研究費を含めた外部資金への応募をしやすい環境を活用する。

＜改善方策＞

科学研究費申請資格者のうち未申請者に対しては、各学科専攻が主体となって未申請の理由を調査し、その上で申請をしやすい環境整備を定着させる。

達成目標（４）

各キャンパスにおいて、地域と密着した研究を推進し、業績件数を増やす。

行動目標

シンポジウム、展示会や公開講座の開催を定着させる。

現状説明

工学部では、東海大学中期目標を達成するため、「東海大学学則第15章 公開講座」に定められているとおり、専門分野ならびにその産官学連携活動を中心とした公開講座やシンポジウム、セミナーの開催を行っている。その行動目標は、2013年度までにシンポジウム、展示会や公開講座を年間開催数2回以上に定着させることとしている。特に、工学部公開講座は地域社会の一般市民を対象に開催している。目標達成のために実際に行動する組織は工学部広報委員会と工学部紀要委員会であり、それを検証する組織は工学部評価委員会である。2009年から2010年までの開催状況は表3-1に示したとおりである。当該年度の実施は原子力人材養成に関わるテーマを重点に置いた内容であり、湘南キャンパス（本学および工学部）が目指している教育研究の施策にも合致できた。

2009年度は目標とした指標が「シンポジウム、展示会や公開講座等を年間で開催数1回」であり、実際に2回開催し目標達成を達成した。2010年度は目標とした指標が「年間の開催数1回以上」であり、実際に3回開催し目標を達成できた。

点検・評価**<行動目標の実現度> S**

行動目標の指標・達成年次に掲げた事項は2009年度と2010年度の両年において達成された状況にあり、実現度は「S」と自己評価できる。具体的には、表3-1に示された公開講座等の開催が目標指標に合致して実現している。

<成果と認められる事項>

工学部公開講座は地域社会の一般市民を対象に開催されている。

<改善すべき事項>

より効果的な活動とするためには、地域自治体等と連携したテーマや広報活動が組織的にも実施される必要がある。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

工学部が主催する公開講座やシンポジウム、セミナー等を経常的に実施する。

<改善方策>

シンポジウム、展示会や公開講座などの開催は地域市民の関心テーマを設定したうえ、参加者数を増加させるためにも、地域に向けて組織的な広報活動を実施する。

表3-1 工学部の主催による公開講座等（2009年、2010年12月まで）

年. 月. 日	開催名称・テーマ	受講 対象者	受講 者数	受講 料	実施場所
2009. 3. 20	KMUTT（タイ）とのジョイントセミナー・ 東海大学工学部とタイ国トンプリ工科大学 との協定に学術交流として	両大学 教員	33	0	タイ・バンコク・モンティエ ンリバーサイドホテル
2009. 7. 4	工学部公開講座・エネルギー技術革命を 求めて50年-核拡散のない液体トリウ ム原子炉-	一般	244	0	東海大学12号館5 階12-1会議室
2010. 7. 9	トリウム資源の大規模利用に向けた次世 代原子炉開発の展望	一般	70	0	東海大学高輪校舎 4202教室
2010. 11. 3	粒子線治療技術の今昔、そして未来へ	一般	162	0	東海大学湘南校舎 16号館5階503教室
2010. 11. 5	トリウム燃料を有効利用する原子炉概念	一般	70	0	東海大学高輪校舎 4304教室

達成目標（５）

産学連携活動を通じて知的財産マインドの醸成に務め、実施可能な特許の出願に務めると共に技術移転活動を活発に行い、実施許諾率を向上する。

行動目標

産学連携集会への参加をしやすい環境整備を定着させる。

現状説明

工学部の教育研究活動は、「学校法人東海大学知的財産憲章」、「学校法人東海大学知的財産権取扱規程」および「学校法人東海大学知的財産権取扱規程実施細則」に基づき、大学で得られた発見や知見、技術を社会に活かすことを重要視している。産学連携活動およびそれに関わる特許実施許諾率を向上させるためには、通常、産学連携集会等での積極的な研究成果の発信が欠かせない。そこで、工学部では東海大学中期目標を達成するため、産学連携集会への参加をしやすい環境整備を定着させることを行動目標とした。目標達成のために実際に行動する組織は各学科専攻であり、それを検証する組織は工学部評価委員会である。

工学部における産学連携集会への参加の現状（2009年度と2010年集計）は、表3-2のとおり2009年度が参加回数104、発表回数89、2010年が参加回数95、発表回数80であった。一方、実際に活動した専任教員は総員の30%程度に止まっていることが改めて改善すべき課題として抽出された。

2009年度は目標とした指標が「産学連携集会での発表件数が年間1件以上」、2010年度は目標とした指標が「年間2件以上」であり、各年度について目標を大きく達成できた。これらの発表件数は2009年度以前の状況から大いに飛躍した件数であった。

点検・評価**<行動目標の実現度> S**

行動目標の指標・達成年次に掲げた事項は2009年度と2010年度の両年において達成された状況にあり、実現度は「S」と自己評価できる。具体的には、表3-2に示された産学連携集会への参加の現状から目標指標に合致して実現している。

<成果と認められる事項>

産学連携集会への参加が教育研究活動の成果として行われている。

<改善すべき事項>

産学連携活動の成果として技術移転を展開するためには、工学部のみによる活動に頼らものではなく、研究活動が中心の東海大学大学院と連携した組織的活動が望まれる。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

産学連携集会での発表件数は当初の行動目標を設定した時期の件数を大幅に飛躍できたことから、新たな行動目標を上乗せして定着させる。すなわち、行動目標としていた指標「発表件数」を改め、新たに「専任教員数に対する参加発表の実施率」に換えて技術移転等の実施許諾率の向上を目指す。これによって、2013年度には専任教員数に対する参加発表実施率が定着できるよう、産学連携活動を促していく。

＜改善方策＞

2013年度までに達成しようとした行動目標は、現時点ですでに大幅に達成できたことから、新たな行動目標を設定するためにも、また産学連携活動の成果として技術移転を展開するため、工学部と大学院修士課程及び博士課程と連携した組織的活動の推進を展開する。

表3－2 工学部における産学連携集会への参加の現状

学科・専攻	産学連携集会への参加回数、発表回数			
	2009年度		2010年 ※1	
	参加回数	発表回数	参加回数	発表回数
生命化学科	4	1	3	2
応用化学科	2	1 1	3	1 3
光・画像工学科	2	2	4	4
原子力工学科	1 7	8	1 2	6
電気電子工学科	1 1	9	1 0	8
材料科学科	5	5	5	5
建築学科	0	0	0	0
土木工学科	6	2	4	2
精密工学科	6	1 4	4	1 0
機械工学科	4 0	3 6	3 5	3 0
動力機械工学科	1 0	0	8	0
航空宇宙学科航空宇宙学専攻	1	1	0	0
航空宇宙学科航空操縦学専攻	0	0	0	0
医用生体工学科 ※2			7	0
計	1 0 4	8 9	9 5	8 0

（※1 集計期間は2010年4月から12月末まで、※2 医用生体工学科は2010年度開設）

達成目標（6）

研究活動を活性化するために、外部機関や学部間の人材（研究者）交流を推進し、交流件数を増やす。

行動目標

研究者の交流を目指した学会、研究集会への参加発表数を増やす。

現状説明

外部機関等の交流を推進するには、日頃の研究成果が産業界を含む学外機関に向けて有意に発信できることが欠かせない。したがって、東海大学中期目標を達成するため、工学部では研究者の交流を目指した学会、研究集会への参加発表数を増やすことを行動目標とした。目標達成のために実際に行動する組織は各学科専攻であり、それを検証する組織は工学部評価委員会である。専任教員による研究活動および共同研究活動は、表3-3に示したとおりである。状況から見ると専任教員による研究活動および共同研究活動が概ね活発に行われている。著作・著書・学術論文数で2009年度比75.6%、学会学術集会・作品演奏の発表数で2009年度比73.4%、共同研究・受託研究等の数で2009年度比124%であった。2010年の件数は12月末現在までの9カ月間の集計のため、2009年度の12カ月分と直接比較することができないが、2月と3月に学会学術集会等が多く開催され、例年その期の件数が比較的多いことから2009年度件数を下回らない状況にあると推測される。

2009年度は目標とした指標が「年間の参加発表件数を調査」であり、各学科専攻の組織的な活動として目標を達成した。2010年度は目標とした指標が「2009年度比1%増」であり、実際の目標達成は共同研究・受託研究等の数で2009年度比124%（9か月分集計による暫定値）であるように有意義に達成されている。

点検・評価**<行動目標の実現度> S**

行動目標の指標・達成年次に掲げた事項は2009年度と2010年度の両年において達成された状況にあり、実現度は「S」と自己評価できる。具体的には、表3-3に示された工学部専任教員による研究活動の現況から目標指標に合致して実現している。

<成果と認められる事項>

専任教員による研究活動および共同研究活動が概ね活発に行われている。

<改善すべき事項>

研究交流の推進は、工学部のみによる活動に頼らものではない。組織的活動としても研究活動を中心とした東海大学大学院との連携が望まれる。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

行動目標に掲げたとおり、2013年度には研究者の交流を目指した学術研究成果数が2009年度比3%以上に定着するように、専任教員による研究活動および共同研究活動を促していく。

<改善方策>

研究交流の推進するため、工学部と大学院修士課程及び博士課程と連携した組織的活動

の推進を展開する。

表3-3 工学部専任教員による研究活動の現況

学科・専攻	2009年度			2010年 ※1		
	著作・著書・学術論文数	学会学術集会・作品演奏の発表数	共同研究・受託研究等の数	著作・著書・学術論文数	学会学術集会・作品演奏の発表数	共同研究・受託研究等の数
生命化学科	34	47	19	34	45	22
応用化学科	26	74	9	12	53	9
光・画像工学科	9	37	17	7	23	16
原子力工学科	56	107	20	41	73	23
電気電子工学科	49	113	11	31	77	11
材料科学科	25	67	11	18	57	10
建築学科	62	103	17	33	74	22
土木工学科	26	38	5	27	26	9
精密工学科	15	44	14	9	31	14
機械工学科	59	116	12	58	93	17
動力機械工学科	28	79	3	14	42	3
航空宇宙学専攻	15	61	8	12	49	10
航空操縦学専攻	2	5	1	1	2	1
医用生体工学科※2				10	9	4
合計	406	891	147	307	654	171

（※1 集計期間は2010年4月から12月末まで、※2 医用生体工学科は2010年度開設）

3-1-12 情報デザイン工学部

達成目標（1）

科学研究費獲得件数を増やすため、学部等における5年後の申請率（応募件数／専任教員数）を、50%以上にする。

行動目標

専任教員の外部研究費獲得率を増やす。

現状説明

本学科は、専任教員が3名しかおらず、とくに研究活動を活発に行っている教員は1名のみである。外部研究費獲得についても、この1名が精力的に活動しており、申請の経験が少ない教員に対して、お互いに情報交換して書類作成のアドバイスをを行うよう促した。

点検・評価**<行動目標の実現度> B**

科研費へ新たに申請した教員は1名しかなかったため、前年度に比べて申請者が増加することはなかった。

<成果と認められる事項>

初めてチャレンジする教員があったことは効果が出てきたともいえる。また、松前重義学術奨励賞を受賞した教員を輩出することができたことは、素晴らしい成果であった。

<改善すべき事項>

専任教員が少ないので、競争意識が高まる様子がない。意識を改善することから始めたい。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

特になし。

<問題点の改善方法>

まだまだ積極的に競争的な研究環境創出を目指す状況ではないが、今年度からは所属学科が分散しているので、本学部所属の教員を中心に科学研究費および研究助成財団などへの研究助成金の申請を積極的に行うよう促していきたい。

達成目標（2）

研究活動を活性化するために、外部機関や学部間の人材（研究者）交流を推進し、交流件数を増やす。

行動目標

他大学、他学部・他学科との共同研究件数を増やす。

現状説明

建築デザイン学科では、神奈川大学、文化女子大学との合同授業を行っており、建築デザインの授業で作品をお互いに評価し合う授業を行い、合同ゼミで卒業研究の中間発表会を開催するなど活発に交流している。

点検・評価**<行動目標の実現度> B**

他大学との交流は行ってきたが、総合大学である東海大学の利点を十分活かせるような、他校舎、他学部との交流が十分に成果を上げていない。

<成果と認められる事項>

合同ゼミに参加した他大学の学生が、本大学の大学院に進学した。また、合同ゼミを行う中で、他大学の研究者と共同研究を行う計画が進展した。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

2012年度から移転してくる観光学部への引き継ぎをかねて、教員同士の意見交換が始まっており、これを機会に学部運営上の情報交換だけではなく、研究上の交流も少しずつ実現できるよう働きかけていきたい。

<問題点の改善方法>

特になし。

3-1-13 芸術工学部

達成目標（1）

大学及び学部等において、新たな社会的価値の創造に貢献できる研究テーマに対し研究費の重点配算を行う。

行動目標

社会的価値の創造に貢献できる研究テーマに学部長留保金の研究費で補助への応募件数。

現状説明

学部長が教授会で内容を説明し、応募書式を教員全員へ配信、申請案件から学部長が選出、研究終了後、報告書を提出させた。2009年度は2件（達成率100%）2010年度は4件（100%）の応募があり、各1件を採用した。

達成目標である社会的価値の創造に貢献できる研究テーマへの学部長留保金の研究費による補助実績数は、2009年度1件（目標1件）、2010年度1件（目標1件）とも達成できた。

点検・評価**<行動目標の実現度> S**

行動目標の指標・達成年次に掲げた値は、2009年度、2010年度も達成できたので、実現度は「S」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

研究支援した研究をベースに科研費の申請の内容の充実を図り、科研費申請を行った。

<改善すべき事項>

申請者が固定化しつつあること。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

科研費など外部資金を獲得するための基礎研究として活かせるように、萌芽的な案件を採用していく。

<改善方策>

教授会で各教員へ応募を促し、採択にあたっては、多様な評価が行えるよう採択委員会（主任会議）を開催して、客観的な評価に留意、個性ある研究の採択を図る。

達成目標（2）

研究活動を充実させ、外部資金獲得へつなげられるよう施設の改修、増築を計画する。

行動目標

第三期改革へ向けての施設、設備の計画の議論を行う。（議論実施回数）

現状説明

北海道教学部、事務部と連携をとり、学科カリキュラムの構築を行いながら、施設、設備の計画を進めた。2009年度は、新学科に必要なスペースとイメージ（教室、実習室など）、設備の概要の洗い出しと、札幌校舎改築計画を策定した。2010年度は、施設改築、設備計画の詳細（内容、タイムスケジュール、予算）、設備関連補助金申請の書類作成を行った。2009年度6回、2010年度8回を超えた。

達成目標は第三期改革に向けた施設計画の達成度である。2009年度40%（目標50%は、基本計画案の作成である。-10%は、設備面の内容が充分つめきれなかったため）、2010年度70%（目標80%は、実施計画案の作成である。-10%は、年度末の補助金申請面から実施スケジュールが確定できなかったため）と、共にやや未達成。

点検・評価**<行動目標の実現度> B**

行動目標の指標・達成年次に掲げた値は、2009年度、2010年度も達成できたが、達成目標がやや未達なため、実現度は「B」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

議論は充分ではなかったが、新学科カリキュラムに対応した施設設備の計画はなんとか立案した。

<改善すべき事項>

施設設備計画の策定について作業内容のタイムスケジュールが示されず、スペース、設備について詳細な調査が充分できなかったこと。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

施設設備計画の精度を高めるために、関連部署と連携を深め、計画を実行する。

<改善方策>

施設設備計画の詳細スケジュールの提示を依頼し、見直し修正可能な項目は、補助金申請に合わせて再度内容を調査、確認する。2011年度札幌校舎と設備、人事、広報などを検討する設置準備委員会を立ちあげ、情報の共有を図り、問題点の解決を図る。

達成目標（3）

各キャンパスにおいて、地域と密着した研究を推進し、業績件数を増やす。

行動目標

地域の機関と協同して、講演会・セミナーを開催する。（講演会等実施件数）

現状説明

旭川市の4大学1高専で構成される旭川ウェルビーイングコンソーシアムの事業部会を中心に講演会、セミナーを2009年度は計画し、2010年度は5回開催した。旭川市からの委託研究により、望星デザイン塾という名称で、地域の企業人、学生向けに、講演会、セミナーを2009年度18回、2010年度10回開催した。その他の講演会、セミナーは、2009年度2件、2010年度は4件実施した。合計すると2009年度20件（目標4件）2010年度19件（目標4件）となった。

点検・評価**<行動目標の実現度> S**

行動目標の指標・達成年次に掲げた値は、2009年度、2010年度も達成できたので、実現度は「S」と自己評価できる。

達成目標である研究締結実績数は、2009年度5件（目標2件）、2010年度4件（目標2件）であり、「S」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

地域の機関との連携はコンソーシアム活動、委託充分おこなわれており、行動目標は大幅増で達成できた。

<改善すべき事項>

行動目標、達成目標はで達成できているものの、締結者が固定化している。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

旭川ウェルビーイング・コンソーシアムの一員として他の研究機関と連携を続ける、旭川だけでなく北海道全域を対象に産業、行政との連携も積極的に図る。

<改善方策>

教授会、学科会議等を通じて、各教員へ研究活動や成果を積極的に発表し、研究締結に結びつくよう促す。業務バランスを見直し、研究締結者の拡大を図る。

達成目標（４）

産学連携活動を通じて知的財産マインドの醸成に務め、実施可能な特許の出願に務めると共に技術移転活動を活発に行い、実施許諾率を向上する。

行動目標

知的財産権マインドを向上させるために、講演会・セミナーを開催する。

現状説明

地域の研究機関と協同で知的財産に関する講演会、セミナーを企画、実施する。教員の著作権、意匠権に対する意識を向上させるために、北海道キャンパスの研究教育振興基金にブランディングデザインで応募（2009年度、2010年度）し、基金を獲得する。2009年度2件（目標1件）、2010年度は2件（目標1件）と達成できた。

点検・評価**<行動目標の実現度> A**

行動目標の指標・達成年次に掲げた値は、2009年度、2010年度も達成できたので、実現度は「A」と自己評価できる。

達成目標である知的財産権出願実績は、2009年度0件（目標1件）、2010年度1件（目標1件）のため実現度は「B」と自己評価できる

<成果と認められる事項>

2010年度に知的財産権（特許）を1件申請した。学生が係わったデザインについて著作権、意匠権の取り扱いについて、何件かの事例により、取り交わす書類の書式の雛形を構築できた。

<改善すべき事項>

知的財産権について知識がない教員がいるため、知的財産権マインドを高める必要がある。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

研究を活性化させ、研究成果を発表、知的財産権の申請を行う内容まで研究を育てる。

<改善方策>

知的財産権に係わる研修会、セミナーを各々、最低年間1回開催し、教授会で全員出席を促し、知知識の修得に努めるよう要請する。

達成目標（５）

研究活動を活性化するために、外部機関や学部間の人材（研究者）交流を推進し、交流件数を増やす。

行動目標

（a）地域コンソーシアムを推進する。（共同事業実績数）

（b）教員・学生交流により、他大学、他学部間との交流を推進する。（交流実績数）

現状説明**行動目標（a）具体的取り組み**

旭川ウェルビーイング・コンソーシアムは4事業部会があり、芸術工学部は積極的に係わっている。2009年度は、他地域での先行事例視察（国内3件、海外1件）、2010年度は全国コンソーシアム研究交流フォーラムへ参加、連携教育実現のためeラーニングシステムを計画（2009年度）、コンテンツ作成（2010年度）、連携公開講座（2010年度5回担当）、2009年度、2010年度ともに行動目標は4件だが、達成している。

行動目標（b）具体的取り組み

他大学との交流については、国内は旭川ウェルビーイング・コンソーシアムを通して旭川市内の大学、高専（2009年度、2010年度）と交流、学生の組織も、各大学の紹介など活発に活動している。海外の大学とは、ラップランド大学と交流協定を更新（2010年度）、韓国の大学からの研究者訪問などが行われている。他学部との交流は、文学部考古学学科による旭川キャンパス内遺跡発掘調査（2009、2010年度）、工学部建築学科との教育研究交流会（2009年度）、農学部とデザイングッズ開発の可能性打診（2010年度）など2009年度、2010年度ともに行動目標を達成している。

点検・評価**<行動目標（a）の実現度> A**

行動目標の指標・達成年次に掲げた値は、2009年度、2010年度も達成できたので、実現度は「A」と自己評価できる。

<行動目標（b）の実現度> A

行動目標の指標・達成年次に掲げた値は、2009年度、2010年度も達成できたので、実現度は「A」と自己評価できる。

達成目標である外部機関等との交流件数は、2009年度、2010年度とも達成できたので実現度は「A」と自己評価できる

<成果と認められる事項>

旭川市内の大学、高専との連携が活発化したこと、東海大学との統合により、他キャンパス、他学部、他学科との交流が生まれつつあること。

<改善すべき事項>

外部機関等との交流は盛んに行われるようになってきているが、研究活動、成果へと結びつくまでは至っていない。海外の大学との交流（教員、学生）は、実績が上がらず停滞気味である。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

他大学、他学部、他学科とは、共同研究やイベントの実施、研究成果の発表など具体的な行動を計画し実践する。

＜改善方策＞

具体的成果を積み上げて実績を増やしていく。デザイン関連の海外協定校（ヨーテボリ大学、ラップランド大学など）を積極的に訪問し、人的交流を図る。

3-1-14 産業工学部

達成目標（1）

大学及び学部等において、新たな社会的価値の創造に貢献できる研究テーマに対し研究費の重点配算を行う。

行動目標

総合的業績評価の研究に関する評価点により研究費を傾斜配分する。

現状説明

論文提出が多く研究活動が活発な教員に対しては、研究費の傾斜配分を施行し、さらなる研究をお願いする。評価は、教員教育研究総合評価を参照する。2009年度は研究費の傾斜配分を検討したが、2010年度は実際に研究費の傾斜配分を実施する。

点検・評価

<行動目標の実現度> S

2010年度は、総合的業績評価をもとに、研究費の傾斜配分を実施したので、実現度は「S」と自己評価する。

<成果と認められる事項>

特になし。

<改善すべき事項>

一部の学会発表すらない教員の努力を促す必要がある。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

特に問題なく実施されているので引き続き継続していきたい。

<改善方策>

このような施策を行わないで済むように全教員の研究活動の活発化を図りたい。

達成目標（2）

研究活動を充実させ、外部資金獲得へつなげられるよう施設の改修、増築を計画する。

行動目標

若手や今後外部資金獲得へつなげられるような教員を抽出するため、設備・備品費の重点配分を行う。

現状説明

学部全体の設備・備品費を重点配分し、若手教員の研究補助や外部資金獲得へ繋げる。2009年度は設備・備品費の重点配分を計画したが、2010年度は実際に設備・備品費の重点配分を実施した。2011年度以降は、この施策を実行する。

点検・評価

<行動目標の実現度> S

教員からの公募によって、設備・備品費の重点配分を実施したので、実現度は「S」と自己評価する。

<成果と認められる事項>

重点配分された教員の論文数は多く、尚一層の成果が期待できる。

<改善すべき事項>

現在の配分額の増額を検討したい。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

特に問題なく実施されているので引き続き維持していきたい。

<改善方策>

重点配分額を増額できるよう努力したい。

達成目標（3）

科学研究費獲得件数を増やすため、学部等における5年後の申請率（応募件数／専任教員数）を、50％以上にする。

行動目標

研究のレベルアップのためにも申請が必要である。

全教員に対するアンケートを実施結果の向上。

現状説明

学部における申請率（応募件数／専任教員数）を50％以上とする。ただし、科研費は3年間の研究の持続と1年間のまとめと発表を要することから、専任教員は、教授62歳未満、准教授以下59歳未満を対象とする。

点検・評価

<行動目標の実現度> S

研究のレベルアップのためにも申請が必要である。上記の条件を満たす教員を対象としたアンケート調査の結果、全教員が申請したので、実現度は「S」と自己評価する。

<成果と認められる事項>

上記条件を満たす教員は全員申請した。

<改善すべき事項>

特にない。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

問題なく実施されているので引き続き維持していきたい。

<改善方策>

実際の採用件数を増やしていきたい。

達成目標（４）

各キャンパスにおいて、地域と密着した研究を推進し、業績件数を増やす。

行動目標

- （a）財団などによる競争的外部研究費採択数を向上させる。
- （b）地域社会・高校での講演、委員などの件数を向上させる。

現状説明**行動目標（a）具体的取り組み**

研究のレベルアップと研究費確保に繋がる。毎年、全教員に対して実施アンケートを取る。本年度は、従来、毎年1～3件程度の採択数であること、および地域性を考慮し、財団などによる競争的外部研究費採択数を3件以上とする。

行動目標（b）具体的取り組み

地域社会での講演などは地域との関係強化に繋がり、大学の知名度も上がる。毎年、全教員に対して実施アンケートを取る。本年度は、地域社会・高校での講演、委員などの件数を65件以上とする。

点検・評価**<行動目標（a）の実現度> A**

財団などによる競争的外部研究費採択数は3件であり、実現度は「A」と自己評価する。

<行動目標（b）の実現度> S

当地域社会・高校での講演、委員などの件数は94件であり、実現度は「S」と自己評価する。

<成果と認められる事項>

特にない。

<改善すべき事項>

特にない。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

問題なく実施されているので引き続き維持していきたい。

<改善方策>

財団などによる競争的外部研究費採択数の3件を多くしたい。

3-1-15 開発工学部

達成目標（1）

大学及び学部等において、新たな社会的価値の創造に貢献できる研究テーマに対し研究費の重点配算を行う。

行動目標

学部等研究教育補助金若手枠 50%の確保。

現状説明

開発工学部としては「若手教員の研究を支援する」ことで「社会的価値の創造に貢献できる研究」を振興することとした。具体的な目標として、「学部等研究教育補助金」による研究支援を公募制とし、当該年度の研究教育補助金総額のうち 50%以上を若手教員（40才台まで）の研究支援に充てることとした。下表のように、2009/2010 年度とも目標を達成している。

表 若手への学部等研究教育補助金年度別件数・交付額

年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度
採択件数	4	2	4	1
交付額(千円)	1,900	1,200	2,257	1,000
若手枠/補助金全体	39%	31%	75%	100%

点検・評価**<行動目標の実現度> S**

「若手枠 50%以上」は実現できているので、「S」と自己評価する。

<成果と認められる事項>

特になし。

<改善すべき事項>

特になし。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

特になし。

<改善方策>

特になし。

達成目標（2）

研究活動を充実させ、外部資金獲得へつなげられるよう施設の改修、増築を計画する。

行動目標

地元行政機関、企業等と連携して研究設備の利用方策検討。

現状説明

沼津校舎の置かれた状況では「施設の改修・増築」は現実的でないので、2009年度のMSシートでは「学部の研究設備の有効活用を目指す」観点から、地元行政機関、企業等と連携した研究設備の利用方策検討のための会合を年1回開催すること（2009、2010年度）を目標として設定した。

具体的に「利用方策検討のための会合」が開かれてはいないが、学部長を中心に地元行政機関、企業、沼津高専への働きかけが行われ、2009年度には文部科学省、科学技術調整費の「地域再生人材創出拠点の形成」事業（2009～2013年度）として「富士山麓医用機器開発エンジニア養成プログラム（F-met）」を始めることができた。これは沼津高専の協力を得て推進しているもので、沼津校舎の設備を活用して地元中小企業の医療健康機器開発技術者の育成を行うものである。

また2010年4月には「東海大学沼津社会連携イノベーションセンター」が設置され、沼津校舎を含めた本学施設あるいは知財成果利用を広く地元企業へ呼びかけている。

点検・評価**<行動目標の実現度> A**

「行動目標」に掲げた「利用方策のための会合」を開催してはいないが、その精神である「研究設備の有効利用を図る」という目標は達成されつつあるので、「A」と評価する。

<成果と認められる事項>

「富士山麓医用機器開発エンジニア養成プログラム（F-met）」を開始できたことは成果と認められる。

<改善すべき事項>

達成目標の「施設の改修・増築を計画する」は沼津校舎の現状に照らして無理があるので、目標設定を再検討する。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

特にない。

<改善方策>

特にない。

達成目標（3）

科学研究費獲得件数を増やすため、学部等における5年後の申請率（応募件数／専任教員数）を、50％以上にする。

行動目標

申請率増加のための申請者に対する研究費等傾斜配分。

現状説明

申請率を60％以上に保つことを開発工学部の目標として設定しており、そのために教員研究費の傾斜配分を行う。具体的な研究費傾斜配分の目標として、2009年度、2010年度とも「傾斜配分の枠を3％以上確保する」ことを設定している。両年度とも教員あたりの教員研究費330,000円に対し、科研費に応募した教員に対しては15,000円（約4.5％）を追加配算している。

点検・評価**<行動目標の実現度> A**

「傾斜配分」の意味では目標を実現している。「A」と自己評価する。

<改善すべき事項>

残念ながら科研費申請率は2009年度40.6%、2010年度は27%と低下している。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

特になし。

<改善方策>

今後教員の異動により60歳未満の「研究現役世代」の教員数が減少する見通しであり、定年に近い教員は申請しにくい（ないしは申請出来ない）状況にあることから、「科研費の申請率向上」の学部目標については再度検討する。

達成目標（４）

各キャンパスにおいて、地域と密着した研究を推進し、業績件数を増やす。

行動目標

富士山麓アカデミック＆サイエンスフェア等地元密着研究関係イベントでの研究発表。

現状説明

産官学民の連携による地域社会の活性化へ貢献することを目的に、2008年度より本学部が中核となって「富士山麓アカデミック＆サイエンスフェア」を年一回開催している。この催しには開発工学部の他、沼津高専、沼津技術専門学校、静岡県立大学、富士常葉大学、日本大学、静岡大学、地元工業技術支援センター、沼津市等の自治体も参加しており、2010年度のアカデミック＆サイエンスフェアでは200件以上の発表があり、かなり大規模な会合になってきている。行動目標として、本学部からの発表を2009年度には35件以上、2010年度には30件以上とすることを設定した。実際には本学部からの発表は2009年度に33件、2010年度には36件であった。

上記に加えて、文部科学省、科学技術調整費の「地域再生人材創出拠点の形成」事業として採択された「富士山麓医用機器開発エンジニア養成プログラム（F-met）」（2009～2013年度）を沼津高専の協力を得て推進した。沼津校舎の設備を活用して、地元中小企業の医療健康産業育成計画の一翼を担っている。

点検・評価**<行動目標の実現度> A**

目標はほぼ達成できたと考え、自己評価としては「A」としたい。

<成果と認められる事項>

「富士山麓アカデミック＆サイエンスフェア」を地元に浸透させたことは大きな成果である。また「富士山麓医用機器開発エンジニア養成プログラム（F-met）」により地場産業技術者の医療健康産業へのスキル転換に貢献した。

<改善すべき事項>

特にない。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

特にない。

<改善方策>

富士山麓アカデミック＆サイエンスフェア開催については、開発工学部が中心になって活動してきたが、今後については開発工学部の負担を減らさざるを得ない。

達成目標（5）

産学連携活動を通じて知的財産マインドの醸成に務め、実施可能な特許の出願に務めると共に技術移転活動を活発に行い、実施許諾率を向上する。

行動目標

特許出願数等の従来水準を維持する。

現状説明

2009 年度、2010 年度とも、特許出願数 5 件、同登録数 1 件の水準を保つことを行動目標として設定した。実績は以下の通りである。

2009 年度：特許出願 8 件、登録 2 件

2010 年度：特許出願 4 件、登録 2 件（但し 2010 年 12 月末現在）

点検・評価**<行動目標の実現度> A**

2010 年度の特許出願数が目標を 1 件下回ったことを除けば上記の数値目標は達成できたので、「A」と評価できる。

<成果と認められる事項>

学部所属の専任教員数が約 2/3 に減少したにもかかわらず、水準を達成できたことは成果である。

<改善すべき事項>

2011 年度には所属教員数はさらに減ることが予想されるので、目標設定を再度検討する必要がある。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

特にない。

<改善方策>

「学部所属の専任教員数・構成の変化」を踏まえ、どのように研究活動を奨励するか主任教授会で議論の上目標を再設定する。

達成目標（6）

研究活動を活性化するために、外部機関や学部間の人材（研究者）交流を推進し、交流件数を増やす。

行動目標

一定数の PD・博士課程院生を確保する

現状説明

PD・博士課程院生の合計として 2009 年度は 5 名以上を、2010 年度は 3 名以上を維持することを目標とした。実績として 2009 年度は 10 名（うち 1 名 PD）、2010 年度は 5 名が在籍したので、目標はクリアしている。

点検・評価

<行動目標の実現度> S

目標は実現したので、「S」と評価する。

<成果と認められる事項>

特にない。

<改善すべき事項>

今後は教員数・院生数ともに急速に減少するので、「行動目標」の数値の見直しが必要である。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

特にない。

<改善方策>

「行動目標」については開発工学部の現状を考えた上、再設定する。

3-1-16 海洋学部

達成目標（1）

大学及び学部等において、新たな社会的価値の創造に貢献できる研究テーマに対し研究費の重点配算を行う。

行動目標

海洋学研究科と連携し、新たな社会的価値創造に関するプロジェクト研究を策定推進する。（学部等研究教育補助金のプロジェクト研究）

現状説明

2009 年度にプロジェクト研究実施に向けた施策の策定を行い、2010 年度に公募によりプロジェクト研究を募集した。しかしながら、2010 年度は公募された研究テーマ、内容等が本研究の趣旨と完全に一致する案件が無かったため、2010 年度の研究費配算は実施しなかった。そのため、学部長の指示のもと、独自に研究テーマの策定と研究組織を構築し、2011 年度より研究を実施することとした。

なお、2010 年度に配算しなかった本行動目標に関する研究費は、一般の教育研究補助及び他の教育研究活動に配算したことから、学部としての研究推進への影響は無かったものとする。

点検・評価**<行動目標の実現度> B**

2010 年度よりプロジェクト研究を実施する予定であったが、上記の理由により 1 年遅れで 2011 年度より実施することとなった。実現度は「B」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

新たな社会的価値創造に関するプロジェクト研究に関する公募規定が策定され、予算的処置もされたことにより、研究実施体制が整備されたこと。

<改善すべき事項>

プロジェクト研究テーマの策定に関して、教員のプロジェクト研究に対するインセンティブ向上など、組織的取り組みが必要である。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

2011 年度より 3 年間プロジェクト研究を確実に実施し、そのための予算処置を継続する。

<改善方策>

プロジェクト研究は、2011 年度から 3 年間で実施する。したがって、次回の新規プロジェクト研究は 2014 年度より開始する。また、研究実施期間中は、中間評価を行い研究実施の改善を図る。研究に対する評価は、学部長諮問による研究評価委員会を組織し実施する。

達成目標（2）

研究活動を充実させ、外部資金獲得へつなげられるよう施設の改修、増築を計画する。

行動目標

分析・計測機器共同利用センターの設置計画の策定。

現状説明

2009 年度には現有する分析・測定機器の調査を実施し、2010 年度には清水校舎内及び隣接施設において共同利用センター設置可能施設の検討を行った。その結果、2010 年度より計画実施される、幼・少教育機関の移転に伴い、清水校舎及び隣接施設には共同利用センター設置可能既存施設はないとの結論となった。これらの検討は、学部長諮問の「改組に伴う研究室委員会」を組織して実施した。

点検・評価**<行動目標の実現度> A**

達成目標、行動目標の年次目標をそれぞれ達成した。実現度は「A」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

分析機器・計測機器等の保有状況及び、既設施設の稼働状況や施設の不足状況などの現状確認ができたこと。

<改善すべき事項>

施設の不足状況を改善するための、既設施設の効率的利用計画の策定がなされていないこと。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

分析・計測機器は比較的高額となるため、今後の機器導入計画に現有保有状況を反映させ、効率的かつ経済的な機器の導入及び運営に繋げていく。

<改善方策>

2010 年度までの検討の結果、分析・計測機器共同利用センターの設置は、既存施設の不足や既存機器の移動の問題があり、実質的には現段階では困難であると判断された。したがって 2011 年度以降は、2014 年度を完成年度とした、既存の研究室や実験室の整備及び適正配置計画を策定し、年次を追って実施する。既設施設の効率的利用計画の策定には、学部、研究科、海洋研究所等清水校舎全体の教育研究プログラムと連動させて、学部長諮問委員会である研究室委員会及び清水校舎利用計画委員会にて検討する。

達成目標（3）

科学研究費獲得件数を増やすため、学部等における5年後の申請率（応募件数／専任教員数）を、50％以上にする。

行動目標

科学研究費申請及びその他外部資金申請に関する講習会を開催し、教員の意識の向上とスキルアップを図る。

現状説明

2009年度、2010年度ともに科学研究費申請に関する講習会を研究支援課の協力により1回開催（9月）した。また、2009年度には（独）科学技術振興機構の協力により、競争的研究資金に関する説明会を実施し、2010年度には競争的研究資金等の経費支出に関する説明会を実施した。

科学研究費の申請率は、2009年度52.6％、2010年度56.6％であり、いずれも50％を上回った。

点検・評価**<行動目標の実現度> S**

達成目標及び行動目標の達成年次指標をいずれも達成できたことから、実現度は「S」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

科学研究費の申請率が50％以上を維持でき、かつ増加傾向にあること。

<改善すべき事項>

科学研究費に関する講習会は恒常的に実施ができているが、他の競争的研究資金に関する説明会の開催が恒常化できていないこと。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

科学研究費の講習会を維持するとともに、教員間の連携による研究課題の申請や、若手研究者へのサポートを、研究支援課と協力して実施し、教員の研究に対する活性化を図る。

<改善方策>

本行動目標は、科学研究費に関する恒常的講習会の実施に限定し、他の競争的研究資金獲得のための説明会等は、基本目標3）－④に移行して恒常的に開催し、教員の意識改善を図り、競争的研究資金及び委託研究等の件数、総額等の年度毎の推移を評価指標とする。

達成目標（４）

各キャンパスにおいて、地域と密着した研究を推進し、業績件数を増やす。

行動目標

研究支援課によって、自治体、商工会議所、地元企業との連携を図り、定期的交流会などにより、地域が求める研究テーマの探索を行う。

現状説明

2009 年度、2010 年度とも研究支援課が主体となり、海洋学部教員による産学交流会 1 回及び、研究テーマ探索会 1 回を静岡商工会議所との協力により、地元企業等の参加のもと実施した。

点検・評価**<行動目標の実現度> S**

行動目標の年次目標を達成しており、地元企業との産学連携による共同研究の実績もあることから、実現度は「S」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

海洋学部と静岡商工会議所との連携により、産学交流会や研究テーマ探索会など、地域に密着した研究推進のための体制が構築されたこと。

<改善すべき事項>

産学連携研究の成果に基づく製品化や事業化などが実質的に実施されておらず社会的アピールに至っていないこと。この原因としては、事業化には多額の資金が必要であり、産業界、法人、大学との調整が困難であることが上げられる。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

研究支援課、海洋学部と静岡商工会議所等地元企業との連携体制を維持するために、清水校舎全体として教職員の意識改善を図っていく。

<改善方策>

学部単体で製品化や事業化への取り組みを行うことは資金的に困難であることから、学科や教員の研究内容の広報を強化し、商工会議所や産業界へのさらなるアピールをするなど、大学全体として組織的な取り組みを進める体制を研究支援課を中心に構築する。具体的には、学部教員の研究紹介冊子の作成（2011 年 5 月目標）や、現在定期的に実施している、海洋学部と商工会議所との連携による、産学交流会や研究テーマ探索会への教員参加を継続して年 2 回実施する。さらに、これまでの産学連携研究の製品化や事業化を視野に、競争的研究資金導入を図るための説明会等を実施する。

達成目標（５）

産学連携活動を通じて知的財産マインドの醸成に務め、実施可能な特許の出願に務めると共に技術移転活動を活発に行い、実施許諾率を向上する。

行動目標

知的財産権と研究活動に関する認識の向上を図るために、多方面の専門家による講習会・講演会を開催する。

現状説明

行動目標を達成するために、研究支援課を中心に知的財産権等の意識向上に関する講習会・講演会の開催を検討したが、2009年度、2010年度ともに調整不足のため未実施であった。しかしながら、担当職員は学内外の関連する講習会、説明会、講演会には積極的に参加し知識向上と情報収集を図り、学部教員への資料提供、情報発信などのフィードバックを行った。特に教員は、自身の研究成果が特許出願に値するのかどうか判断することが不可能であり、清水校舎には専門のコーディネータがおらず、研究支援課職員の資質向上と教員の意識向上が特許出願件数の増加大きく関係すると考える。

点検・評価**<行動目標の実現度> A**

行動目標の年次達成指標は未達成であるが、達成目標の年次達成指標については、2009年度特許申請1件、2010年度1件、特許取得は2010年度1件であり十分達成した。実現度は「A」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

特許申請、特許取得が2009年度、2010年度とも行われたこと。

<改善すべき事項>

行動目標が調整不足のため未実施であること。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

教員に対する研究支援課を中心としたサポート体制をさらに強化するために、関連部署との連携と職員の意識改善を図っていく。

<改善方策>

行動目標に対する認識が低かったことを反省し、2011年度4月に研究支援課と学部長他関係者との会議を実施し認識の確認を行い、2011年度実施の講習会等の設定計画を5月中に作成し、確実に講習会等を計画通り実施する。

達成目標（6）

研究活動を活性化するために、外部機関や学部間の人材（研究者）交流を推進し、交流件数を増やす。

行動目標

人材交流に関する補助金制度の導入を図る。

現状説明

2009 年度に人材交流に関する補助金制度導入を検討し、2010 年度より予算処置を行った。2010 年度の人材交流としては、訪問研究員 4 名（海外から受入）、教員及び学生の短期海外大学機関等への派遣（留学外）2 名であった。これらの受入及び派遣については経費負担（旅費等）処置がすでに完了していたことから、本補助金制度の適用は受入施設、備品等の整備に主に充てた。

点検・評価**<行動目標の実現度> A**

達成目標及び行動目標の達成年次指標をほぼ満足するものであることから、実現度は「A」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

2009 年度の訪問研究員は 2 名、2010 年度は 4 名であり外部機関からの人材受け入れが恒常的かつ活発化したこと。

<改善すべき事項>

本学所属教員の学外機関への派遣による人材交流が少ないこと。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

人材交流に関する補助金制度の周知を徹底し、利用促進と教員の意識の改善を図ることにより、達成目標及び行動目標の実現度をさらに向上させる。

<改善方策>

現状の補助制度の周知徹底を 4 月及び 10 月の教授会等で行い、人材交流の活発化を図る。特に、海洋学部教員の短期人材交流（相手先機関への 2 週間程度の派遣）を中心に補助制度を整備し実施する。補助制度の実施は年 2 件程度を目標値とする。

3-1-17 生物理工学部

達成目標（1）

大学及び学部等において、新たな社会的価値の創造に貢献できる研究テーマに対し研究費の重点配算を行う。

行動目標

学部長留保金の研究費を新たな社会的価値の創造に貢献できる研究テーマに配算する。

現状説明

学部に所属する講師・准教授を対象に、応募者を募集した。応募は、北海道で問題となっている外来魚について、その定着や侵入機構を考える上で新しい情報を提供すると考えられる研究「ニナル川におけるサケ科外来魚の優占種置換について」と、海洋における炭素・窒素気体交換システムの解明を行うためにも重要な「大気－海洋間における微量金属元素の動態と生物生産応答に関する研究」の2件であった。審査の結果、2件の研究はどちらも重要であるが、計画書で研究計画および研究費の使途を明確に記述している前者の研究に36万円を配算し、さらなる研究の発展のため外部資金導入を促した。

点検・評価**<行動目標の実現度> A**

学部長留保金を有意な研究に配算し、行動目標は達成されたので、実現度は「A」と評価できる。

<成果と認められる事項>

特になし。

<改善すべき事項>

特になし。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

2011年度も目標を維持する。ただし、2012年度以降は、学部改組により生物理工学部は募集停止となるので、生物理工学部としては目標を継続できない。

<改善方策>

特になし。

達成目標（2）

研究活動を充実させ、外部資金獲得へつなげられるよう施設の改修、増築を計画する。

行動目標

社会ニーズに合った研究活動を推進し、2012年度の改革に向けて、施設の改修などの議論し、要求する。（6回数／年）

現状説明

具体的には、主任会議の場で議論し、結果を施設改修要求に反映する、としていた。しかし、2012年度第Ⅲ期改革案が学部長会議で公式に認められ、新学科の内容が公になったのが2010年12月である。その間、第Ⅲ期改革に向けた施設改修の議論はできなかった。そこで、研究・教育活動を円滑に推進するため、各学科から個別に必要な施設改修要求を行うこととした。その結果、生物工学科から実験室のクーラー設置要求が2件出された。これは、夏季に実験室が極めて高温になり、溶媒の揮発や低温に維持する機器の故障など教育研究上支障をきたしているためである。提出された改修要求のうち、利用頻度などから優先順位の高い1件が2010年度札幌校舎施設委員会で認められた。

点検・評価**<行動目標の実現度> B**

主任会議の場で議論できなかったが、改修要求の1部が認められたので、「B」の自己評価とする。

<成果と認められる事項>

特になし。

<改善すべき事項>

2012年度改革によって、新たに導入される研究・教育分野の関係者が会議メンバーに含まれておらず、改革に向けた要求になっていないこと。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

特になし。

<改善方策>

新たに導入される研究・教育分野の関係者をメンバーに含めた検討会議を開催する。その結果に基づき、施設改修要求を行う。

達成目標（3）

科学研究費獲得件数を増やすため、学部等における5年後の申請率（応募件数／専任教員数）を、50％以上にする。

行動目標

科研費説明会や講習会を開催する。

現状説明

7月27日開催の科研費説明会への出席や科研費申請を主任会議を通して各所属教員へ呼び掛けるとともに、教授会で再度確認した。説明会へは生物理工学部3学科教員（除く札幌教養教育センター所属教員）24名のうち、11名が出席した。出席率は46％で、定期試験監督にあたっていた4名を除いた実質出席率は55％である。また、2011年度科学研究費申請率は63％であった。科研費申請者15名のうち、説明会参加者は2名であった。非申請者9名のうち、3名が科研費継続者、4名が2012年3月退職予定者、2名が2013年3月退職予定者であり、申請適格者を分母にすると100％の申請率を達成している。これらのことから、科研費説明会への出欠と科研費の申請率に相関がないこともうかがえる。それよりも機会あるごとに、科研費申請を呼び掛けていることが、申請率につながっていると考えられる。

点検・評価**<行動目標の実現度> S**

説明会を2回開催するという行動目標は1回に留まったが、科研費の申請率増大という達成目標は実現できているので、「S」の自己評価を与える。

<成果と認められる事項>

特になし。

<改善すべき事項>

特になし。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

今後も科研費申請のための説明会を開催するという行動目標を維持する。ただし、回数にはこだわらない。

<改善方策>

すでに申請率50％は達成できているので、行動目標の指標を（申請件数＋継続件数）／申請適格者数を70％以上に変更する。

達成目標（４）

各キャンパスにおいて、地域と密着した研究を推進し、業績件数を増やす。

行動目標

地域密着型の研究を行う。（テーマ数）

現状説明

もともと、附属研究施設として臨海実験所（寿都、留萌、豊浦）および夕張バイオ試験農場を設けて地域密着型研究を行ってきた。また、海洋生物科学科では臨海実験所において、自治体や漁協と共同でマナマコ種苗生産技術の開発を行っているほか、水産庁と共同で日高湾におけるスケトウダラ水産資源予測について研究を行っている。生物工学科では、北海道の有数資源であるホタテ貝について、「ホタテ加工廃棄物からのカドミウム除去に関する研究」を行っている。生体機能科学科では、過疎地の多い北海道において情報通信技術を医療や教育に生かす実証実験や玉ねぎなど北海道の作物の健康維持機能性についての研究を行っている。また、教養教育センターでも地域活性化に欠かせない理工系を志望する生徒を増やすための「高等学校教員との連携による科学コミュニケーション活動の方法」を全道の高中学教員と共同で実施している。生物理工学部として計13件の地域密着型の研究テーマが実施されている。

点検・評価**<行動目標の実現度> S**

生物理工学部として計13件の地域密着型の研究テーマが実施されている。これは目標とする6件を大きく超えているので「S」と評価できる。

<成果と認められる事項>

いくつかのテーマに関しては、マスコミにも大きく取り上げられ生物理工学部のプレゼンスを示す役割を果たしていること。

<改善すべき事項>

地域密着型の研究テーマを多く実施しているが、成果追求を第一とし、また、フィールドや提携先の制約がある場合も多いことから、検証実験や網羅的なデータ収集等が不十分となり、原著論文としての業績件数の増加と必ずしも結びついていないこと。

今後の改善・改革に向けた方策**<成果の維持・伸長方法>**

附属施設に関わる予算を確保して当該施設の有効利用を図り、これまで以上に地域に貢献する研究件数を増やす。

<改善方策>

業績に結び付けるために、各研究テーマに関する学会発表や学部紀要への投稿を促す。有望なテーマには研究費の手当ての配慮（行動目標3）－①など）や、複数の教職員との共同研究を促すなどの助言をし、研究内容の充実を図る。

達成目標（５）

産学連携活動を通じて知的財産マインドの醸成に務め、実施可能な特許の出願に務めると共に技術移転活動を活発に行い、実施許諾率を向上する。

行動目標

知的財産のセミナーを開催（１回／年）

現状説明

北海道の学部向けの知的財産セミナーは、2003年度から2007年度まで北海道東海大学地域連携センター地域連携課が開催してきた。2008年度の東海大学統合後、同課は研究支援・知的財産本部北海道研究支援課となり、予算上の理由により2008年度以降セミナーを開催していない。一方、特許の出願状況をみると、2010年度は0件であるが、2005年度から2008年度まで各1件、2009年度2件の申請が行われている。こうしたことから、特許に結びつく可能性のある研究を行っている学部教員は、知的財産に関して自覚していることがうかがわれるので、学部としてもセミナー開催の要請を見送った。

点検・評価**<行動目標の実現度> C**

行動目標が実現されていないので、「C」の自己評価とする。

<成果と認められる事項>

知的財産セミナーの開催の有無にかかわらず、特許申請が行われていること。

<改善すべき事項>

上述したように、知的財産セミナーの開催の有無にかかわらず、特許申請が行われているので、形式的に「セミナー開催」を行動目標にすることを改めること。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

特になし。

<改善方策>

行動目標を、「各主任が、所属教員の研究内容を点検し、特許出願、産学連携の可能性について、当該教員と協議する。（１回／年）」と改める。なお、具体的行動として、点検・協議の結果を学部長に文書で報告する。その結果、特許出願、産学連携の可能性がある場合は、知的財産部門と連携をとりつつ、積極的に実現を目指すこととする。

3-1-18 農学部

達成目標（１）

大学及び学部等において、新たな社会的価値の創造に貢献できる研究テーマに対し研究費の重点配算を行う。

行動目標

- （a）経常費の購入設備計画の一部を予算化する。
- （b）個人研究費の傾斜配分について検討する。

現状説明**行動目標（a）具体的取り組み**

2010年度においては機材購入計画の一部を均等配分せずに、各学科や研究グループより申請のあった研究機材について購入するよう検討した。その結果、新たな社会的価値の創造に貢献できるという観点から優先度が高いと判断された機材（人工気象機）の購入に充当し、関連研究の促進を図った。

本予算は経常費（機材費）全額の約10%程度となった。

行動目標（b）具体的取り組み

研究研修費における個人への傾斜配分に関しては、農学部教員の2009年度総合的業績評価に基づいて検討したが、標準以下の活動結果を示した教員はおらず、各教員に均等に配算することにした。ただし、一部を共同基金化し、学術論文投稿や別刷料の補助に利用した。このことにより、研究の促進を図った。

点検・評価**<行動目標（a）の実現度> A**

2009年度の目標は経常費（機材費）全額の20%としていたが、予算額の母数が外部補助金などの有無により大きく異なるため、2010年度では特に数値目標を定めていない。本年度は経常費全額の10%程度であったが、補助金などを母数から除けば、15%程度となるため、自己評価を「A」と判断した。

<行動目標（b）の実現度> S

個人傾斜配分を業績に基づき検討すると同時に、研究促進に具体的に結びつく予算運用を行っており、自己評価を「S」と判断した。

<成果と認められる事項>

機材費の一部を研究内容から判断する申請制に活用し、さらに研究研修費の個人配分を総合的業績評価に基づいて判断するなど、学内予算の有効利用と業績評価に基づく予算措置が教員に理解された。

<改善すべき事項>

特になし。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

これらの予算配分の取り組みを継続していく。

＜改善方策＞

特になし。

達成目標（2）

研究活動を充実させ、外部資金獲得へつなげられるよう施設の改修、増築を計画する。

行動目標

新研究棟建築に関連した外部資金獲得を図る。

現状説明

文部科学省の2009年度「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」に採択された研究プロジェクト「九州地域の農業発展を企図した環境適応性植物の作出と機能解析」は、新研究棟を利用した研究の推進に大きく貢献している。

2010年度においては採択2年目であり、達成目標の補助金獲得を達成している。

点検・評価**<行動目標の実現度> S**

文部科学省の支援事業採択という高い目標を達成しているため、自己評価を「S」と判断した。

<成果と認められる事項>

主として応用植物科学科の研究に利用される新研究棟において、当該学科が目指す研究内容と合致するテーマでプロジェクトが採択された。このことによって、新棟の機能を適正に活用できる研究の推進が図れた。

<改善すべき事項>

次年度まではこの支援事業が継続される予定であるが、その後の運営について検討する必要がある。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

本学の立地と地域が望む本学が果たすべき研究内容を踏まえた、特色のあるプロジェクト研究を今後も推進していく。

<改善方策>

2012年度以降の外部予算の獲得について検討する。

<取り組み方法の修正>

2009年度版のMSシートにおける行動目標は「新研究棟建築に関連した外部資金獲得を図る」としていた。しかし、新研究棟完成以降、この目標は適正ではなくなったため、2011年度版のMSシートにおける行動計画では「新研究棟を活用した研究の推進にかかる外部資金の獲得を図る」に改めた。

達成目標（3）

科学研究費獲得件数を増やすため、学部等における5年後の申請率（応募件数／専任教員数）を50%以上にする。

行動目標

科学研究費獲得のための説明会および講習会を開催し、申請率の向上を図り、獲得件数の増加を目指す。

現状説明

科研費獲得件数を高めることを目標に、科研費申請率の向上を図るため、2010年10月4日に本学湘南研究支援課の小澤氏を講師に招き、科学研究費獲得のための説明会および講習会を開催した。

2010年度の科研費申請率は農学部では所属人数28名中19件の67.9%、申請数と継続件数の合計は23件で実質の申請率は82.1%と達成目標値である70%を超えた。阿蘇教養教育センターでは継続課題はなく、所属人数10名中申請4件で申請率40.0%であったが、特任教員を除いた場合申請率は50%となり、達成目標値50%を満たしていた。

点検・評価

＜行動目標の実現度＞農学部：S、阿蘇教養教育センター：A

農学部では目標を超える高い申請率を達成したため、自己評価を「S」と判断した。阿蘇教養教育センターでは目標と同等であり、自己評価を「A」と判断した。

＜成果と認められる事項＞

科研費の申請が大学教員としての一つの義務であるとの意識が広く定着し、農学部では学内で最も高い申請率が今年度も維持された。阿蘇教養教育センターでも目標申請率を達成した。

＜改善すべき事項＞

今後もこの申請率を維持することと、採択率の向上を図ること。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

このまま順調に高い申請率が維持されるよう、講演会や説明会を利用して各教員の意識改善を促していく。

＜改善方策＞

採択率を向上させるため、講演会などの内容を検討する。

3-1-19 体育学部

達成目標（1）

大学及び学部等において、新たな社会的価値の創造に貢献できる研究テーマに対し研究費の重点配算を行う。

2010年度＝研究費等の配算の適正化の点検

行動目標

学部等研究教育補助金の配算についての会議を開催する。：2010年度＝1回／年

現状説明

大学及び学部等において、新たな社会的価値の創造に貢献できる研究テーマに対し研究費の重点配算を行うために、1回／年、学部等研究教育補助金の配算についての会議を開催した。

2010年度は、2010年6月25日（金曜日）に2010年度第2回研究委員会を開催し、学部等研究教育補助金の個別計画について審議が行われた。その際に、採択計画の原案を作成するにあたっては、個人の研究活動への補助のみならず、体育学の特性や東海大学の特徴を活かしたプロジェクト研究などへの補助も検討すること、「申請の取り決め事項」に沿って慎重に作成することが確認された。

点検・評価**<行動目標の実現度> S**

行動目標の指標・達成年次に掲げた値は、2010年度達成できていたので、実現度は「S」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

特になし。

<改善すべき事項>

特になし。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

このまま継続して、1回／年、学部等研究教育補助金の配算についての会議を開催していく。

<改善方策>

特になし。

達成目標（2）

研究活動を充実させ、外部資金獲得へつなげられるよう施設の改修、増築を計画する。
2010年度＝計画案の立案

行動目標

分散している自然科学系の施設を1カ所に集約すべく、7号館の全面改修を計画化する。：2010年度＝計画案の立案

現状説明

研究活動を充実させ、外部資金獲得へつなげられるよう施設の改修、増築を計画した。具体的には、分散している自然科学系の施設を1カ所に集約すべく、7号館の全面改修を計画化した。また、学部が所有する設備・機器等の整理を行った。

7号館の全面改修の計画化に関しては、十分に計画が実施されていない。一方、学部が所有する設備・機器等の整理については、学部研究委員会が主体となり、調査を行うとともに、教授会および配付資料等でその内容の全教員への周知を実施しており、十分に成果をあげているといえる。

点検・評価**<行動目標の実現度> B**

行動目標の指標・達成年次に掲げた値は、達成できていなかったため、実現度は「B」と自己評価する。

<成果と認められる事項>

外部資金獲得へつなげられるよう施設の改修、増築を計画した。

学部が所有する設備・機器等の整理を行った。

<改善すべき事項>

計画の実現化に向けて更に続行する。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

学部が所有する設備・機器等の整理については、継続して実施する。

<改善方策>

7号館の全面改修の計画化を進める。

達成目標（3）

科学研究費獲得件数を増やすため、学部等における5年後の申請率（応募件数／専任教員数）を、50%以上にする。

2010年度＝30%以上

行動目標

各学科にノルマを設定し、学部全体の申請数を増やす。：2010年度＝17件／年

現状説明

科学研究費獲得件数を増やし、学部等における5年後の申請率（応募件数／専任教員数）を、50%以上にする。そのために、各学科にノルマを設定し、学部全体の申請数を増やす。また、講習会を開催することにより、学部全体の申請数を増やす。講習会担当者は、研究支援課・採択経験者などとし、個別相談の機会も設ける。その数値目標は、2010年度に関しては、30%以上、17件／年とする。

2010年度は、各学科にノルマは設定できなかったが、9月28日（火曜日）に、講習会を開催した。講習会担当者は、研究支援課・採択経験者などであり、個別相談の機会も設けた。その結果、体育学部所属専任教員58名中、新規申請件数21件(36.2%)となり、継続3件を含めれば申請件数24件となった。2009年度が体育学部所属専任教員60名中、新規申請件数11件(18.3%)であることから、2010年度の目標は達せられたといえる。

点検・評価**<行動目標の実現度> A**

各学科にノルマは設定できなかったものの、行動目標の実現度は高かった。したがって自己分析結果を「A」とする。

<成果と認められる事項>

講習会など実施したことにより申請件数が大幅に増加した。

<改善すべき事項>

学科ごとにノルマを設定するなど、申請件数の増加を図るとともに、資金獲得に向けて、より具体的内容の講習会等を開催する。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

講習会に関しては、継続して開催する。

<改善方策>

各学科にノルマを設定して、申請率50%以上を目指す。

達成目標（４）

各キャンパスにおいて、地域と密着した研究を推進し、業績件数を増やす。
2010年度＝2件／年

行動目標

地域交流を推進すべく、積極的に地域で講演等を行う。：2010年度＝10件／年

現状説明

地域と密着した研究として、東海大学研究支援課を通した委託研究等は3件であった。「高齢者体力測定」（秦野市）、「高齢者寝たきりゼロにするプロジェクト」（東海大学連合講演会 平塚市）、「元氣なえびな子プラン」（海老名市連携事業）である。学生も支援に加わり体験学習の場にもなっている。それぞれの結果については、すでに報告書を作成し市に提出済みである。

「地域交流を推進すべく、積極的に地域で講演等を行う」、この取り組み目標件数は10件／年とした。教員の研究成果が近隣・地域に反映でき、地域に立脚した研究の推進につながることを確信し進めた、取り組みである。

結果は、全依頼数は89件で、講演の依頼先は、教育委員会関連が多く、次いで健康福祉関連等であり、神奈川県はもとより全国に及んでいる。依頼地域を、神奈川・東京・静岡に絞ると、全体の76%を占める。神奈川県だけで43%になる。教員の日頃の研究成果（専門分野）を現場に反映できる実践活動の場であり、重要な啓発活動にもなる。また、東海大学体育学部の広報活動にもつながり、良い機会を得ている。

点検・評価**<行動目標の実現度> S**

実現度は「S」と自己評価する。

<成果と認められる事項>

それぞれに、目標件数（数値）が大きく上回った結果は、研究依頼、講演依頼された教員の、日頃の研究・教育に対する熱心な姿勢が依頼者の満足感につながり、評判を生み連鎖を起こしたと考えている。事実、素晴らしい講演であった、との評価を多々受けている。

<改善すべき事項>

学科別に講演依頼数を見てみると、均等ではない。今後は、それぞれの学科の特徴を生かした、講演活動ができるように研究委員会を中心に検討してゆく。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

これまでと同様、地域と密着した研究や活動を継続する。

<改善方策>

特になし。

達成目標（5）

産学連携活動を通じて知的財産マインドの醸成に務め、実施可能な特許の出願に務めると共に技術移転活動を活発に行い、実施許諾率を向上する。

2010 年度＝知的財産という概念の啓発と、特許出願の模索

行動目標

スポーツ関連企業との共同研究等に着手する。：2010 年度＝1 件／年

現状説明

産学連携活動を通じて知的財産マインドの醸成に務め、実施可能な特許の出願に務めると共に技術移転活動を活発に行い、実施許諾率の向上を図るとともに、知的財産という概念の啓発と、特許出願の模索を目標とした。2010 年度の行動目標件数は1 件であったが、結果として2 件となった。

1 件は、「東海大学 産学連携プロジェクト・健康医科学研究」をテーマに、医学部と体育学部、スポーツ医科学研究所が連携し 2009 年度から進めている。2010 年度は、「老化（加齢）および生活習慣に伴う疾病の予防研究」をテーマに実施し、健康指標確立のための栄養と運動の介入研究としている。体育学部は「運動指導案」を作成した。その他、打ち合わせ会議等が6 回開催された。

2 件目は、製薬会社との連携による「高齢者の介護・寝たきりを防止するための介入プログラムの開発」が研究テーマで、2010 年 12 月 1 日から 2012 年 3 月 31 日の期間契約を持って進めている。現在は、研究の手順を整える準備段階にある。

点検・評価**<行動目標の実現度> A**

実現度は「A」と自己評価する。

<成果と認められる事項>

「東海大学 産学連携プロジェクト・健康医科学研究」は、役割を明確にし、医学部は主に栄養関係を体育学部は、運動関係を担当し研究を進められ担当部門においてはそれなりの効果は得られたと考える。

「高齢者の介護・寝たきりを防止するための介入プログラムの開発」は、契約が 12 月 1 日と日が浅く、現在は準備段階にある。しかしながら、研究に向けての準備は計画通りであり、順調に進んでいる。

<改善すべき事項>

特になし。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

医学部、スポーツ医科学研究所との連絡を密にし、更に研究を具体的に進める。

<改善方策>

更に、知的財産という概念の啓発と、特許出願の模索を実施する。

達成目標（6）

研究活動を活性化するために、外部機関や学部間の人材（研究者）交流を推進し、交流件数を増やす。

2010 年度＝5 件／年

行動目標

交流件数を推進すべく、学会等への参加回数を増加させる。：2010 年度＝45 件／年

現状説明

研究活動の活性化を図るための施策として、外部機関や学部間の人材（研究者）交流を推進し、交流件数を増やすことを挙げた。その具体的な取り組みとして、学会等への参加を促し、学会参加回数を増加させることを目標とした。

教授会や学科会議等を通じて、全教員に、所属する学会等の積極的参加を促し研究活動の活性化の周知徹底を図った。その結果、今年度目標件数であった 45 件／年の数値を大幅に上回り 103 件／年の参加件数となった。

点検・評価**<行動目標の実現度> S**

実現度は「S」と自己評価する。

<成果と認められる事項>

学会等への参加回数を増加させる取り組みは、5 学科間で参加回数に多少の不均衡がみられたものの、学部としての到達目標数は大幅に上回る結果となった。

<改善すべき事項>

学部研究委員会を中心に、より多くの研究会を開催する。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

教授会や学科会議等を通じて、各教員の研究意欲を高める働き掛けを実施し、研究活動の活性化を推進する。更に、2010 年度を上回る学会参加回数を目指す。

<改善方策>

学部研究委員会を中心に研究会を開催し、外部機関から研究者を招くなど交流の機会を模索する。

3-1-20 医学部

達成目標（１）

大学及び学部等において、新たな社会的価値の創造に貢献できる研究テーマに対し研究費の重点配算を行う。

行動目標

プロジェクト研究による研究の高度化。

現状説明

2010年度は12件の応募中2件が採択された。2009年度は16件中2件であるのでさほどの変化はないが、昨年度採択者が2名とも講師に対し、今年度は2名とも准教授であった。2年間大型の研究費が獲得できることから、将来大きな外部資金導入の立役者として期待される。審査は医学研究運営委員会の配下の部会がトランスレーショナルリサーチを目指した着実な研究を選出し、医学研究運営委員会でさらに審議の後、医学部教授会で承認される。

点検・評価**<行動目標の実現度> A**

行動目標は2009年度がプロジェクト研究支援制度実施に対し、2010年度は制度継続であった。したがって、この制度は順調に継続されており、達成度は100%である。

2011年度に向けては、応募条件の見直しや、医学研究運営委員会でヒアリングを行うなど審査の方式に検討が加えられ（現在応募期間中）、さらなる改善が行われた。

<成果と認められる事項>

2010年度に2011年度の審査を行ったが、書類審査に加えて、学部長、研究科長、伊勢原研究推進部長による面接の2段階審査が行われ、審査制度としてより優れたものとなった。

<改善すべき事項>

特になし。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

最終目標は新たな社会的価値の創造に貢献できるテーマに対し、研究費の重点配分を行うということであるが、その究極は大型外部研究費の獲得であろう。そのため、学部内で複数の研究者が協力してあるテーマを追求するグループ型の研究は是非推進する必要があるが、研究推進部等と連携し、国や社会が求める研究の方向性やスタイルを把握し、漫然と制度継続を行う事無く、それらに応じて常に軌道修正を図ることも考慮に入れる必要がある。すでに2011年度の申請に対して実施した医学研究運営委員会のヒアリングはその一つとして有効であろう。引き続き継続したい。また、過去のグループのその後をフォローアップする事も重要であると考えられる。

<改善方策>

順調に長所が伸長しているので特になし。

達成目標（2）

科学研究費獲得件数を増やすため、学部等における5年後の申請率（応募件数/専任教員数）を、50%以上にする。

行動目標

研究助成金採択者に対し、翌年度科学研究費申請の義務付け。

現状説明

研究助成金の応募については2009年度142件に対し、2010年度は155件と増加を見せた。内訳は基礎研究領域で63件、臨床研究領域で92件、重点領域研究はそれぞれの領域で14件、29件、萌芽研究がそれぞれ49件、63件である。このうち重点領域研究に7件、萌芽研究に40件が採択された。審査は科学研究費を積極的に獲得している准教授以下の若手研究者数名によって審査された後に、医学研究科長が委員長を兼任する医学研究運営委員会で審議された後に医学部教授会で承認に至る。

採択された者のうち申請資格のない、移籍者・大学院生等を除くと、平成23年度の文部科学省科学研究費の申請は100%達成されている。

点検・評価**<行動目標の実現度> A**

2009年度は行動目標の指標は制度設定、2010年度は経過確認となっている。2009年度の制度設定は2010年度に活かされ、研究助成金の募集時にも科学研究費申請を義務付けるとしていることから、上記の行動目標は十分達成されている。したがって、実現度は100%である。

また、大学院生が萌芽研究では18名、重点領域研究でも1名が採択され、科学研究費申請のトレーニングとして、将来の科学研究を支える若手の育成に役立っている。

<成果と認められる事項>

上記行動目標が結果として100%達成できた。

<改善すべき事項>

特になし。

今後の改善・改革に向けた方策

申請を行っても採択されないと実質的な意味が無いことから、科学研究費採択に向けては医学研究運営委員会が予め科学研究費の申請書をチェックする機能を持たせている。しかし、診療業務に多忙な臨床系の教員にとっては、研究する時間の確保が難しい部分があり、達成目標に関しては、教育・研究支援センターのサポート等、付加的な行動目標の設定が必要と思われる。研究の掘り起こしを目指した教育・研究支援センターの活動が徐々に始まっている。

<長所の維持・伸長方法>

申請率は目標に近づいて行くと考えられるが、特に臨床系の教員の場合は診療労働が過剰となっている傾向があるため、少ない研究時間を有効に使うための、教育・研究支援センターの側方支援を強化する事が申請率の向上に向かうと考えられる。

＜改善方策＞

特になし。

3-1-21 健康科学部

達成目標（1）

大学及び学部等において、新たな社会的価値の創造に貢献できる研究テーマに対し研究費の重点配算を行う。

行動目標

研究費の効果的配算を検討するための委員会を年1回開催する。

現状説明

学部研究費の効果的配算方法の検討をすることを念頭に委員会を開催した。

（a）-1）：学部研究費特別費配分に関しては2009年度において、8を採択した。採択基準としては、研究内容と研究経費との整合性を重要視した。2010年度は9件を採択した。2010年度は2009年度の研究費配分の事後評価を行い、評価方法の明確化できるように、申請書フォーマットを作成した（資料1）。内容としては、研究目的、本学部における研究の意義、投稿予定、支出別金額内訳などを記載できるようにして、それらの項目を総合的に評価することが可能となった。申請者共に増加傾向にある。

個人研究費に関しては配算方法を検討すべく、2010年からの取り組みとして、他大学における個人研究費傾斜配分についての情報収集（資料2）を行い、現在とりまとめを行っている段階である。これをもとに、今後、学部全体の研究費が研究の促進、発展につながるような効果的活用を検討する。

点検・評価**＜行動目標の実現度＞B**

行動目標として掲げている検討委員会の開催という点では、すでに年3回の開催を行っているが、具体案を提示できなかった。

＜成果と認められる事項＞

特別研究費の事後評価をしやすいように申請書式を変更した点と申請件数が増加したこと。

＜改善すべき事項＞

特になし。

今後の改善・改革に向けた方策**＜長所の維持・伸長方法＞**

学部教員が社会的に貢献できる研究をバックアップできるように、限られた研究費を効率よく配算できるようにする。

＜改善方策＞

学部教員の研究意欲を高めるような効果的配算方法を引き続き検討する。そのために今年度行った他大学の研究費に関する調査結果を研究委員会で8月を目途にまとめ、具体的

な方向性を検討する。学部教員全体の意見も聞いたうえで、次年度はまず学部における傾斜配分の是非についてコンセンサスを得ることを目指す。

達成目標（２）

研究活動を充実させ、外部資金獲得へつなげられるよう施設の改修、増築を計画する。

行動目標

検討委員会を開催する。

現状説明

2010 年度教育研究を活性化する取り組みの一環として施設有効活用の検討をするため、学部「3号館施設有効活用検討ワーキング」を発足し、6月より3回のワーキングを行い、11月教授会にて正式に「健康科学部伊勢原校舎3号館施設活用等検討会内規」（2010年4月施行）が承認され委員会を発足した。（資料）

点検・評価**<行動目標の実現度> A**

委員会活動を軌道に乗せることができた。

<成果と認められる事項>

今年度の目標であった検討委員会開催のため委員会を正式に発足させたことは、今後教育研究を行いやすいように学科の垣根を越えた方略を立てることが可能になる。

<改善すべき事項>

目標にある「外部資金獲得へつなげられるよう施設の改修、増築を計画する」は、学部運営の現状からは到達困難である。現状の活用状況や教員のニーズを把握した上で、有効な活用方法を検討し、ソフト面での研究環境を整えるに修正する必要がある。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

次年度は、検討委員会を2回以上開催し、活用状況・教員のニーズ分析に基づいて、外部資金獲得につながる研究環境を整える具体案を検討し、獲得する外部資金を研究環境整備費として活用する。

今後は、年度ごとの評価に基づき環境整備を行えるよう委員会が機能し、達成目標③と連動して科研費の獲得件数及び間接経費の額の向上を目指す。

<改善方策>

特になし。

達成目標（3）

科学研究費獲得件数を増やすため、学部等における5年後の申請率（応募件数／専任教員数）を、50％以上にする。

行動目標

科学研究費申請件数を増やすため、毎年更新される申請方法の情報提供や相談体制を整えるよう研究委員会が活動する。

現状説明

科学研究費申請件数を増やすため、毎年更新される申請方法の情報提供や相談体制を整えるよう研究委員会が活動する会を開催した。

2009年度の代表者としての申請率の目標達成数値は25％であった。実際には科研代表者としての申請件数21件であった。申請率38％であった。結果として新規採択者5名、継続課題7名の合計12名が採択された。2010年度は申請件数を伸ばすために、「科学研究費を獲得しよう！セミナー」を開催した。36名（65％）の教員が参加した。2010年度の代表者としての申請率の目標達成数値は30％であった。これに対して、科研代表者としての申請件数が21件であった。申請率38％であった。また研究費獲得へとつながるために教員の研究の質の向上を目指し、学部FDと共同で質的研究方法の勉強会を行った。さらに来る2月には同様の勉強会が行われる予定である。

さらなる工夫としては、学部研究特別研究費の申請採択をするにあたって、前年度科研申請者が優先される仕組みを作った。このことにより、科研申請をする動機づけになると考えられる。

点検・評価**<行動目標の実現度> B**

申請方法の情報提供や相談体制を整えるよう、2010年度は委員会の活動を活発に行った。

<成果と認められる事項>

研究費獲得セミナーに65％の教員が参加した。

科研費申請率38％であった。

<改善すべき事項>

特になし。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

学部FDと連携し、研究能力を高める仕組みを活用する。さらに専任教員が科学研究費申請するように意識改善を促すことを検討する。

<改善方策>

学部教員の研究意欲を高めるような、学部特別研究費などを活用し、環境の改善、外部研究費獲得できるような傾向と対策セミナーなどを次年度も開催する。

達成目標（４）

各キャンパスにおいて、地域と密着した研究を推進し、業績件数を増やす。

行動目標

- （ａ）地域市民向けの講座を計画実施する。
- （ｂ）伊勢原市との連携事業である東海大学健康クラブを基盤にした研究を行う。

現状説明**行動目標（ａ）具体的取り組み**

2008年9月に東海大学と伊勢原市との間で地域連携・研究協力に関する包括協定が締結されたのを受けて、2009(平成21)年6月から東海大学伊勢原校舎を拠点に伊勢原市民向けの「市民健康スポーツ大学」（地域住民向けの健康スポーツ講座：全16回開講）が開講された。本講座は、中高年者向けの運動と保健と福祉に関する講義と実技から構成されたプログラムであり、約70名の市民が参加した（男性30名、女性40名）。さらに2010（平成22）年6月から2011年2月まで、前年度と同様の趣旨で、第二年目の講座がスタートした（継続組40名、新規組50名）。参加率も初年度、今年度ともに平均して80%前後の参加率であった。本事業は、伊勢原市教育委員会スポーツ課との密接な連携の元に予算管理・会計業務は伊勢原市、講座プログラムの立案・開講と実技指導は大学が協働して行っている。

「伊勢原市民開放講座」を全5回「高齢者の安心・安全な暮らし」をテーマに、2011年1月23日(日)より2月20日(日)に開講する。30名定員のところ36名の申し込みがあった。

行動目標（ｂ）具体的取り組み

「東海大学健康クラブ研究会」が2010(平成22)年2月に、文部科学省傘下の（財）日本スポーツ振興センターの事業である「総合型地域スポーツクラブ」として正式に認可を受けたことから、大学の正式の任意団体として発足した。2010年現在2学部3学科（健康科学部看護学科・社会福祉学科、体育学部・生涯スポーツ学科）の専任教員計27名が正会員として登録されており、講座と連動した研究に取り組みを始めた。2010年度は、研究活動に資するデータの収集・整理とその活用法に関して、本研究会の内規を作成し、研究手続きのためのルール作りを行った。

資料3)－③－1(スポーツ大学プログラム) 資料3)－③－2(開放講座プログラム)

資料3)－③－3(規約)、 資料3)－③－4(手続き書式)

点検・評価**<行動目標（ａ）の実現度> S**

「市民健康スポーツ大学」は継続、新規共に参加率80%あり、参加者の満足度も高いものであった。「市民開放講座」は定員を越えて応募があり関心度が高い。

<行動目標（ｂ）の実現度> B

2010年度は、適切に研究協力依頼をし、研究が促進されるようルール作りをしたが、研究を行うまでには至らなかった。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

引き続き、市民のニーズを見極めながら、計画実施をしてゆく。

＜改善方策＞

伊勢原市側の意見集約、講義（実技）を担当する教員の反省点などから、実施プログラムの内容を再検討していく必要がある。

大学の学生・大学院生が講座プログラムに参加して、その中で学ぶ指導技術（地域福祉活動の実践、地域保健活動の実践、生涯スポーツ活動の指導など）や市民会員と大学のスタッフ（教員、学生）との世代間交流の成果を評価する必要がある。

大学内の教育・研究スタッフとして、専任教員の正式会員（本健康クラブ研究会の会員としての登録率）への加入人数を増やすこと、さらに医学部教員（医師団）の正会員への加入を促進することで、本健康クラブ研究会のグレードを高めてゆく。

3-2 大学院研究科

3-2-1 実務法学研究科

達成目標（1）

大学及び学部等において、新たな社会的価値の創造に貢献できる研究テーマに対し研究費の重点配算を行う。

行動目標

重点配分のためのシステムの施行。その検討体制づくりを必要に応じて検討する。

現状説明

実務教育に重点をおく法科大学院特有の性格上、教育活動についての組織的対応は確立しつつあるが、研究活動における研究課題の選定や研究成果の外部への発表等は、個々の教員の自主的活動に委ねられており、研究費の配分も、個々の教員の申告によりその必要性に従って配分されているのが現状である。

研究科内での重点的配分方式についての検討も緒に就いたばかりである。

点検・評価**<行動目標の実現度> C**

上記のとおり、具体的取り組みは充分でなく、達成度は「C」である。

<成果と認められる事項>

特になし。

<改善すべき事項>

研究科全体としての研究支援策や目標達成のための方策の検討がなされていない。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

上記のとおり、重点配分方式の検討は進捗していない。そのため、2011年度MSシートに行動計画を記載し、教員全員による内部研究会を設置して、ここでの議論を通して、研究課題に対する教員間の相互理解を深め、重点配分方式を含めた目標達成の方策を検討する。

<改善方策>

教員全員による内部研究会を設置し、ここでの議論を通して、研究課題に対する教員間の相互理解を深め、重点配分方式を含めた目標達成のための方策を検討し、試行する。

達成目標（2）

科学研究費獲得件数を増やすため、学部等における5年後の申請率（応募件数／専任教員数）を、50％以上にする。

行動目標

目標の達成努力。障害の発見・検討。内部研究会を通して相互の研究課題の理解を深める。

現状説明

1）科学研究費補助金の申請採択状況は、次のとおり。2008年度：申請件数1、採択件数1（なお継続件数2有り）。2009年度：申請件数2、採択件数0（なお、継続件数2あり）。2010年度：申請件数3、採択件数1（なお、継続件数2あり）。

2）2009年度は、教授会において、教員間で研究費の受給状況を確認し、毎年10％増を目指すことによって目標を達成することを申し合わせ、内部研究会を設け、その中で、研究者教員が中心となって、申請増加のための支援策についての検討を開始した。

2010年度には、本学知財部門の協力を得て、科学研究費補助金制度の趣旨・現状・申請手続き等についての説明会を開催した。これに参加した研究者教員が、教授会において、説明会の内容・資料等を全員に配布し説明、目標の徹底を図った。

点検・評価**<行動目標の実現度> C**

申請件数はなお少数に止まり、達成度は「C」である。

<成果と認められる事項>

本学知財部門の協力を得て上記説明会を開催し、その内容等を教授会に報告した結果、教員間の意識も高まり、目標達成に向けての協力関係も出来つつあり、徐々にではあるが、申請件数も増加の方向にある。

<改善すべき事項>

組織として研究支援策や目標を達成するための方策を検討する機会が充分確保されていない。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

申請件数は増加の傾向にあり、教員間の協力関係も醸成されてきたので、2011年度MSシートに行動計画を記載し、目標達成を研究科全体として支援する態勢・方策を検討し確立する。

<改善方策>

教員全員による内部研究会を設置し、ここでの議論を通して、研究課題に対する相互理解を深め、目標達成に向けた支援対策を検討する。

達成目標（3）

各キャンパスにおいて、地域と密着した研究を推進し、業績件数を増やす。

行動目標

地域の人々対象の講演会の実施。地域の人々の意見の汲み上げを行う。

現状説明

実務教育をになう法科大学院にとっての地域との関わりは、一方で地域貢献という形で、他方で法実務の世界に対する貢献という形を取る。地域での法律相談、地域として抱える法律問題の解決への寄与が前者の目指すところであり、現役の実務者へのリカレント教育、訓練の場の提供などが後者の目指すところである。また社会貢献の実践を志向する学生の教育という使命も重要である。

地域に密着した研究を推進するためには、上記のような貢献を可能にする基盤がまず整備・確立されなければならないとの観点から、以下の取り組みを行っている。

1) 地域の抱える法律問題に関わることによって、学生に社会に奉仕する法曹の基本姿勢を学ばせるため、カリキュラム委員会・教授会で検討・協議の上、所定の手続きを経て、臨床法学の1形態として、従来から設けていたリーガルクリニックに加え、2011年度からはカリキュラムにエクスターンシップを開設することとした。

2) 毎年、カリキュラム上にある知的財産法に関する特別講義（欧米の第一線実務家による講義）を3科目ほど一般公開し、また、2009年度には、2回、実務家および研究者・他法科大学院学生をも対象とし、当法科大学院主催の公開講演会（第1回「企業法務の求める法曹像」、第2回「エンターテインメント法シンポジウム」）を開催し、多数の外部参加者を得ることによって、現役の実務家のリカレント教育、他大学研究者、法科大学院生への特別訓練の機会を提供した。

3) 研究委員会において、教員の研究成果を「東海法科大学院論集」という形で公表している。2009年度は2010年3月発刊。

4) 専任教員はそれぞれの専門領域において、国・地方あるいはNPOなどにおける政策決定に携わっている。2009, 2010年度ともに、16人中7名の者がこのような役割を担った。

点検・評価**<行動目標の実現度> C**

知的財産法に関する特別講義の公開に対する実務界の評価は高く、継続の要望は強い。また2回の公開講演会もきわめて好評であった。これは、特別講義、講演会ともに取り上げたテーマ・内容が実務界や地域社会の今日的課題・ニーズに答えるものであったことによるとと思われる。その意味で地域に密着した研究のための基盤は整いつつあるが、具体的研究目標・研究態勢の検討には至っていない。達成度は「C」である。

<成果と認められる事項>

上記のとおり、知的財産法に関する特別講義の公開に対する実務界の評価は高く、公開講演会もきわめて好評であったことから研究の基盤は整いつつあること。

<改善すべき事項>

教員それぞれには一定の取り組みがみられるが、上記のとおり、法科大学院としての研

究目標・研究態勢の検討までには至っていない。また、研究成果の地域への還元役に役立つと思われる「紀要」の発刊頻度も低い。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

知的財産法に関する特別講義の内容を豊かにして実務家のリカレントにより資するものとする。また定期的な公開講演会には、地域社会の要望に応えるテーマを組み込んで行く。

<改善方策>

それぞれの課題については、2011年度MSシートに行動計画を記載し、特別講義については、多様な人材（教員）をもつ法科大学院の特長を生かして、現代的問題に適切に応える講義を展開する。また、2010年度からは、近時、注目を集めている「エンターテインメント法」に関する授業を「知的財産法特論A」という科目で実施し、2011年度も同様の開講を行う。

上記のような公開講義等を通して感知された地域の法的要望をもとに、研究委員会を中心に、具体的研究目標・態勢を検討する。

将来的には、法律事務所を開設し、その活動を通して、地域に密着したタイムリーな法的研究課題の把握と紀要の発行等を通して、研究成果の地域への還元を可能にする態勢を確立する。

なお、「紀要」の発刊頻度を増加させるためには、まず、法科大学院としてのこの種の課題についての研究目標・研究態勢の構築を図る必要があると考えられ、研究委員会を中心に早急に検討を進めることとしている。

達成目標（４）

研究活動を活性化するために、外部機関や学部間の人材（研究者）交流を推進し、交流件数を増やす。

行動目標

教員間で情報交換をしつつ、目標達成の努力。法学部・他学部及び他法科大学院との教育・研究活動の連携を図る。

現状説明

教授会相互の合意に基づき、2009年度、2010年度においては、法学部から7科目7名の教員が法科大学院で、法科大学院からは6科目10名（オムニバス形式授業の担当者全員を含む）の教員が法学部・法学研究科で教鞭をとっている。

また、法科大学院発足当初（2003年度）から、各学長間と東京弁護士会との契約に基き、実務基礎系臨床教育としてのリーガルクリニックという科目を、東京弁護士会と国学院大学・明治学院大学・独協大学の3法科大学院の連携によって行っている。

しかし、発足間もない法科大学院においては、従来の大学、研究大学院にはなかった法曹養成を目的とする実務法学という新しい分野での教育活動をいかに行うかが、なお教員間の重要な課題であり、人材交流もこの分野に止まっているのが現状である。

点検・評価**<行動目標の実現度> C**

上記のとおり、法科大学院における人材交流は、実務法学というこれまでなかった新しい教育活動を中心に展開されているに止まる状況にあり、実現度は「C」である。

<成果と認められる事項>

法学部・法科大学院間の授業についての連携、コアカリキュラム作成・試行等についての上記4大学の連携協議会での共同作業が進行中であるが、これらの作業は、他学部や外部機関との人材交流の重要性に対する認識の結果得られたものであり、本目標があるが故の成果の一つといえよう。

<改善すべき事項>

対外的交流活動の実績の洗い出しやこれに関する教員間の情報交換が、教育活動のそれに比し、ほとんど行われていない。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

法曹養成の目的とした実務教育についての教育活動のあり方についての教員間の共通認識は確実に形成されつつあり、このような認識を基礎に検討をすすめる、研究活動に関する人材交流の活性化へと繋げていく。

<改善方策>

2010年度MSシートに記載のとおり、実績の洗い出しや情報交換の場を定期的に設け、活性化の方策について議論し、明確な目標を樹立する。

3-2-2 組込み技術研究科

達成目標（1）

大学及び学部等において、新たな社会的価値の創造に貢献できる研究テーマに対し研究費の重点配算を行う。

行動目標

企業との連携のもと、企業が求める実践的な人材育成に向けては企業や外部からの資金を充当し、組込み技術研究科の基本的な運営および教育研究活動には学内の予算を主として使用する。

2010年度目標：1件

現状説明

2009年度は東芝ソリューションとの間で得た委託研究費を用いて、人材育成に関する連携を継続した。2010年度は沖縄ソフトウェアセンターとの間で交わした契約及び委託研究費を用いて、高度テスト技術者育成を行った。この結果は、当研究科の教育内容にも反映していく。

2010年度は沖縄県に高度テストセンターを設置するための基礎研究を企業と共に行った。この研究に関して沖縄県公社から補助金を得た。

2010年度は院生が国際会議で3件の論文発表を行った。出張費用、学会参加費等は、学内予算に加えて外部から獲得した委託研究費も活用した。

点検・評価

＜行動目標の実現度＞A

＜成果と認められる事項＞

研究科の教育研究活動が社会的にも認められ、委託研究費を獲得できた。また、院生の研究活動も活発になったが、そのための活動費も外部資金及び学内の研究費で賄えるようになった。

＜改善すべき事項＞

院生全てが研究活動を行っているわけではなく、また彼等をすべて国際会議に出席させられるだけの原資はまだ獲得できていない。今後は、院生参加型による企業との関係構築を求めながら、院生向けの資金獲得方法を策定する。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

外部資金獲得と企業との連携が回り始めており、こうした事例を増加させると共に、1件当たりの委託研究費を増加させる施策として、研究科の活動紹介などの広報活動を強化する。

＜改善方策＞

研究活動に対する院生の取り組みは必須ではないが、できるだけ多くの院生が取り組めるような環境作りを行い、外部資金獲得に向けた院生参加型の活動内容と方法を検討する。

達成目標（2）

研究活動を充実させ、外部資金獲得へつなげられるよう施設の改修、増築を計画する。

行動目標

専門職大学院という特性から、人材育成が主たる研究テーマとなる。そのため、企業との連携を図り、施設の拡充や講座に企業の協力を得るようにする。

2010 年度目標：2 件

現状説明

2009 年度は企業から派遣された 2 名の実務家教員の協力、企業による講座が 2 講座開講された。2010 年度も企業から派遣された 2 名の実務家教員の協力、企業による講座が 2 講座開講された。

点検・評価

＜行動目標の実現度＞ S

＜成果と認められる事項＞

企業からの実務家教員に加えて、ワンセグに関する講座、モデリングによる自動車開発に関する講座を企業が開講した。これらの内容は院生にも評判がよく、彼らのモチベーションを大いに高めることに貢献している。

＜改善すべき事項＞

多くの組込み系企業には急速に国際競争力強化が求められており、企業からの協力を安定的に得ることは非常に困難である。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

企業が直接参加する講座の開設は学生にも評判がよく、また企業から派遣されている実務家教員の授業内容も評判が良い。こうした、外部との連携はさらに積極的に推進していく。

＜改善方策＞

外部の企業による講座を如何に安定的に開講できるか、外部の組込み系で信頼のできる実務家教員の獲得は経済状況によるため、変化に対応できるように連絡を密にしていく必要がある。

達成目標（3）

科学研究費獲得件数を増やすため、学部等における5年後の申請率（応募件数／専任教員数）を、50％以上にする。

行動目標

科研費申請のための組織的対応を可能にするための研究科内委員会を設置し、グループで申請するなど情報交換を行うことで申請率の向上と申請内容の質を高める。

2010年度目標：申請率20％

現状説明

2009年度申請率10％の予定が20％、2010年度申請率20％の予定が33％となった。

科研費の申請率を上げるためのPDCAを構築し、その中に申請へのモチベーションを高めることも取り入れ、申請率の向上に取り組む。

点検・評価

<行動目標の実現度> A

<成果と認められる事項>

申請率が予定を上回ったことは、科研費に対する教員の意識が強化されたという証左である。

<改善すべき事項>

科研費の重要性への意識改革は教授会の中で進めているが、申請率を向上させる具体的な方策を案出するところまで至っていない。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

教授会での意識改革は引き続き行っていく。また、科研費の出願状況などについても適宜伝達するなど、科研費へ意識が向くような手立てを打っていく。

<改善方策>

申請率を向上させる具体的な手立てとしては、全教員に科研費申請へのモチベーションをポジティブにすることであり、こうした方策について如何なる手段があるかなどを教授会で案出していく。

達成目標（4）

各キャンパスにおいて、地域と密着した研究を推進し、業績件数を増やす。

行動目標

企業と連携して組込み技術者の育成、組込み技術の開発研究等を行う。

2010年度目標：1件

現状説明

2009年度組込み技術の中でも情報通信への応用に関する研究成果を推進する。

2010年度組込み技術を応用する製品開発におけるユーザモデリング技術の研究に着手する。大学院生を巻き込んで組込み技術を啓蒙する研究を推進する。

点検・評価

＜行動目標の実現度＞A

＜成果と認められる事項＞

行動目標（a）に関しては、アドホックなネットワークに関する国際的な成果を出すことができた。

行動目標（b）に関しては、コールセンターを集積している沖縄において、本研究科が中心となって産学官連携のもとユーザモデリング技術の研究開発に着手した。

行動目標（c）に関しては、小学校、中学校への理系の魅力作りの一つとして、組込み技術を応用したロボット教育を研究および実証実験を行い、この成果は院生が国際会議で発表し、学生賞を受賞した。

＜改善すべき事項＞

研究内容は教員のモチベーションに依存するため、研究科としての組織的な研究につながっていない。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

研究活動に意欲的な教員のモチベーションをさらに高め、それが院生に良い影響を与えるような施策を案出していく研究推進組織を立ち上げていく。

＜改善方策＞

社会に受け入れられるような研究成果を出している教員はまだ限られているため、教員全体でこうした研究に取り組むモチベーションを培えるような方策を、上記研究推進委員会で検討していく。

達成目標（5）

産学連携活動を通じて知的財産マインドの醸成に務め、実施可能な特許の出願に務めると共に技術移転活動を活発に行い、実施許諾率を向上する。

行動目標

企業との連携のもとに、共同出願を目指した研究活動、研究科の組込み技術者育成ノウハウの移転等を行う。

2010年度目標：1件

現状説明

2009年度は0件でとし、2010年度は1件の出願を狙う。

組込み技術研究科の教育ノウハウ等の知財化とそれを提供する活動に取り組んでいく。

点検・評価

＜行動目標の実現度＞C

＜成果と認められる事項＞

まだ具体的な成果は得られていない。

＜改善すべき事項＞

企業との共同研究はまだ緒についたばかりであり、また教育ノウハウの知財化に関する教員の意識がまだ低いと言える。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

研究科の組込み技術者育成に向けた教育は第三者委員会やオープンキャンパスなどの来場者から高く評価されているので、この内容を知識教育、スキル教育などに分解して知財化の可能性を探る。

＜改善方策＞

教育方法の知財化に関する意識を教員の中に醸成する方策をFD活動の中に組み入れて検討するなどの方策を案出していく。

達成目標（6）

研究活動を活性化するために、外部機関や学部間の人材（研究者）交流を推進し、交流件数を増やす。

行動目標

各種セミナーを開催し、人的交流を組織的に行う機会を増やす。

2010 年度目標：2 件

現状説明

2009 年度 2 件、2010 年度 4 件であった。すでに企業等との連携を行っているので、このシステムをさらに強化していく。

点検・評価

＜行動目標の実現度＞ A

＜成果と認められる事項＞

一般社団法人組込みスキルマネジメント協会、米国の標準化団体 OMG など外部の団体との関係を強化したことにより、当研究科が主催あるいは後援するセミナーを高輪校舎にて開催する機会が増えたことにより、外部との人的交流が活性化した。

＜改善すべき事項＞

外部とのやり取りは受け身に近い状態のため、まだ人的交流に向けての積極性が弱い。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

外部との関係強化による成果は出はじめているが、この関係をさらに量的に拡大すべく他の団体との関係も増やす方策をとる。

＜改善方策＞

外部との関係を強化すべく、関係のある団体の講演場所の提供、他団体への後援などを積極的に行う方策を検討する。

3-2-3 総合理工学研究科

達成目標（１）

大学及び学部等において、新たな社会的価値の創造に貢献できる研究テーマに対し研究費の重点配算を行う。

行動目標

（a）若手教員研究補助制度の拡充とその評価システムの確立。

（b）本大学院としての、研究費重点配算枠の再検討、すなわち、「新たな社会的価値の創造に貢献できるテーマ」の本研究科における定義の検討。

現状説明

若手教員研究補助制度は資格審査・再審査委員会によって2005年度より開始した。2005年度に若手教員に対して第Ⅰ期の公募を行い、申請書の提出及びプレゼンテーション形式のヒアリングに基づいて選考を行い4名を採択した。採択された若手教員に対しⅠ期3年間で各教員に対し毎年100万の研究費を支給した。第Ⅰ期終了後の2008年度に、第Ⅰ期の成果報告と第Ⅱ期の応募者の審査を実施し、第Ⅱ期として3人を採択した。

行動目標（a）具体的取り組み

2010年度はⅡ期3年目の研究補助金を3名の教員に支給した。研究補助を受けた教員の評価及び補助制度の評価を、報告書の提出およびプレゼンテーションによって2011年度に資格審査・再審査委員会により実施予定。

当初2009年度MSシートでは予算総額の5%増額を目標としていたが、2010年度はⅡ期3年目であり、予算の増額は行わない事とした。

行動目標（b）具体的取り組み

行動目標（a）、（b）の2つを設定してあるが、行動目標（b）は概念の作成になっており、行動目標（a）がその行動目標としてふさわしいため、行動目標（a）に含めた。

点検・評価**<行動目標（a）の実現度> S**

・2010年度はⅡ期3年目の3人の若手教員補助金を支給したし、本制度を6年間継続している。

・2008～2010年度の研究業績を基に研究補助を受けた教員の論文発表数、学会発表数の調査を2011年度に行う。

・若手教員研究補助制度に採択された教員の論文発表数、学会発表数の増加として研究成果に結びついている。例えば第Ⅰ期の1名の教員の発表論文数を例にとると、研究助成前の2003～2005年度の3年間は18報であったものが2006～2008年度の3年間では36報と増加している。

<成果と認められる事項>

・2010年度はⅡ期3年目の若手教員補助を実施。6年間本制度を継続している。

・第Ⅰ期に補助を受けた教員の論文発表数、学会発表数の増加にみられる様に本制度が研

究成果に結びついている。

＜改善すべき事項＞

特になし。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

- ・若手教員補助制度の継続実施による、新たな若手教員の育成。
- ・論文発表数、学会発表数の調査を2010年度までの研究業績で行い、調査結果を基に第Ⅱ期研究補助教員の評価を行う。
- ・2011年度に本制度の評価を実施し、その結果をふまえて研究補助教員数や各教員の配算額等の見直しを行う。

＜改善方策＞

- ・行動目標（a）、（b）の2つを設定してあったが、行動目標（b）は概念の作成になっており、行動目標（a）がその行動目標としてふさわしいため、行動目標（b）を削除する。

達成目標（2）

科学研究費獲得件数を増やすため、学部等における5年後の申請率（応募件数／専任教員数）を、50％以上にする。

行動目標

年度毎の科研費およびその他研究費の申請・継続・取得状況、および科研費の申請を必要としない理由に関する調査の実施。研究に不要である、他の研究費を取得しているなどの特別な理由がない場合、科研費の申請の義務化。

現状説明

・専攻主任を中心に研究科所属教員の2007～2009年度の外部研究費取得に関する現状調査を2010年度に実施した。全教員数に対する科研費申請比率は2007年度70.0%、2008年度65.3%、2009年度66.7%であった。大学全体の達成目標に対しては充分な高い数値であるが、本研究科の趣旨を考えるとさらに高い申請率が望まれる。

・科研費の申請は本研究科所属教員は全員行うべきであるという事を、コース長会議および教授会で研究科長より周知した。

・調査をルーチン化するため、毎年実施する大学院研究指導教員業績自己申告書の書式に科研費の申請状況や外部研究費の取得状況等に関する項目を含めた。2011年度よりルーチンとして調査可能となった。

点検・評価**<行動目標の実現度> A**

・2007～2009年度の期間を対象とした科研費申請および外部研究費取得に関する調査を実施し、研究科の科研費獲得及び他の外部研究費も含めた研究資金獲得状況が明らかになった。

<成果と認められる事項>

・2007～2009年度の期間の科研費申請および外部研究費取得に関する情報収集を実施した。科研費申請については大学全体の目標である50%を上回る65.3～70.0%である事がわかった。さらに2010年度以降の情報収集方法を決定した。

<改善すべき事項>

特になし。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

・もともと本研究科は科研費申請率が高い（65.3～70.0%）ので、情報収集を継続して行い、科研費申請は義務化されていると考えるべきであるという事を、研究科長及びコース長より周知する。

・2011年度の科研費申請率を2009年度比5%UPの71.7%以上にする。

・毎年実施している大学院研究指導教員業績自己申告書に含めて2011年度より科研費に関する調査を実施し、情報収集をルーチン化する。

<改善方策>

特になし。

達成目標（3）

各キャンパスにおいて、地域と密着した研究を推進し、業績件数を増やす。

行動目標

各コースの地域密着型研究の抽出および件数増加方法の検討および研究費の重点配分。その分野の教員を研究科として把握できるルーチンを作成。

現状説明

これまで本研究科では地域密着型研究が研究科内でどのようにおこなわれているかという情報を収集していなかった。そのため、今後研究科として地域密着型研究をどのように支援すべきかを議論する必要がある。まずは情報を継続して収集する必要があるので、毎年実施する大学院研究指導教員業績自己申告書の書式に、地域密着型研究調査の項目を含めた。今後の研究科としての支援の必要性や必要である場合の支援方法については、コース長会議において策定していく。

点検・評価**＜行動目標の実現度＞B**

研究科には所属教員がどのような地域と密着した研究を行っているかが把握できていない。そこで毎年実施する大学院研究指導教員業績自己申告書の書式に地域密着型研究の実施に関する調査項目を含めた。2011年度よりルーチンとして調査可能となった。

＜成果と認められる事項＞

毎年実施する大学院研究指導教員業績自己申告書の書式に地域密着型研究の実施に関する調査項目を含め、2011年度よりルーチンとして調査可能となった。

＜改善すべき事項＞

特になし。

今後の改善・改革に向けた方策**＜長所の維持・伸長方法＞**

特になし。

＜改善方策＞

- ・2011年度より毎年実施する大学院研究指導教員業績自己申告書に地域密着型研究の実施に関する調査を実施し、ルーチン化する。
- ・収集した情報を分析し、研究科としての支援の必要性を決定する。必要であれば支援方法を策定する。

達成目標（４）

産学連携活動を通じて知的財産マインドの醸成に務め、実施可能な特許の出願に務めると共に技術移転活動を活発に行い、実施許諾率を向上する。

行動目標

各コースごとの特許出願、実施許諾率のこれまでの実績および今後の可能性の調査。実施可能な研究分野および研究者の抽出と目標設定。知的財産権本部との連携による特許出願・実施許諾件数向上のためのシンポジウムや講習会などの補助の実施。

現状説明

本研究科は活発な研究活動によって所定の研究業績を上げている教員で構成されているため、産学連携活動、特許出願、技術移転活動は比較的活発におこなわれていると予想される。しかし、研究科の責務は、在学生は自身の研究の学術論文を公表し、その成果に基づいた学位論文を提出させ、審査する事によって学位を授与することであるため産学連携活動、特許出願、技術移転活動は各教員の活動にとどまり、組織的な支援等は実施していなかった。そのため、まずこれらの活動に関する研究科の情報を収集し、その情報を分析し、研究科としての支援方法を決定する。

- ・産学連携に関しては、専攻主任を中心として研究科所属教員の2007～2009年度の外部研究費取得に関する現状調査を2010年度に実施し、過去3年間の活動状況を把握した。

- ・調査をルーチン化するため、毎年実施する大学院研究指導教員業績自己申告書の書式に外部研究費の取得状況および特許出願・実施許諾に関する調査項目を含めた。

- ・外部研究費取得および特許出願・実施許諾件数向上のための補助方法は検討していない。

点検・評価**<行動目標の実現度> B**

- ・専攻主任を中心として研究科所属教員の2007～2009年度の外部研究費取得に関する現状調査を2010年度に実施し、過去3年間の活動状況を把握した。

- ・調査をルーチン化するため、毎年実施する大学院研究指導教員業績自己申告書の書式に外部研究費の取得状況および特許出願・実施許諾に関する調査項目を含めた。

- ・特許出願・実施許諾に関する現状が把握できていない

- ・知的財産戦略本部との連携は個々の教員としては活発に行っていると考えられるが、組織的には実施していない。

- ・特許出願・実施許諾件数向上のためのシンポジウムや講習会などは実施していない。

<成果と認められる事項>

- ・専攻主任を中心として研究科所属教員の2007～2009年度の外部研究費取得に関する現状調査を2010年度に実施し、過去3年間の状況を把握した。

- ・調査をルーチン化するため、毎年実施する大学院研究指導教員業績自己申告書の書式に外部研究費獲得状況および特許出願・実施許諾に関する調査の項目を含めた。2011年度よりルーチンとして調査可能となった。

<改善すべき事項>

- ・特許出願・実施許諾に関する研究科の現状が把握できていない。

- ・ 知的財産戦略本部との連携を組織的には行っていない。
- ・ 特許出願・実施許諾件数向上のためのシンポジウムや講習会などは実施していない。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

・ 毎年実施する大学院研究指導教員業績自己申告書の書式に外部研究費取得状況および特許出願・実施許諾に関する調査の項目を含めた為、2011年度よりルーチンとして調査を実施する。

<改善方策>

・ 知的財産戦略本部との連携について、また、特許出願・実施許諾件数向上のためのシンポジウムや講習会などの実施に関しては、まずコース長会議で調査結果を分析し研究科としての組織的活動方法案を策定する。

・ 研究科の組織的活動案を基に、コース長会議において知的財産戦略本部とそれぞれの役割分担を議論する。

・ 調査の分析結果と知的財産戦略本部との議論をふまえ、研究科としての補助方法を2011年度中にコース長会議によって決定する。

達成目標（５）

研究活動を活性化するために、外部機関や学部間の人材（研究者）交流を推進し、交流件数を増やす。

行動目標

現在行っている、諸外国特に東南アジアとの交流をさらに深め、教員・研究員の交流を活性化させる。また、デュアルディグリーや短期留学としての学生の交流を深める。

現状説明

研究科長をはじめとする本研究科教員および国際連携本部が中心となってタイ王国モンクット王ラカバン工科大学（KMITL）およびマレーシア工科大学（UTM）とのデュアルディグリープログラムを開設し、優秀な外国人留学生の受け入れを進めている。このプログラムでは学術的な研究成果だけでなく、お互いの国の文化を相互理解する事も修了要件としており、真の国際人の育成が目標として掲げられている。

・KMITL との間でデュアルディグリープログラムを 2008 年度に開設した。2009 年度より学生の受け入れを開始し、2 名が入学した。

・UTM とのデュアルディグリープログラムを 2010 年度に開始し、1 名が入学した。

・「アセアン工学系高等教育ネットワーク（AUN/SEED-Net）」プロジェクトに科研究科長が 10 名の国内支援委員の 1 人として加わり、国内 20 大学でマレーシア日本国際工科院コンソーシアムの立ち上げを実施中。機械系の幹事校は九州大学、電気系の幹事校は東海大学となった。東海大では総合理工学研究科を中心にプログラムを進める。

・研究科としての組織的な活動ではないが、今後の組織的活動に育つ芽と考え、個々の教員の外部機関との交流に関する調査をルーチン化して行う。そのため、この調査項目を毎年実施する大学院研究指導教員業績自己申告書の書式に含めた。

点検・評価**＜行動目標の実現度＞ S**

研究科長をはじめとする本研究科教員と国際連携本部が中心となってデュアルディグリープログラムを開始し、2009 年度に 2 名、2010 年度に 1 名が入学した。さらに、マレーシア日本国際工科院コンソーシアムで東海大学が電気系の幹事校となった。

・個々の教員の外部機関及との交流に関する情報がない。

＜成果と認められる事項＞

・研究科長をはじめとする本研究科教員と国際連携本部が中心となってデュアルディグリープログラムを開始し、2009 年度に 2 名、2010 年度に 1 名が入学した。

・マレーシア日本国際工科院コンソーシアムで東海大学が電気系の幹事校となった。

＜改善すべき事項＞

・個々の教員の外部機関及との交流に関する情報がない。

今後の改善・改革に向けた方策**＜長所の維持・伸長方法＞**

・デュアルディグリープログラムでは数は多くなくても、毎年 1 - 2 名の入学者を継続して受け入れる事を目標とする。マレーシア日本国際工科院コンソーシアムへの積極参加に

よって更なる拡充を目指す。

- ・ KMITL、UTM 以外の大学とのデュアルディグリープログラム開設の推進。

<改善方策>

- ・ 個々の教員の外部機関との交流に関する調査項目を毎年実施する大学院研究指導教員業績自己申告書の書式に含めて研究科として調査を実施する。

3-2-4 地球環境学研究科

達成目標（1）

大学及び学部等において、新たな社会的価値の創造に貢献できる研究テーマに対し研究費の重点配算を行う。

行動目標

申請により、科長留保金から適切な研究テーマに研究費の補助を行なう。

現状説明

2009年度と同様に、研究科所属の教員に対して、研究費の補助を行うための研究テーマを募集した。博士課程の学生を指導している全教員から補助の申請があり、研究科内に設置した審査委員会における審査、並びに研究科教授会における審議を経て、申請者全員に対して、申請内容に見合う金額の補助を行った。

また、この補助制度が研究科の研究の活性化に寄与しているか否かをチェックする目的で、今年度から、研究科長、研究科評価委員会が中心となって所属全教員に対して研究業績等に関するアンケートを実施した。その結果、インパクトファクターが付いている外国語誌（学術専門誌）に掲載された査読付き原著論文数は30報であった。その結果、論文数／在籍学生数は $30/12=2.5$ となり、達成目標の2.25を上回った。

点検・評価**<行動目標の実現度> S**

研究費補助の申請に対し100%の補助を実現でき、また研究業績の達成目標（数値目標）も実現できているので「S」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

インパクトファクター付きの外国語雑誌に掲載された論文数（論文数／在籍学生）の指標が目標を上回ったこと。

<改善すべき事項>

特になし。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

大学院生の研究指導をしている教員への研究費の補助制度は、在籍学生に所定の修業年限内で学位を取得させるための有効な手段の一つでもあり、今後もこの制度を継続させる。

<改善方策>

特になし。

達成目標（2）

科学研究費獲得件数を増やすため、学部等における5年後の申請率（応募件数／専任教員数）を、50％以上にする。

行動目標

他の研究費を取得している等の特別な理由がある場合を除き、科研費への申請を科長留保金からの研究費補助の条件とする。

現状説明

本研究科では、2009年度より科長留保金等による研究助成を行う場合には、前年度に科学研究費を申請していることを条件とし、実行している。申請率を上げるために、申請時期には研究科長から改めてメールで全教員へ申請することを喚起した。また、研究科長、研究科評価委員会が中心となって所属全教員に対して、科学研究費を申請したか否かに関してアンケートを実施した。本研究科の所属教員27名のうち2名が定年との関連で申請を見送ったことから調査対象者（母数）は25名となり、その内2010年度に科学研究費を申請した教員は22名であった。従って、88％の教員が申請もしくは継続課題を持っていたことになる。2010年度の目標達成率は90％であり、僅かに目標を下回ったが、ほぼ達したと言える。また、2010年度は、研究科長留保金による補助を8件行ったが、全て2009年度に科学研究費を申請した者であった。

点検・評価**<行動目標の実現度> A**

科長留保金による研究費補助の条件は今年度も継続し、申請者全員がその条件を満たしている。また、達成率は目標の90％に僅かながら届かなかったので、実現度は「A」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

今年度並びに来年度に定年を迎える教員を除いた科学研究費の申請率88％は、東海大学全学平均、工学部等の学部の申請率を大幅に上回った。

<改善すべき事項>

制度そのものには特に問題ない。MSシートの行動目標欄にもあるように、特別の理由がある場合にはその教員を母数から除く事になっているが、本年度はそれについて考慮していないので、今後調査方法に改善の必要がある。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

特に改めて方策を変更する必要はないと考えられる。申請を忘れていることもあるので、本年度のように研究科長が申請時期にメールなどを使って申請を喚起することを継続する。

<改善方策>

科研費を申請しない教員が特別の理由があるかどうかの調査をし、その理由の妥当性を判断し、申請率の精度を上げる。

達成目標（3）

各キャンパスにおいて、地域と密着した研究を推進し、業績件数を増やす。

行動目標

申請により、科長留保金から適切な研究テーマに研究費の補助を行なう。

現状説明

研究科所属の教員に対して、科長留保金からの研究費の補助を行う「研究奨励」の募集において、2009年度から地域密着型の研究テーマの募集を追加した。今年度は8件の「研究奨励」の申請のうち3件が、土壌由来大気中粒子状汚染物質の環境影響評価などに関する地域密着型の研究テーマであった。これらの研究テーマに関し、目的の明確さ、内容の独創性、分野への貢献度及び計画の具体性についての評価委員による評価並びに研究科教授会での審議を経て、全申請に対し補助を行った。

また、この補助制度が研究科の研究の活性化に寄与しているか否かをチェックする目的で、今年度から、研究科長、研究科評価委員会が中心となって所属全教員に対して研究業績等に関するアンケートを実施した。その結果、2010年度に発表された地域密着型の研究テーマに関する学術論文は2報であった。

点検・評価**<行動目標の実現度> S**

学生を指導している全教員から補助金の申請があり、申請者全員に対して申請内容に見合う金額の補助を行ったので目標指標の100%は実現できている。また地域密着型の研究テーマに関する業績（論文数）は前年度成果+1であり、これも達成できている。従って、「S」と評価できる。

<成果と認められる事項>

学生を指導している教員に対して研究費の補助を行うことは、在籍学生に地域貢献を意識するような研究を実施することの必要性を理解させるには、有効な手段の一つであると判断できる。今年度、地域密着型の研究テーマに関連した発表業績（論文）があげられたことは、この奨励制度の有効性を示すものである。

<改善すべき事項>

特になし。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

科長留保金からの研究費の補助を行う「研究奨励」の募集において、今後も地域密着型の研究テーマの募集を継続する。

<改善方策>

特になし。

達成目標（４）

産学連携活動を通じて知的財産マインドの醸成に務め、実施可能な特許の出願に務めると共に技術移転活動を活発に行い、実施許諾率を向上する。

行動目標

申請により、科長留保金から適切な研究テーマに研究費の補助を行なう。

現状説明

研究科所属の教員に対して、科長留保金からの研究費の補助を行う「研究奨励」の募集において、2009年度から特許関連の研究テーマの募集を追加した。

今年度の特許申請件数は、開閉式ドーム及びフロアコーティング剤組成物に関するものの2件であった。このうちの1件に関連する研究テーマで研究費補助の申請があり、研究科内の審査委員会による審査並びに教授会での審議を経て、「研究奨励」という形で科長留保金から研究費の補助を行った。

点検・評価

<行動目標の実現度> A

行動目標の研究費の補助については、特許出願に合わせて申請のあった1件の研究に対して「研究奨励」という形で補助が行われており、申請に対して100%補助の目標を達成しており、「A」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

MSシートの達成目標（数値目標）は、5年間に1件の特許出願である。今年度2件の特許の出願があったことにより、達成目標を大幅に上回ることができた。

<改善すべき事項>

特になし。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

今年度特許出願が2件あったように、特許出願のポテンシャルは当初想定しているよりも高いと考えられる。今後も、特許出願を奨励するとともに、特許出願に向けて申請された研究への研究補助を継続する。

<改善方策>

特になし。

達成目標（5）

研究活動を活性化するために、外部機関や学部間の人材（研究者）交流を推進し、交流件数を増やす。

行動目標

申請により、科長留保金から適切な研究テーマに研究費の補助を行なう。

現状説明

研究科所属の教員に対して、科長留保金からの研究費の補助を行う「研究奨励」の募集において、2009年度から他大学・他研究機関等との共同研究のテーマの募集を追加した。

今年度、共同研究に対する科長留保金からの補助の申請は6件あり、研究科内の審査委員会による審査並びに教授会での審議を経て、6件全てに対して科長留保金からの補助を行った。

点検・評価

<行動目標の実現度> S

行動目標の研究費補助は申請に対し100%を達成しているので、「S」と評価される。

また、MSシートの達成目標は、2009年度の件数に1件追加されることである。今年度は、これまでの共同研究の継続に加え、新規に増えた共同研究によって達成目標は実現できた。

<成果と認められる事項>

今年度の他大学、他研究機関、他研究科との共同研究数（企業との共同研究を含む）は、57件であり、研究科所属教員一人あたり2.1件となった。この数値は、研究科のアクティビティを示すものと考えられる。

<改善すべき事項>

特になし。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

今後も共同研究を奨励し、申請のあった研究に対して補助を続ける。

<改善方策>

特になし。

3-2-5 生物科学研究科

達成目標（1）

大学及び学部等において、新たな社会的価値の創造に貢献できる研究テーマに対し研究費の重点配算を行う。

行動目標

研究テーマの公募と一定の割合の研究費をそれに配算する。

選定の基準について検討し、研究科内の合意を得る。

現状説明

教授会で議論した結果、選定方法として、外部審査員の導入、論文業績（総合的業績評価）、若手枠、科研費不採択テーマから選択、研究科教員の共同研究可能なテーマ、学生在籍で成果の出ている研究室への配算、公募の意見が出された。しかし、それぞれに得失があり、重点配算可能な研究費についても明確化されていないので、合意（一本化）にまでは至らなかった。

点検・評価**<行動目標の実現度> B**

合意にまで至らなかったため、「B」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

選定の基準について原案が出された。

<改善すべき事項>

試行のための選定基準の一本化。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

教授会での議論を継続し、合意を図る。

<改善方策>

試行のための選定基準の一本化を2011年度中に達成する。

達成目標（2）

研究活動を充実させ、外部資金獲得へつなげられるよう施設の改修、増築を計画する。

行動目標

研究科内で将来計画に関する要望を集約する仕組みを作る。

要望書の公募と集積。

現状説明

教員から要望を集積した。具体的な提案が 11 件寄せられた。これらを整理し、一覧にして教授会で資料として提出した。

点検・評価

<行動目標の実現度> A

ほぼ目標達成できたので、「A」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

具体的な提案が 11 件寄せられた。

<改善すべき事項>

どのように実現に向けて取り組んでいくかの方策。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

教員から要望を集積するため今後も定期的に調査を行う。

<改善方策>

施設の改修増築は重点配算の研究テーマの公募と関連づけて要望することが現実的である。順位付けが評価可能な調書（一定書式）を作成し、それによる調査で集積された要望を絞り込んで重点項目を策定する。

達成目標（3）

科学研究費獲得件数を増やすため、学部等における5年後の申請率（応募件数／専任教員数）を、50％以上にする。

行動目標

教授会において科研費獲得教員の情報を提示するなど、教員の申請に対する意欲を促進し、科研費獲得中の教員を除いて、その申請率を100％に近づける。

前年度の申請率の1割増し（達成目標90％（ $0.5 \times 0.9 = 0.45$ ））。

現状説明

2010年度は29人の専任教員のうち24人が応募した。申請率は約82.8％であり、達成目標を大幅に超えている。前年度調査していないので、前年度に対する比率は不明である。

点検・評価

<行動目標の実現度> S

達成目標を大幅に超えているので、「S」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

申請率は約82.8％。

<改善すべき事項>

特になし。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

目標を達しているので、次年度の行動目標は、今年度の申請率を維持するに変更する。

<改善方策>

特になし。

達成目標（４）

各キャンパスにおいて、地域と密着した研究を推進し、業績件数を増やす。

行動目標

各キャンパスにおいて現状を調査し、当該研究の件数の推進を図る。
情報収集制度の確立。

現状説明

教員に調査を実施し、情報収集はこの調査により行えることが判明した。今年度は 29 名の専任教員中 13 名（17 件）が地域と密着した研究を推進していた。

点検・評価

<行動目標の実現度> S

完全に目標達成できたので、「S」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

教員への調査で情報収集が行えた。

<改善すべき事項>

実績数を増加する方策。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

データをさらに充実させ、評価を行うために調査を継続する。

<改善方策>

教授会での報告で調査結果の教員へのフィードバックを図り、実績数を増加する。来年度は 18 件の研究を目指す。

達成目標（５）

産学連携活動を通じて知的財産マインドの醸成に務め、実施可能な特許の出願に務めると共に技術移転活動を活発に行い、実施許諾率を向上する。

行動目標

現状を調査し、知的財産としての特許申請につながる研究テーマについて、共同研究および発展的研究につなげるために行動する。

リストアップと産業界等への周知用パンフレット作成。

現状説明

特許について現状調査を行った。

表１．特許に関する実績

年度 項目	2008 以前	2009	2010	計
出 願	1	4	1	6
公 開	3	1		4
登 録	3	2		5

特許に関しては、表１のとおりである程度の実績がある。しかし、所属教員 31 名のうち 7 名の成果であった。ほかに、実績はないが産学連携活動の実施または今後検討しようとしている教員は 6 名であった。積極的な教員のリストアップができた。その教員を中心に、3) ⑥で作成されている研究紹介の資料を集めたシーズ集を作成してはという意見があったが、実現には至らなかった。

2010 年 11 月 24 日から 26 日に幕張メッセで開催された農林水産省主催のアグリビジネス創出フェアに生物科学研究科で出展し、2 名の教員の産学連携可能な研究成果のポスター掲示とパンフレット配布を実施した。3 日間の参加者数は、26,854 名であった。

点検・評価**<行動目標の実現度> A**

ほぼ目標達成できたので、「A」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

教員のリストアップと産学連携に向けて具体的に行動した。

<改善すべき事項>

シーズ集の作成。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

次年度についても機会をとらえて産学連携に向けて具体的に行動する。

<改善方策>

研究紹介の資料を集めたシーズ集の取りまとめを行う。

達成目標（6）

研究活動を活性化するために、外部機関や学部間の人材（研究者）交流を推進し、交流件数を増やす。

行動目標

教授会等の電子会議の機会を活用し、研究科内の各学部の教員、ならびに、関連の国内外の研究者による研究紹介または研究発表を実施する。

行動目標：10名。

現状説明

4月1名、6月1名、7月2名、9月1名、10月1名、11月2名、12月2名の、計10名の研究紹介を実施することができ、有益な研究交流ができた。1月以降も継続して実施する予定である。

点検・評価**<行動目標の実現度> S**

12月の時点で目標を達成しており、1月～3月の開催により、本年度の目標を超えることが確実なため、「S」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

研究内容を組織で共有することができ、共同研究や研究協力への機運が高まった。

<改善すべき事項>

各教員が熱心に行うため時間超過が常態化している。結果として教授会の会議時間が長引いてしまい、ネットワーク会議運営のための事務員が急遽残業しなければならない場合が増加している。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

このまま継続し、毎回作成される研究内容紹介資料を産学連携活動等に活用する方策を立てる。

<改善方策>

発表時間や資料枚数の上限を決め、計画的に研究紹介が進行できるようにする。

3-2-6 人間環境学研究科

達成目標（1）

大学及び学部等において、新たな社会的価値の創造に貢献できる研究テーマに対し研究費の重点配算を行う。

行動目標

重点教育研究の実施（費用支援を含む）
2010 年度計画：実施案策定と準備

現状説明

本研究科が取り組むべき教育研究のテーマに関して検討した。

点検・評価**<行動目標の実現度> A**

実践的環境教育に関係するテーマが提案された。

<成果と認められる事項>

検討の段階であるが、幾つかの実践的な環境教育に関する教育研究が試行的に実施されており、行動目標はほぼ実現できた。

<改善すべき事項>

具体的な費用支援策を検討できる現状にない。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

試行的に実施されている教育研究を実際のカリキュラム適用していく。

<改善方策>

本研究科の人材育成の目標を充分反映した「重点教育研究」を策定する必要がある。現在、試行的に実施（計画中の案も含む）されている教育研究から妥当性のある取り組みを抽出することも視野に入れているが、費用支援が大きな問題となっている。

達成目標（2）

研究活動を充実させ、外部資金獲得へつなげられるよう施設の改修、増築を計画する。

行動目標

大学への提言

2010 年度計画：検討・提言

現状説明

大学への提言が可能な状況にあるか、組織体制を分析した。

点検・評価

＜行動目標の実現度＞ B

提言をまとめる段階に至っていない。

＜成果と認められる事項＞

特になし。

＜改善すべき事項＞

施設の改修・増築を担当する部署に大学院から要望を出せる制度が確立していない。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

特になし。

＜改善方策＞

関係する各部署や教育現場との連携を充実させる。

達成目標（3）

科学研究費獲得件数を増やすため、学部等における5年後の申請率（応募件数／専任教員数）を、50％以上にする。

行動目標

科研費申請件数（応募件数／専任教員数）

2010年度計画：35％ ※当研究科の専任教員は0であるため実施率は表示しない

現状説明

当研究科の研究指導教員と研究指導補助教員の内、複数教員が連携して実施する教育研究を科研費に申請できるよう検討した（2件）。

点検・評価

<行動目標の実現度> S

当研究科の研究指導教員と研究指導補助教員の半数以上が参加する2件の実践的環境教育に関する教育研究を申請できた。

<成果と認められる事項>

当研究科の多数の教員が連携する教育研究を科研費に申請できた。

<改善すべき事項>

特になし。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

複数教員が連携する教育研究の検討を継続する。

<改善方策>

特になし。

達成目標（４）

各キャンパスにおいて、地域と密着した研究を推進し、業績件数を増やす。

行動目標

地域連携型教育・研究件数

2010 年度計画：“研究科で 1 件以上”

現状説明

地域の行政や市民団体と連携して生物観察会等の実践的な環境教育プログラムを実施した。

点検・評価

<行動目標の実現度> A

地域と連携した教育プログラム 1 件を実施した。

<成果と認められる事項>

研究教育の一環として「湘南里川フォーラム 2010」を実施した。

<改善すべき事項>

院生の参加を検討する。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

フォーラムの企画・実施を継続する。

<改善方策>

院生も参加する教育研究やフォーラムなどの企画を実施する。

達成目標（5）

産学連携活動を通じて知的財産マインドの醸成に務め、実施可能な特許の出願に務めると共に技術移転活動を活発に行い、実施許諾率を向上する。

行動目標

産学官連携教育・研究件数

2010 年度計画：“研究科で1 件以上”

現状説明

地域の企業（東芝横浜事業所）の CSR 活動と連携して実施する教育プログラム開発に取り組んだ。

点検・評価

＜行動目標の実現度＞A

企業の CSR 活動と連携した教育研究 1 件を実施した。

＜成果と認められる事項＞

企業の CSR 活動と連携した教育を実施した。

＜改善すべき事項＞

複数の院生の参加を検討する。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

教育研究の実施を継続する。

＜改善方策＞

院生も参加する企業連携型教育研究の企画を検討する。

達成目標（6）

研究活動を活性化するために、外部機関や学部間の人材（研究者）交流を推進し、交流件数を増やす。

行動目標

（a）学会への参加

2010年度計画：3件以上

（b）学内外シンポジウムへの参加

2010年度計画：2件以上

（c）共同研究の活発化（共同研究数）

2010年度計画：“研究科で1件以上”

現状説明

行動目標（a）具体的取り組み

実践的教育研究プログラム構築をテーマとしたポスター発表を行った（3件）。

行動目標（b）具体的取り組み

外部の諸団体（NPO法人東海大学地域環境ネットワーク、地域の企業：鈴廣蒲鉾）と連携した人間環境研究会（「深海魚ミズウオからみた海の環境問題」「持続可能な地域環境づくりにおける老舗企業の取り組み」）を企画・実施した（2件）。

行動目標（c）具体的取り組み

外部の団体（コカ・コーラ教育・環境財団）と連携して実践的環境研究プログラム「北海道の暮らし・自然・文化と環境保全を考える」の企画・実施を支援した。

点検・評価

<行動目標（a）の実現度> S

日本環境教育学会で3件の発表、その他の学会6件。

<行動目標（b）の実現度> A

人間環境研究会2件の企画・実施。

<行動目標（c）の実現度> A

実践的環境教育プログラム1件の実施支援。

<成果と認められる事項>

外部の諸団体と連携した研究会や研究教育で人的交流を深めた。

<改善すべき事項>

院生の参加を検討する。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

教育研究の企画・実施を継続する。

<改善方策>

教員と院生、外部諸団体が共同で取組む教育研究の企画を検討する。

3-2-7 芸術学研究科

達成目標（１）

科学研究費獲得件数を増やすため、学部等における５年後の申請率を（応募件数／専任教員数）を50%以上にする。

行動目標

両専攻共、年度毎の達成目標を実現するために、各教員が各々で申請・応募に向けて研究内容の策定を推進していく。

現状説明

本年度は、音響芸術専攻では2名が応募代表者と分担者として社会科分野で、「音楽専門課程に対する大学生の適性について」で、また1名が単独で基盤研究B（一般）「トルコのカーヌーンにおけるマンダルを中心としたマカームの文理融合研究」で、その他1名が分担者として申請に加わり計3件の申請が行われた。一方、造型芸術専攻では1名が分担者として、人文科学分野にて「12-13 世紀の東方ビザンティン美術と西欧中世美術の相互の影響関係の研究」というテーマにて他大学の教員と5名の共同研究として申請した。

点検・評価

＜行動目標の実現度＞A

＜成果と認められる事項＞

2010 年度は 20%の申請率をも行動目標としており、その点では上記の様に本研究科指導教員 17 名中 4 件の応募件数であり、23.5%の申請率となり、達成している。

＜改善すべき事項＞

従来から見ると、積極的な応募姿勢が確認でき、採択を含めた今後につながる状況と考えている。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

2011 年度以降も申請率の向上を目指しており、芸術分野での特に実技系での科学研究費獲得へ向けてのテーマ設定難しい事情もあり、今後は今回の申請に見られる研究科内の共同した取り組みをより推進していく。

＜改善方策＞

今回見られる文理融合などの学際的な見地でのテーマなどを含めて総合的に求めている、申請率を向上させていく。

達成目標（2）

各キャンパスにおいて、地域と密着した研究を推進し、業績件数を増やす。

行動目標

平塚市、秦野市などの周辺地域と連携・協力した研究活動を推進していく。

現状説明

本年度は、数年前より毎年推進している平塚市と連携した平塚市美術館における展覧会と音楽会の企画に取り組んでいる。これは本研究科及び教養学部芸術学科と共同した取り組みである。開催は1月下旬の1週間の展覧会と、その期間内における特別コンサートの開催を予定しており、現在その準備を行っている。また、教養学部のSOHUMプロジェクトの取り組みに関連し、音響・造型芸術両専攻各1名の教員が神奈川県及び秦野市の里川づくり部門の協力の下に教育・研究活動を行った。

点検・評価

＜行動目標の実現度＞A

＜成果と認められる事項＞

2010年度は2件の取り組みを行動目標にしており、上記の様にSOHUMプロジェクトへの関連を含めれば3件認められ、達成したと言える。

＜改善すべき事項＞

平塚市との連携は毎年開催の継続であり、秦野市との連携は、教員側の研究活動に関わり、いずれも教養学部と共同した取り組みと言える。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

2011年度の行動目標の件数は2010年度同様に2件としており、その後も2012, 13年度へ3件と向上させながらも継続が主体である。しかし、それは件数よりその内容を重視しているものであり、限られた件数でありながら、研究科独自の取り組みとしての実質と充実した内容とを目指していく。

＜改善方策＞

現在の取り組みは教養学部との共同だが、その重要な足がかりとなることは間違いなく、指導教員全員が教養学部所属を基盤としている意味からも、研究科としての独自の展開を見出すためにこそ有益だと考えている。

達成目標（3）

産学連携活動を通じて知的財産マインドの醸成の務め、実施可能な特許の出願に務めると共に技術移転活動を活発に行い、実施許諾率を向上する。

行動目標

造型芸術専攻では、「産学プロジェクト」への積極的な参加。

現状説明

本年度は、「産学プロジェクト」において積水化学と「快適なバルコニー空間のあり方に関する研究」に取り組んだ。

点検・評価

＜行動目標の実現度＞A

＜成果と認められる事項＞

2010年度は2009年年度を継続し、1件の取り組みを行動目標にしており、その意味では上記の様に達成したと言える。

＜改善すべき事項＞

本研究科の芸術分野においては、産業界に関わる側面は多いとは言えない。現況にもあるように、デザイン部門の各領域での産学連携の取り組みの可能性に留まる点はある。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

今後も産学連携活動としては、デザイン部門においてその可能性を求め、行動目標の継続を実現していくことが具体策となる。しかし、

＜改善方策＞

達成目標の背景である知的財産権に関しては、むしろ著作権の見地から主体的な問題でもあり、産業界に限らない対社会の活動として、本研究科の教育・研究における知的財産権マインドの醸成を務めていく。

達成目標（４）

研究活動を活性化するために、外部機関や学部間の人材（研究者）交流を推進し、交流件数を増やす。

行動目標

両専攻で、学内外との研究交流の可能性を求め、具体的活動を推進して行く。

現状説明

本年度は、音響芸術専攻では医学部及び医学研究科を主体とする研究プロジェクト（石井直明教授代表）の一部門として、医学部神経内科吉井教授を代表者とする「気分障害患者に対する音楽療法の効果に関する研究」に近藤真由講師が大学院生と共に参画している。一方、造型芸術専攻でも、申教授を中心に韓国の国民大学との交流において、基礎デザイン教育分野に関する意見交換を行っている。

点検・評価

＜行動目標の実現度＞A

＜成果と認められる事項＞

2010年度は昨年度の準備期間から1件の目標を掲げており、その意味では両専攻に1件ずつ実現しており、既に2013年度における2件をも達成したと言える。

＜改善すべき事項＞

音響芸術専攻の1件は昨年度からの継続であり、造型芸術専攻の1件も意見交換の段階とは言える。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

学内外の機関との研究者の交流を含めた展開は今後の問題はあるが、現況のいずれも今後の発展の可能性を示す物であり、部門とはいえ医学部の研究プロジェクトに音楽療法に関わる研究が位置づけられていることは、現在迄教養学部芸術学科及び本研究科において積み重ねて来た教育・研究の賜物であり、その研究成果を明確にしていく。

＜改善方策＞

韓国国民大学との研究交流も、従来には見られなかった可能性があり、今後のひとつの研究として推進し、その成果に結実していく。

3-2-8 開発工学研究科

達成目標（１）

大学及び学部等において、新たな社会的価値の創造に貢献できる研究テーマに対し研究費の重点配算を行う。

行動目標

応用研究の実態把握とプロジェクト化の推進、重点配算、研究成果等のデータベース化。

現状説明

「若手教員の研究を支援する」ことで「社会的価値の創造に貢献できる研究」を振興することとした。具体的な目標として、「学部等研究教育補助金」による研究支援を公募制とし、当該年度の研究教育補助金総額のうち50%以上を若手教員（40才台まで）の研究支援に充てることとした。下表のように、2009／2010年度とも目標を達成している。

表 若手への学部等研究教育補助金年度別件数・交付額

年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
採択件数	4	2	4	1
交付額(千円)	1,900	1,200	2,257	1,000
若手枠/補助金全体	39%	31%	75%	100%

一方、学部等研究教育補助金採択テーマについて、プロジェクト化の可能性を検討した。本研究科としてカウントできるプロジェクトの事例はなかった。

点検・評価**<行動目標の実現度> B**

「若手枠50%以上」は実現できている。

一方、本研究科の基礎となる学士課程の学生募集停止に伴い、教員の異動、一部学科の移転等の問題により、実務的な煩雑さや、研究環境の継続性の問題などにより、新たな研究活動の企画が見合わされたことも考えられる。以上から、自己評価は「B」とする。

<成果と認められる事項>

特になし。

<改善すべき事項>

限定された状況下での効果的な研究推進策の検討。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

学士課程である開発工学部と本研究科は研究資源をほぼ共有しているため、学士課程と共に総合的に検討する。

<改善方策>

産学連絡協議会（IULA）および東海大学社会連携イノベーションセンター等と協議して、今後の研究活動の推進を検討する。

達成目標（2）

研究活動を充実させ、外部資金獲得へつなげられるよう施設の改修、増築を計画する。

行動目標

研究設備等の見直しと増強。

現状説明

2009年度には文部科学省、科学技術調整費の「地域再生人材創出拠点の形成」事業（2009～2013年度）として「富士山麓医用機器開発エンジニア養成プログラム（F-met）」を始めることができた。これは沼津高専の協力を得て推進しているもので、沼津校舎の設備を活用して地元中小企業の医療健康機器開発技術者の育成を行うものである。

また2010年4月には「東海大学沼津社会連携イノベーションセンター」が設置され、沼津校舎を含めた本学施設あるいは知財成果利用を広く地元企業へ呼びかけている。

更に、本研究科は教員や教育研究資源が学士課程と連動しており、基礎となる学士課程がすでに募集停止となっていることから、研究用設備・施設の新規導入は行われていないが、今後の保守点検、修理を中心とした効率的利用の検討を行った。

点検・評価**<行動目標の実現度> B**

その精神である「研究設備の有効利用を図る」という目標は達成されつつあるので、「B」と評価する。

具体的増強が行われなかったため、評価はできない。実現度からみて、自己評価は「B」とする。

<成果と認められる事項>

「富士山麓医用機器開発エンジニア養成プログラム（F-met）」を開始できたことは成果と認められる。

<改善すべき事項>

今後施設等の増強は見込めないため、研究科として改善すべき事項はない。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

学士課程に基礎を置く本研究科は、学士課程の閉鎖後に単独で維持することは困難である。したがって、今後の研究設備等の改善に関しては、学士課程と合わせて総合的に検討する。新規の導入はないが、保守・修理に予算を使用する計画になっている。

<改善方策>

達成目標の「設備等の見直しと増強」は沼津校舎の現状に照らして無理があるので、目標設定を再検討する。

達成目標（3）

科学研究費獲得件数を増やすため、学部等における5年後の申請率（応募件数／専任教員数）を、50％以上にする。

行動目標

申請のための説明会の実施と、申請者への研究費加算。

現状説明

教員研究費の傾斜配分を行う。具体的な研究費傾斜配分の目標として、2009年度、2010年度とも「傾斜配分の枠を3％以上確保する」ことを設定している。両年度とも教員あたりの初期配分教員研究費300,000円に対し、科研費に応募した教員に対しては15,000円（約4.5％）を追加配算している。また、申請に関する説明会等の案内を電子メールを利用して行った。

点検・評価**<行動目標の実現度> C**

目標である科学研究費申請率60％以上に対して、本研究科所属教員の申請数は11件であり、33.3％であった。目標値には到達できなかった。この理由としては、医用生体工学専攻の学士課程である医用生体工学科が工学部へ移転するにあたり、多くの教員が開発工学部においては兼担となったこと、他校舎への異動を予定している教員も含めて、実務上煩雑な状況にあったことなどが考えられる。数値目標に到達できなかったことから、自己評価は「C」とする。

<成果と認められる事項>

特にない。

<改善すべき事項>

科学研究費申請の推進。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

科学研究費申請者への研究費加算の継続。

<改善方策>

引き続き、科学研究費への申請を推進するため、東部地区外部研究費講習会などへの参加を促す。

達成目標（４）

各キャンパスにおいて、地域と密着した研究を推進し、業績件数を増やす。

行動目標

地域産業界、官との交流推進のための IULA 諸機能の活用、大学側の研究シーズの広報、提供の推進。

現状説明

産官学民の連携による地域社会の活性化へ貢献することを目的に、2008 年度より本学部が中核となって「富士山麓アカデミック＆サイエンスフェア」を年一回開催している。この催しには開発工学部の他、沼津高専、沼津技術専門学校、静岡県立大学、富士常葉大学、日本大学、静岡大学、地元工業技術支援センター、沼津市等の自治体も参加しており、2010 年度のアカデミック＆サイエンスフェアでは 200 件以上の発表があり、かなり大規模な会合になってきている。また、富士山麓アカデミック＆サイエンスフェアへの教員、学生の参加を推奨するために、電子メールによる案内、研究科教授会でのアナウンスなどを行った。

上記に加えて、文部科学省、科学技術調整費の「地域再生人材創出拠点の形成」事業として採択された「富士山麓医用機器開発エンジニア養成プログラム (F-met)」(2009～2013 年度) を沼津高専の協力を得て推進した。沼津校舎の設備を活用して、地元中小企業の医療健康産業育成計画の一翼を担っている。

点検・評価**<行動目標の実現度> S**

富士山麓アカデミック＆サイエンスフェアにおけるポスターセッションでは、本研究科学生の発表件数は 10 件であった。内訳は情報通信工学専攻 2 件、素材工学専攻が 2 件、生物工学専攻が 2 件、医用生体工学専攻が 4 件であった。目標値である 10 件は実現できた。実現度の自己評価は、数値を達成したことから、「S」とする。

<成果と認められる事項>

「富士山麓アカデミック＆サイエンスフェア」の数値目標を達成できた点、これを地元浸透させたことは大きな成果である。また「富士山麓医用機器開発エンジニア養成プログラム (F-met)」により地場産業技術者の医療健康産業へのスキル転換に貢献した。

<改善すべき事項>

成果をさらに学会発表、論文での公表に発展できるようにする。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

本研究科の学生による研究活動をさらに推進するためには、今後も電子メールやキャンパスライフエンジン等を活用して、この種のイベントや学会・研究会への参加を促す。

<改善方策>

目標をクリアすると共に、成果を論文での公表に繋げる施策を検討する。修士修了に関する内規として、学会、研究会等への発表を条件づけることが明確化されたが、その点を強調して、一層の促進をはかる。

達成目標（５）

産学連携活動を通じて知的財産マインドの醸成に務め、実施可能な特許の出願に務めると共に技術移転活動を活発に行い、実施許諾率を向上する。

行動目標

IULA の活用、シンポジウムの開催、知的財産権関連の授業科目の充実。

現状説明

IULA の活用に関しては、研究開発助成金テーマの募集、地元企業への出前セミナーなどを行った。

知財関連では、2010 年度には 2011 年 1 月現在で出願は 4 件で、2 件の特許登録があった。

授業科目「特許法・企業経営特論」では、担当者の異動に伴い、次年度からの担当者と教育内容の見直しが行われた。

点検・評価**<行動目標の実現度> B**

IULA の活用により、産学および地域連携の活動水準は維持できた。

5 件の特許出願数が目標であったが、今年度の出願数は 2 件であった。しかし、特許登録数 1 件の目標はクリアすることができた。また、「特許法・企業経営特論」では、担当者のほか、学生数の減少や社会・経済状況を考慮した教育内容の検討が行われている。以上から、実現度の自己評価は「B」とする。

<成果と認められる事項>

2 件の特許登録がみられた点。

<改善すべき事項>

特許出願等への意識が必ずしも高くない点。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

引き続き、特許出願等、知的財産マインドの醸成に向けた活動を推進するために、研究支援課、IULA を中心に特許関係手続きなどの啓蒙活動を企画する。

<改善方策>

電子メールを活用して知財関係の啓蒙行事への案内を積極化する。

達成目標（6）

研究活動を活性化するために、外部機関や学部間の人材（研究者）交流を推進し、交流件数を増やす。

行動目標

外部機関研究者との共同研究の奨励、支援、3大学連携講義の活用、学生への奨励、富士山麓医用機器開発エンジニア養成プログラム（F-met）への参加。

現状説明

静岡三大学生命・環境コンソーシアム推進協議会検討部会に本研究科から2回参加した。また、静岡3大学大学院連携講義（開発工学研究科主催）が11月に実施され、本研究科からは5名の学生が受講した。文部科学省公募事業の一つである富士山麓医用機器開発エンジニア養成プログラム F-met には医用生体工学および生物工学専攻の教員が参加し、人材育成のための講義と実習などを行った。

点検・評価**<行動目標の実現度> B**

静岡三大学大学院連携講義および静岡三大学生命・環境コンソーシアム推進協議会検討部会については、当初の目標どおり実施することができた。F-met では、地域の技術者育成に一定の貢献を果たすことができたといえる。ただし、外部機関との共同研究等の成果については、研究科としてカウントする事例はなかった。以上のことから、自己評価は「B」とする。

<成果と認められる事項>

本研究科が当番となった連携講義の実施。

<改善すべき事項>

外部機関との研究交流に不足があること。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

引き続き静岡三大学生命・環境コンソーシアムからの情報収集。F-met における人材育成事業への協力の継続。

<改善方策>

外部機関との共同研究推進に関して、産学連絡協議会（IULA）等と協議し、今後の対策を検討する。

3-2-9 農学研究科

達成目標（1）

研究活動を充実させ、外部資金獲得へつなげられるよう施設の改修、増築を計画する。

行動目標

新棟建設に伴う共通研究施設ならびに大学院研究施設の整備を行う。

現状説明

各種支援事業に応募し、下記の2件の助成を獲得している。

1) 文部科学省平成21年度「大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム」
プロジェクト名：畜産基地を基盤とした大学間連携による家畜生産に関する実践型統合教育プログラム開発

2) 平成21年度私立大学戦略的研究基盤形成支援事業
プロジェクト名：九州地域の農業発展を企図した環境適応性植物の作出と機能解析

点検・評価**<行動目標の実現度> A**

ほぼ目標達成できたので、「A」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

上記助成金を利用し、共通研究施設の器具、機材の整備を行っている。

<改善すべき事項>

整備不十分の施設、特に、大型機材の更新や新規設置が課題となっている。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

各種助成事業を調査し、申請する。

<改善方策>

共通研究施設の充実を図るために、委員会等を設置し、整備不十分な施設の器具ならびに機材を選定し、設置計画を策定する。

達成目標（2）

科学研究費獲得件数を増やすため、学部等における5年後の申請率（応募件数／専任教員数）を、50％以上にする。

行動目標

修士課程所属の全教員が科学研究費に応募申請するよう推奨する。

現状説明

科学研究費の募集期に、学部教授会および研究科教授会において、全教員に科学研究費に応募するよう依頼し、各教員の意識改善を図っている。また、毎年公募期間の前（今年度は2010年10月4日）に、科学研究費公募要領等説明会を実施して科学研究費への応募を支援している。

点検・評価**<行動目標の実現度> A**

農学部における2010年度の科学研究費申請率は、学部所属教員28名に対して19件の67.9%、申請件数と継続件数の合計は23件で、実質の申請率が82.1%である。このうち、大学院担当教員の実質申請率は87.5%であり、前年度に比べてやや減少している。目標とした学部における申請率50%を大幅に上回り、大学院担当教員は学部担当教員に比べ申請率が高かったものの、目標とする修士課程担当全教員が申請するまでには至っていないため、「A」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

大学院担当教員の中で、科学研究費に応募することは当然の義務であることが定着している。

<改善すべき事項>

大学院担当教員の全てが応募している状況ではないため、退職などで申請できない教員を除いた全教員が応募するようさらに推奨する。また、採択率を高める方策を検討する。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

大学院担当教員の科学研究費申請率は高く、今後もこの高い申請率を維持していくことが必要であり、引き続き、学部教授会や研究科教授会等で意識改善を促す。

<改善方策>

採択率を高めるために、これまで実施している科学研究費公募要領等説明会の内容を検討する。また、農学部ではほとんどの教員が申請している現状から、MSシートの実施計画を年度ごとに前年比5%増から、申請可能な全教員申請の100%に変更する。

達成目標（3）

各キャンパスにおいて、地域と密着した研究を推進し、業績件数を増やす。

行動目標

現状を調査し、地域密着型研究を掘り起こし、研究科内あるいは地域との共同研究への進展を図る。

現状説明

熊本県内の試験研究機関および近隣の地域と交流協定を結ぶなど、交流活動や協定を通じて、地域密着型の研究の発掘を図っている。

点検・評価**＜行動目標の実現度＞A**

2006年～2009年にかけて農学部のある南阿蘇村をはじめ、近隣の阿蘇市、菊池市、合志市などと交流協定を締結し、地域の農業および産業の振興を図る活動を展開している。また、熊本県農業研究センターとの学術研究交流計画に関する覚書（2006年）、独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構九州沖縄農業研究センターとの連携大学院方式による教育研究への協力に関する申し合わせ（2008年）および同センターとの学術交流計画に関する基本協定（2009年）など種々の協定を結んでいる。よって、ほぼ目標達成できたので、「A」と自己評価できる。

＜成果と認められる事項＞

2009年度には、熊本県五木村と「有害獣駆除及び一般狩猟における野生獣（鹿肉）の有効活用及び特産品開発」、熊本県農業研究センターと「熊本県特産家畜の肉質及びDNAに関する組織学・生化学・分子遺伝学的評価」として共同研究が実施されている。また、農学部近隣地域との交流の中から、共同研究としての研究課題が生まれつつある。

＜改善すべき事項＞

協定による試験研究機関や近隣市町村との交流活動では、研究内容の性質上担当する教員が限定される場合が多いため、研究科内でその活動内容を適切に把握し、常に全教員が周知してサポートできる体制を整える。

今後の改善・改革に向けた方策**＜長所の維持・伸長方法＞**

各地域との交流協定などを通じて、地域に密着した研究課題を掘り起こし、共同研究に発展できるよう推進する。

＜改善方策＞

地域からの問題提起だけでなく、大学側からも地域の振興に繋がる地域密着型の共同研究課題を積極的に提案し、地域に密着した研究として発展させる。また、2009年～2010年度に2件の研究が実施されていることから、MSシートの実施計画を、年度ごとに1～2件の研究実施に変更する。

達成目標（４）

産学連携活動を通じて知的財産マインドの醸成に務め、実施可能な特許の出願に務めると共に技術移転活動を活発に行い、実施許諾率を向上する。

行動目標

現状を調査し、知的財産としての特許申請につながる研究テーマについて、共同研究および発展的研究につなげるために参加者の増員を図る。

現状説明

現状調査を行った。特許の申請は、2008 年度に 1 件、2009 年度に 1 件の出願が農学研究科教員においてなされている。しかし、2010 年度における出願申請はない。

一方、これまで継続してきている地元医薬品メーカーからの委託研究において、2010 年度に農学研究科の教員 1 名が協力者として新たに関わっている。この研究テーマは、将来的には共同研究へ発展して知的財産を生み出し、特許申請へ繋げられる可能性がある。

点検・評価**<行動目標の実現度> B**

本年度の行動目標である新規の特許申請 1 件は、達成できなかったが、知的財産としての特許につながる可能性を持った委託研究において新たに 1 名の協力者を得ている。よって、発展的研究につなげる参加者の増員においては達成されたため、「B」と自己評価する。

<成果と認められる事項>

企業との委託研究において、発展研究につなげるために 1 名の参加者を増員出来ている。

<改善すべき事項>

共同研究、発展研究へつながる研究へのさらなる参加者の増員を促す。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

産学連携に向けてのフォーラムなどのイベントに継続して参加し、共同研究へつなげる機会として積極的に活用していく。

<改善方策>

常に的確な情報の収集を行うとともに、申請可能な研究を把握してリストアップしておく。

達成目標（５）

研究活動を活性化するために、外部機関や学部間の人材（研究者）交流を推進し、交流件数を増やす。

行動目標

連携大学院および交流協定を締結している大学や行政機関との相互の研究紹介、大学院教育に協力を得ている非常勤教員による講演会を実施し研究交流を推進する。また、学部と連携して学内外の先端的分野の研究者による招待講演などの実施を図る。

現状説明

2009年度は、九州沖縄農業研究センターとの間で9月10日に学術研究協議会を開催し、10月2日に連携教員9名の研究説明会を開催している。また、7月2日に熊本県農業研究センターとの学術研究協議会を行っている。さらに、大学院非常勤講師による学術講演会を2010年1月29日に実施している。

2010年度は、連携大学院の九州沖縄農業研究センターより、11月19日に4名、12月3日に3名の客員教員を大学へ招き、研究内容の説明会を開催している。また、同時に研究管理監による同センターの紹介をしていただいた。農学特別講義で来学された非常勤講師による講演会を8月6日に開催している。熊本県農業研究センターとの学術研究協議会を9月14日に開催し、研究報告会と意見交換会を行っている。さらに、学部との連携としては、文部科学省のGP補助事業「大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム」のなかで、10月22日に九州沖縄農業研究センターから、11月12日に熊本県農業研究センターより講師を招き、学術講演会を開催している。

点検・評価**<行動目標の実現度> S**

目標は2件／半期であるが、目標を上回る件数の取り組みを遂行できたことから、「S」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

合計6件の研究説明会や報告会、講演会を通して、外部機関や外部研究者との学術交流が活発に行われている。

<改善すべき事項>

出来るだけ多くの教員が参加できるように、計画の段階から十分に配慮する。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

連携大学院の客員教員による研究説明会、協定機関との協議会は継続して実施する。また、非常勤講師による講演会も積極的に開催するとともに、学部との連携をさらに充実させる。

<改善方策>

早めに計画、立案を行うとともに企画の周知を徹底することで、より多くの教員が参加するように促す。

3-2-10 医学研究科

達成目標（１）

研究活動を充実させ、外部資金獲得へつなげられるよう施設の改修、増築を計画する。

行動目標

大型外部資金の獲得をタイムリーに行なう。自己負担金を伴わない外部資金獲得を優先的に目指す。

現状説明

医学研究科教育委員会内の入試・審査・予算作業部会及びプログラム検証作業部会が中心となり、継続中の大型外部プロジェクト資金の継続のために年度内における公開シンポジウム（大学院 GP や私立大学戦略的研究基盤形成支援事業）を開催し、継続中の研究成果について外部へのアピールを行った。また1，2年で終了する現在継続中のプロジェクトに代わる新たなプロジェクトに関して厚生労働省、文部科学省管轄分について調査検討した。

点検・評価**<行動目標の実現度> A**

2010 年度は、継続中の3つの大型公的研究費の継続を予想額通りの決定額で取得でき、目標はほぼ達成され、評価は（A）と考えられる。

<成果と認められる事項>

大学院 GP の3年目、がんプロフェッショナル養成プラン4年目、私立大学戦略的研究基盤形成支援事業2年目の公的研究費を予想額通りの決定額で取得できた。

<改善すべき事項>

1，2年後の新規プロジェクトの情報収集は十分ではなく、厚生労働省、文部科学省などとのより継続的な交流の場を持つことが必要と考えられる。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

医学研究科教育委員会内の作業部会で、外部資金予算計画部会を独立させる。

<改善方策>

私立大学戦略的研究基盤形成支援事業は2011年度で延長期間が終了するため、その継続あるいは新規事業の大型外部資金の情報を早期に把握し、現在の研究中核である再生医学センターと医学研究科教育委員会が連携し、新規申請案を作り上げる。

達成目標（2）

科学研究費獲得件数を増やすため、学部等における5年後の申請率（応募件数／専任＋特任教員数）を、37%以上にする。

行動目標

- （a）文科・厚労を含む科研費の獲得者を公開し、閲覧し易いようにする。
- （b）プロジェクト研究、優秀研究ユニット支援を組織的に行なう。
- （c）教育・研究支援センターによる大学院生の研究支援。
- （d）科研費の申請手続きの書き方指導を行なう。

現状説明**行動目標（a）具体的取り組み**

医学部教授会、大学院教授会で科研費採択者公開を承認し、閲覧場所を決定した。

行動目標（b）具体的取り組み

医学研究運営委員会で例年と同額の研究費を決定した（プロジェクト研究1件500万円、優秀研究ユニット1件100万円）。

行動目標（c）具体的取り組み

教育・研究支援センターの活動周知のために同センターの発表会を2回実施した。

行動目標（d）具体的取り組み

医学研究運営委員会内に小委員会を設置し、申請手続きの書き方指導の委員人選を行った。2009年度、2010年度の科学研究費の申請率は32.5%、31.5%であり、達成目標の25%、28%を超えた。

点検・評価**<行動目標（a）の実現度> S**

伊勢原校舎学部棟1階の最も往来の多い部分に、文部科研費、厚労科研費、研究奨励研究費の採択者名などを通年で掲示し、教員、職員へ周知したことは、各領域や個々の研究者の学内における評価材料として定着し、その達成度は極めて高い（S）と評価される。

<行動目標（b）の実現度> S

プロジェクト研究に対する高額な研究費授与、優秀ユニットに対する至適な研究費授与によって各研究者の研究に対する動機づけが著しく高まり、これらは競争的研究費として大きな目標となっている。その達成度は極めて高い（S）と判定した。

<行動目標（c）の実現度> B

研究者自らが教育・研究支援センターで研究に関わる諸々を相談する機運は未だ十分ではなく、目標の達成がやや不十分（B）と評価される。

<行動目標（d）の実現度> S

過去5年間の文科・厚労科学研究費の複数取得者を指名し、同研究費の採択経験のない応募者の申請前の書き方指導などを行った。2009年度と2010年度の文部科学研究費の採択は、申請書の書き方指導を受けた申請課題の採択率は33%であり、医学部全体の採択率に比べ有意に良好な結果であった。従って、目的の達成度が極めて高い（S）と強評価できる。

＜成果と認められる事項＞

研究者が自ら公的資金を獲得する努力をする動機づけが高まり、特に中堅、若手の教員による公的研究費申請と採択件数が増加した。

＜改善すべき事項＞

公的研究費の申請数が、各学系、各領域ごとになお差異がみられる。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

通年で掲示板に公的研費採択者名を示し、春、秋の教授会で文科・厚労ごとに分けて紹介することを継続する。優秀ユニット賞研究費、プロジェクト研究費を継続し、その原資の安定化を図る。文科・厚労科学研究費の事前申請前の書き方指導を継続し、その応募者を増やす。

＜改善方策＞

教育・研究支援センターの窓口係りから、医学研究科教育委員会に教員、研究員、大学院学生からの問い合わせ内容などを連絡し、教育委員会による指導の迅速化を図る。

達成目標（3）

産学連携活動を通じて知的財産マインドの醸成に務め、実施可能な特許の出願に務めると共に技術移転活動を活発に行い、実施許諾率を向上する。

行動目標

情報工学等の他分野の人材の協力、米国の大学の協力を得てバイオバンク東海を設立する。

現状説明

情報工学等の他分野の人材の協力、米国の大学の協力を得て計画されたバイオバンク東海の設立が、患者個人情報保護の観点から東海大学医学部附属病院の運営方針と一致しないため、これを中止し再検討することとなった。

点検・評価**<行動目標の実現度> C**

患者個人情報管理に関わる方針に関して、医学部基礎医学系研究者と医学部附属病院側の間に、その考え方に大きな隔たりがあり、2009年度に計画されたバイオバンク東海の設立は休止となった。目標の達成度は不十分の（C）である。

<成果と認められる事項>

なし。

<改善すべき事項>

患者個人情報の管理に関して、医学部、大学院医学研究科と医学部附属病院の間のコンセンサスを得る。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

バイオバンク設立の下案を保持する。

<改善方策>

十分な時間をかけ、大学内外の委員が参加する会議体で十分に議論し、生命倫理ならびに個人情報管理に関わる東海大学伊勢原校舎の基準を策定する。この基準に基づいた新しいバイオバンク東海を設立する。

達成目標（４）

研究活動を活性化するために、外部機関や学部間の人材（研究者）交流を推進し、交流件数を増やす。

行動目標

米国との共同治験を実施する。

現状説明

2009 年、2010 年ともに将来構想を継続的に審議する組織体にて議論し、ともに協力者の幅をさらに広げることに努めた。バンダービルド大学との長年の交流の中から、この大学を米国における門戸とし、各大学、企業との交渉を検討した。しかし、共同治験を行う米国企業の調査は各論的には進んでいない。

点検・評価**<行動目標の実現度> C**

行動目標の達成度は目標の達成が不十分（C）と考える。

改善すべきことは、パートナーシップを組む米国大学や企業と、東海大学の適合性（共同治験の種類やその規模など）について詳細の検討することが必要である。東海大学医学部の特徴や魅力をアピールする方法をさらに検討すべきである。

<成果と認められる事項>

複数の米国の大学、企業との交流は深まったが共同研究を実現するための実質的な調査、意見交換は進んでいない。

<改善すべき事項>

実現性のある共同治験内容の選択のための情報収集力の向上。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

すでに実質的な交流が進んでいるバンダービルド大学を今後の活動のキーステーションとする。

<改善方策>

米国との共同治験の各論的実現性を精査する。またグローバル企業との関係を深くし、米国内での状況、情報（日本で計画すべき治験内容の把握など）の獲得に努める。

3-3 センター

3-3-1 チャレンジセンター

達成目標（1）

大学及び学部等において、新たな社会的価値の創造に貢献できる研究テーマに対し研究費の重点配算を行う。

行動目標

センターの教育力向上につながる研究テーマに対して、学部等研究教育補助金の重点配算を行う。

現状説明

センター教員が年に1件、共同で研究テーマを立てて、効率的に成果を発表できるように工夫することで、目標を達成する。

2010年度は、「複数教員が担当する「プロジェクト入門」における評価方法と評価システムの開発について」という研究テーマに対して学部等研究教育補助金を配算し、「プロジェクト入門」を担当するセンター教員（ジャーナリズム実践教育特定プログラムの担当教員を除く）がipadを利用した評価システムの開発に共同で取り組んでいる。

点検・評価

<行動目標の実現度> A

2010年度は、まだ研究成果は発表できていないが、2009年度からセンターの教育力向上につながる研究テーマを共同で立ち上げるようにしたことで、学部等研究教育補助金をより効率的に活用することができるようになり、また、共同研究活動を通じてより組織的な教育体制になってきたことから、実現度は「A」と自己評価できる。

<改善すべき事項>

共同研究の進捗状況を報告する場を設ける。

今後の改善・改革に向けた方策

<改善方策>

共同研究の内容やその成果を、センターのサイトや活動報告書に掲載したり、学内外の研究集会等で報告することで、学部・学科にも参考にしていただけるようにする。

達成目標（2）

科学研究費獲得件数を増やすため、学部等における5年後の申請率（応募件数／専任教員数）を、50％以上にする。

行動目標

外部資金関連情報を教員に周知する仕組みを整え、科研費を含めた外部資金への応募をしやすい環境を整備する。

現状説明

学部とは組織の目標や活動内容が異なるため、科研費に限らず、教育活動に対する補助金の獲得も含めて目標達成を目指す。

2010年度は、2011年度分の科研費への申請率（継続を含む応募件数／専任教員）を30％にすることを目標達成の目安としたが、2011年度の科研費への申請率は2件／7名（28.6％）であり、2010年度分の3件／6名（50.0％）から減少している。ただし、センターの教員のうち2名は教育活動専従（ジャーナリズム実践教育特定プログラム）の教員として実務分野から招聘した教員であることから、研究業績の発表を求められる教員は5名であり、実質的には、2件／5名（40％）の申請率となる。また、科研費以外の外部資金にも、2名の教員が応募している（計2件）。

点検・評価**<行動目標の実現度> A**

2011年度分の科研費への申請率は28.6％と、目標にやや足りなかったが、上記に述べた理由により、実質的には40％の申請率であり、また、科研費以外の学部資金にも2件の応募を行っており、実現度は「A」と自己評価できる。

今後の改善・改革に向けた方策

達成目標（3）

研究活動を活性化するために、外部機関や学部間の人材（研究者）交流を推進し、交流件数を増やす。

行動目標

学外から講師を招いた講演会・研究会を開催する。

現状説明

センターが支援するプロジェクト活動に参加している学生にとって有益なセミナーや研修会等を開催することで目標を達成する。

2010年度は、上記の企画を年に1回以上実施することを目標達成の目安とした。実際には、まず2010年4月に「科学技術チャレンジフェア2010」を開催し、学外から招いた講師に壮大な宇宙の様子について太陽系を中心に分かりやすく解説していただいた。10月にも学外から講師を招いて、第7回チャレンジセンターセミナー「ターニングポイント～未来と今がつながる時～」を開催した。また、2011年1月には、日本太陽エネルギー学会との共催で、電気自動車・燃料電池車・ソーラーカー製作講習会を開催し、新時代のエコ電気自動車技術を学ぶ予定である。

点検・評価**<行動目標の実現度> A**

2010年度は、主な企画だけでも2件を開催し、1件の開催を予定していることから、実現度は「A」と自己評価できる。

<改善すべき事項>

セミナー等の企画・立案を行う体制が十分には整っていない。

今後の改善・改革に向けた方策**<改善方策>**

チャレンジセンターと各プロジェクトとの間のコミュニケーションを緊密化し、より効果的なセミナーや研修会を企画・立案できる体制を整備していく。

※本項目は、内容からして、教育成果を挙げるための活動としての側面が強いため、2011年度のMSシートでは、1)教育の目標<学士課程教育>の①の達成目標に対応する行動計画として位置づける。

3-3-2 総合教育センター

達成目標（1）

大学及び学部等において、新たな社会的価値の創造に貢献できる研究テーマに対し研究費の重点配算を行う。

行動目標

センターの組織的教育充実を軸とした新たな社会的価値の創造に貢献する研究や活動を活性化し、学部等研究補助金獲得への申請率をあげ、選抜により重点的に配算する。

現状説明

2009 年度に引き続き 2010 年度の学部等研究教育補助金の重点的配算対象は、①初年時教育への取り組み、および文理共通科目の一層の充実に向けた組織的な教育研究活動、②科研費に申請したが、採択に至らなかった研究、③2010 年度に開始された特定プログラム科目の制度設計および授業構築の支援であった。個々の教員による申請数は、2009 年度は所属教員 26 名中 3 名（申請率 11%）、2010 年度は 25 名中 4 名（申請率 16%）であった。そして、2010 年度は、①について 4 件、②について 1 件、③について 1 件の計 6 件の申請があり、主任教授会で検討の結果、この 6 件全てに対して当該補助金の配算が行われた。その内容は以下の通りである。

個別計画 番号	計画名称（備考）	配算対象 番号
1	「センター全員による教育研究としての新入生配布用ガイドブックの作成」	①
2	「『特定プログラム科目（文理融合）』の授業の展開に資する研究」（教員全体）	③
3	「森林生態系の保全と生物多様性に関する生態学的研究」	②
4	「元素組成解析による惑星を持つ恒星の性質と系外惑星形成に関する研究」	①
5	「マジョリティとマイノリティの共存：アファーマティブ・アクションと同性結婚の事例を中心に」	①
6	「アメリカ合衆国における『インフォーマルな憲法改正』をめぐる最近の議論とその意義」	①

点検・評価

＜行動目標の実現度＞ C

2009 年度の学部等研究教育補助金獲得への申請率（人数比率）は 11%であったことから、2009 年度末に、研究活性化を促して行動目標を実現するために「センター研究計画（PDCA サイクル）」を導入した。その結果、2010 年度の申請率は 16%と微増傾向にあるが、数値目標の 20%には達していないことから、実現度は「C」と自己評価する。

＜成果と認められる事項＞

「センター研究計画」を策定し、申請を促すことができた。さらに、上記図表中のセンター全教員による教育研究（個別計画番号1と2）が活発に行われた。

＜改善すべき事項＞

施策を導入したが、申請人数が少ない点については改善の必要がある。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

「センター研究計画」を本格的に稼働させる。個別研究番号1の新入生配布用ガイドブックの作成については今後も継続する。個別研究番号2については、本センター紀要への論文掲載や学生への教育指導等、研究教育活動へのフィードバックを一層強化する。

＜改善方策＞

申請率を向上させるために、研究成果の発表・共有が可能なスケジュールを組む。例えば、成果報告会、合同評議会等の研究会については、翌年の早い段階で開催する。

なお、有効な申請率の基準としては、人数よりは、むしろ件数を用いて評価する方が妥当であると考えられることから、2011年度のMSシートの実施計画を変更する。

達成目標（２）

科学研究費獲得件数を増やすため、学部等における５年後の申請率（応募件数／専任教員数）を、50％以上にする。

行動目標

センターの研究推進ポリシーに基づき、毎年年度末に、当該年度の研究活動の自己点検書と次年度の研究計画書をセンター教員に提出してもらい、科研費申請へ向けた研究の活性化を促す。

現状説明

2009 年度末の「研究活動点検書」および「研究計画書」（以下、二つを併せて「研究活動点検書」と記載する）の提出数は、所属教員 26 人（特任教員 1 名を含む）中、19 件（提出率 73％）であった。2010 年度の成果報告会・合同評議会等の研究会の開催は 2011 年 1 月～3 月に、「研究活動自己点検書」の提出は 2011 年 3 月を予定している。

なお、研究代表者としての科研費の申請数（前年度からの継続を除く）は、2009 年度は 3 件（申請率 11％）であったが、2010 年度は、所属教員 25 人中、6 件（申請率 24％）であった。

点検・評価**<行動目標の実現度> B**

「研究活動点検書」の提出は年度末を設定しているために、2010 年度の評価は 2009 年度の成果に基づいて行う。2009 年度の提出率は 73％であったことから、数値目標の 70％を達成した。しかし、2010 年度の科研費申請率は 24％にとどまっているために（達成目標の数値目標では 35％と設定）、総合的な実現度は「B」と自己評価する。

<成果と認められる事項>

施策としての「研究活動点検書」の作成・提出は初年度にも関わらず、高い提出率であった。その成果もあり、2010 年度の科研費申請件数は、2009 年度の 3 件に対して、6 件に増えた。

<改善すべき事項>

2010 年度の科研費申請件数については、2009 年度よりも増加しているとはいえ、6 件にとどまっている。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

施策としての「研究活動点検書」を続行し、さらに成果報告会等を導入することで、研究活動を活発化させる。

<改善方策>

科研費については、分担研究者や連携研究者だけでなく、研究代表者としての申請率を向上させるため、説明会を開催する等して参加を促す。学部等補助金については、科研費と連携した形で、科研費不採用者への助成を行い、2011 年度の目標達成に取り組む。

大学全体の単年度評価に合わせるために、2011年度のMSシートから、「研究活動点検書」の作成・提出を年度末から年度初めに変更する。

3-3-3 外国語教育センター

達成目標（１）

大学及び学部等において、新たな社会的価値の創造に貢献できる研究テーマに対し研究費の重点配算を行う。

行動目標

学部等研究教育補助金または外国語教育センター独自のセンター研究費によるセンター主体プロジェクトを実施する。

2010 年度指標：予算の 10%を配算する。

現状説明

学部等研究教育補助金の対象として、外国語教育センターが主体となって独自に取り組む 10 数種のプロジェクトを採用した。例えば、「FD 研究会プロジェクト」（予算の 7 %を配算）や「スピーキング・プロジェクト」（予算の 13%を配算）とである。前者は、新カリキュラムに関する発表を中心にした外国語教育センター主催の学会開催に結実し、プログラム改善のために貢献した。また、後者は新カリキュラムのスピーキングの指導において東海大学独自の評価基準を開発・検証している。その他、「多読プロジェクト」（予算の 28%を配算）が推進する英語での読書は多くの学生に支持され、そのような教育成果を地域や他大学の教員と共有するためのウェブサイト構築もプロジェクト（予算の 7.9%を配算）として進んでいる。

点検・評価**<行動目標の実現度> S**

ほとんどのプロジェクトが当初の目標を達成し、予算の 10%以上を占めているので、実現度は「S」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

外国語教育センターの外国語教育に直結するプロジェクトに資金を投入し期待した結果が得られた。

<改善すべき事項>

まだカバーできていない分野に対するプロジェクトが必要であることと、成果をもっと周知する仕組みを作ること。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

継続して、センター独自のプロジェクトに対する資金活用を行っていく。

<改善方策>

予算配分を増やしていく。

達成目標（2）

研究活動を充実させ、外部資金獲得へつなげられるよう施設の改修、増築を計画する。

行動目標

研究室の3人部屋の解消、特定プログラムの修了ゼミのための部屋の確保、視聴覚教室の充実を計画し、大学に働きかける。

2010年度指標：計画の完成。

現状説明

特定プログラムの修了ゼミのための部屋は、現在 E-Navi で使用している部屋を 2012 年度より使用することが、計画されている。また、視聴覚教室に対しては、コンピュータのシステム変更を含む大掛かりな改修を行うことが計画し、大学に働きかけた結果、2011 年 3 月に改修が行われることが決定した。

点検・評価

<行動目標の実現度> A

研究室の3人部屋の解消についてはまだ具体的な計画が立っていないが、他の2つの案件については計画を立てることができたので、実現度は「A」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

特定プログラムのゼミ室の予定が立ち、プログラムを推進しやすくなったことと、視聴覚教室が時代に合ったものに改修されるので、授業のさらなる充実が期待される。

<改善すべき事項>

研究室の3人部屋の解消について、引き続き方策を検討する必要がある。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

計画がスムーズに実現するようにする。

<改善方策>

計画を予定通り進んでいるか逐次チェックしなければならない。

達成目標（3）

科学研究費獲得件数を増やすため、学部等における5年後の申請率（応募件数／専任教員数）を、50％以上にする。

行動目標

科研費につながる研究に重点的に予算配分をおこなう。

2010年度指標：予算の50％を配算する。

現状説明

2010年度の学部等研究教育補助金を科研費につながるプロジェクトに重点的に配算した。科研費につながると思われるプロジェクト：「グレーディド・リーダー」、「英語教員向けデータベース構築とFD」、「スピーキングワークテスト評価システム」、「発信型フランス語教授法の研究」に配算し、その結果、予算の67％が充当された。

点検・評価**<行動目標の実現度> S**

行動目標の指標に掲げた値は、2010年度には達成できたので、実現度は「S」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

科研費の申請率が21％となり、2010年度の達成目標20％を超えることができた。

<改善すべき事項>

学部等研究教育補助金の重点配算と科研費の申請がまだ十分に繋がっていないこと。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

科研費の申請率が上がってきているが、さらに説明会などをして申請を推進していくようにする。

<改善方策>

学部等研究教育補助金の重点配算だけでなく、「どうしたら科研費を獲得できるか」という視点で研究会なども開いていく。

達成目標（４）

各キャンパスにおいて、地域と密着した研究を推進し、業績件数を増やす。

行動目標

生涯学習に外国語教育を組み込む研究をおこなって、地域のために外国語生涯教育の実施をするための連絡会を開催。

2010 年度指標：市民講座連絡会を 1 回／年。

現状説明

市民講座連絡会を、2010 年度は 3 回開催した。連絡会では、エクステンションセンターの担当者も交え、講義日程、開講語学、担当教員、講義内容、状況報告などについて各語学教員の意見交換が行われた。地域に語学研究・教育の成果を還元し、地域の人たちの語学力向上に貢献するためには、どのような市民講座が理想的かについて話し合った。

点検・評価

<行動目標の実現度> S

行動目標の指標に掲げた値は、2010 年度には達成できたので、実現度は「S」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

エクステンションセンターとの連携と、各言語間の担当者間での意見交換が行われた。

<改善すべき事項>

地域のニーズを調査するような取り組みが行われていないこと。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

これからも定期的に連絡会を開催し、充実した市民講座にする。

<改善方策>

連絡会に加えてニーズ調査も行い、それらが改善に反映されるようにする。

達成目標（5）

研究活動を活性化するために、外部機関や学部間の人材（研究者）交流を推進し、交流件数を増やす。

行動目標

交流件数を増やすための外国語教育センター独自の補助制度を設ける。

2010年度指標：補助制度開始

現状説明

補助制度を新たに設けてはいないが、外部機関や学部間の人材交流を推進するために、そのような取り組みに外国語教育センターの予算を優先的に配分したり、学部等研究補助金を優先的に配算するなどした。特に積極的に外国からの研究者を招くことによって、外部との交流を図った。具体的には、4名を外部から招聘し、講演をしていただいたり、外国語教育センターと全国語学教育学会共催の学会を開いたりした。

点検・評価

<行動目標の実現度> A

新たな補助制度は設けなかったが、外部機関の人材交流は行えたので、実現度は「A」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

教員の研究活動への刺激となった。

<改善すべき事項>

まだ十分な数の教員が、外部の研究者の講演や外部学術団体と共催した学会に参加していないこと。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

複数の研究者を国内外から招致できた。

<改善方策>

所属教員に外部研究者の来訪を周知し、より多くの教員が参加するようにする。

3-3-4 国際教育センター

達成目標

研究活動を活性化するために、外部機関や学部間の人材（研究者）交流を推進し、交流件数を増やす。

行動目標

学術交流、教育連携を促進し、質の高い研究・教育を目指す。シンポジウム、セミナー等を開催する。基本的に年一回の開催を目指す。

現状説明

2009年度はニーズ調査、実施方法の検討などから開始した。本センターの参加している研究教育を推進する「人間の安全保障コンソーシアム」研究大会を東海大学が主催校となって開催した。このコンソーシアムは、東海大学、中部大学、東京大学、同志社大学、明治学院大学などが幹事校となっている。2009年度は東海大学で、2010年度は東京大学で開催した。

この取り組みは、非伝統的安全保障、特に人間の安全保障の分野において大学間交流を通して研究、並びに教育の向上を目指している。既に2008年度、2009年度、2010年度の研究大会では東海大学教員がコンソーシアムに参加している。

点検・評価**<行動目標の実現度> A**

2009年度はニーズ調査、実施方法の検討などを行ったと同時に、東海大学で研究大会、2010年度は学外ではあるが東京大学にて開催した。研究大会のレベルなどを考慮し、事故点検評価は「A」とする。

<成果と認められる事項>

同コンソーシアムは、2011年度から学会へと発展するが、東海大学は幹事校として参加しており、東海大学のプレゼンスを高めている。

<改善すべき事項>

学内のニーズ調査の実施が出来ていない。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

複数大学間で行われる学術交流によって教育への還元することが出来る。

<改善方策>

特になし。

3-3-5 情報教育センター

達成目標（1）

大学及び学部等において、新たな社会的価値の創造に貢献できる研究テーマに対し研究費の重点配算を行う。

行動目標

全研究費の10%を重点配算するための制度を設ける。

現状説明

2010年度は「Active Learning of Multiple Culture by Wide Rolled Earth with Multiple 3D View Points」の研究に重点配算した。その結果、2011年1月にはハワイで開催された国際会議等で発表し、高評を得ている。本年度も自己点検・評価を行い、次年度以降も継続する予定であるが、毎年見直ししながら、目標完成年次の2013年度には再検討する。

点検・評価**<行動目標の実現度> A**

2010年度から実施して「Active Learning of Multiple Culture by Wide Rolled Earth with Multiple 3D View Points」というテーマで、米国ハワイでの国際会議で、発表を実現できた。従って、重点的な研究費配算の効果が結果的に表れたと評価できるので、行動目標の実現度は「A」と自己評価している。

<成果と認められる事項>

横に長い絵巻物などを湾曲線上に並べた5台のモニターで表示するシステムが完成した。

<改善すべき事項>

特に無。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

特に無。

<改善方策>

特に無。

達成目標（2）

研究活動を充実させ、外部資金獲得へつなげられるよう施設の改修、増築を計画する。

行動目標

研究室・実験実習室・ゼミ等の研修室の確保と整備・拡充の計画を作成し、提案する。

現状説明

各教員分の研究室確保と、きめ細やかな教育を行える実習室確保のために、要望書を大学へ提出している。

点検・評価**<行動目標の実現度> A**

毎年、行動目標に沿って最大限努力しているので、現場レベルとしては予定通り、着実に実現できていると判断している。2010年度には5-205実習室を情報教育センター「ラボ室」として確保し、ゼミや学生指導の研修室として活用している。従って、行動目標の実現度は「A」とであると自己評価している。但し、改組改編等で色々な先生方を配置して頂けるのは結構なのだが居室の確保ができない状況を大学として解決して頂く必要がある。

<成果と認められる事項>

情報教育センター「ラボ室」を各種ゼミや学生指導の研修室として活用できている。

<改善すべき事項>

学生が自由に利用できる ICT 特定プログラムの学生用 PC を確保する。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

学生用 PC と各種ソフトウェアなどの情報環境を整備し、いつでも自由に利用させることによって質の高い学生を育成する。

<改善方策>

2011年度に実施される12号館コンピュータ実習室のリプレースに伴うリサイクルPCを8台程度確保する。

達成目標（3）

科学研究費獲得件数を増やすため、学部等における5年後の申請率（応募件数／専任教員数）を、50％以上にする。

行動目標

科学研究費申請増に繋がるように個別研究や共同研究・プロジェクトの活性化を促進する補助制度を設ける。

現状説明

教員数は2009年度10名、2010年度12名となった。2010年度の科研費申請件数は4件で、採択されたのは3件である。申請件数は昨年と同じであるが教員数に対する割合では、60％から33％に減少した事になる。2010年度からは特定の研究に研究費を重点配算する措置を実施し、研究活動の活性化を図っている。2013年度には申請率を50％以上にする為に努力を続けているが、2013年度には再検討する予定である。

点検・評価**<行動目標の実現度> B**

新任教員2名が配属されたが科研費等の申請を行わなかった為、教員数に対する申請率は、昨年度の60％から今年度は33％に減少している。また、2010年度からは特定の研究に研究費を重点配算する措置を実施し、研究活動の活性化を図っているが、その効果は必ずしも科研費申請率に即効的には反映されていないので、多少の年月がかかるものと予想される。従って、行動目標の実現度は「B」とであると自己評価している。

今後の改善・改革に向けた方策**<今後の改善策>**

新任教員2名を中心に、科研費の未申請者に対して積極的に申請を促す。

達成目標（４）

研究活動を活性化するために、外部機関や学部間の人材（研究者）交流を推進し、交流件数を増やす。

行動目標

交流件数を増やすために、シンポジウム・学会・研究研修会等の参加者数を増やす。

現状説明

国際学会発表の補助制度があり 2009 年度から実施している。2010 度には同制度を適用して「Active Learning of Multiple Culture by Wide Rolled Earth with Multiple 3D View Points」というテーマに補助を出して米国ハワイでの国際会議で同研究成果を発表でき、高評を得ている。また、学会・シンポジウム・研究会等への参加数が昨年の 12 回から 16 回以上へ増えている。

点検・評価

<行動目標の実現度> A

前述のように計画通り着実に成果を上げており、行動目標の実現度は「A」とであると時効評価している。

今後の改善・改革に向けた方策

<具体的な改善策>

特定の教員へ補助が毎年、偏らないようにするために、次年度以降は1度補助を受けた教員の優先順位を下げる工夫をしている。

3-3-6 課程資格教育センター

<教育学>

達成目標（1）

大学及び学部等において、新たな社会的価値の創造に貢献できる研究テーマに対し研究費の重点配算を行う。

行動目標

（a）教員リテラシーを高めるべく教員養成の理論的研究・教職課程履修者の特徴の理解に関する基礎的及び応用研究を奨励し、予算配分に応じた研究発表を求める。

（b）メディアリテラシーに関して資料の収集と分析を行い、基礎的研究を奨励し予算配分に応じた研究発表を求める。

（c）博物館教育学に関して資料の収集と分析を行い、基礎的研究を奨励し予算配分に応じた研究発表を求める。

現状説明

行動目標（a）具体的取り組み

（a）については、2009年度に、「教員養成の理論的研究」と「教職課程履修者の教職意識に関する調査」の2件の研究がなされ、学会での発表および当センター論集への掲載が行われた。

2010年度は「教職課程履修者の教師観・教職観に関する研究」と「大学における教員養成の理念と組織に関する史的研究」の2件が行われている。

行動目標（b）具体的取り組み

（b）については、2009年度に「メディア教育に関する理論的研究」がなされ、学会発表及び学外の研究報告書として論文化された。

2010年度も「メディア教育に関する理論的研究」が引き続き行われている。

行動目標（c）具体的取り組み

（c）については新科目として博物館教育学に対応した「博物館教育論」への対応のために計画されたが、博物館学のカリキュラム変更により教育学研究室の科目ではなくなったため計画を中止した。

点検・評価

<行動目標（a）の実現度> S

<行動目標（b）の実現度> S

（a）および（b）については、計画通りに研究がなされ、また学会発表も論文も提出掲載されたので「S」評価とした。

<行動目標（c）の実現度>

（c）についてはやむを得ない事情であり、評価の対象としなかった。

<成果と認められる事項>

研究領域に広がりが生じ、研究と発表のサイクルが定着してきた。

＜改善すべき事項＞

研究が、年度内完結で成果の出やすいものへと矮小化することのないようにする。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

研究室間、所属校舎間の垣根を越えての共同研究を推奨する。

＜改善方策＞

（c）の中止研究に変わり、2011年度より、教育現場における実際的问题に対応すべく、発達障害の理解を促すための研究および教科指導法・評価法に関する基礎的研究などを進めてゆく。

達成目標（2）

研究活動を活性化するために、外部機関や学部間の人材（研究者）交流を推進し、交流件数を増やす。

行動目標

教育学研究室と博物館学研究室の共同研究

現状説明

本目標は、3）研究の達成目標の（1）の（c）に述べた「博物館教育学」の開講を前提とするものであったが、上述したように、当該科目について、当初、文科省が明らかにしていた方針が修正され、既存の博物館学と教育学の授業内容を分担で実施することとなる見通しのため、計画を中止することとなった。よって、評価の対象とはしない。

点検・評価

目標として掲げることを中止せざるを得なかったため、評価対象としなかった。

今後の改善・改革に向けた方策

次年度の目標として掲げるか考慮中である。

＜図書館学＞

達成目標

研究活動を活性化するために、外部機関や学部間の人材（研究者）交流を推進し、交流件数を増やす。

行動目標

北欧の図書館や生涯学習について研究を行っている筑波大学研究室と当図書館学研究室が交流・連携を行い、研究を促進し、授業に研究成果を反映させる。

現状説明

1月に講師を招き、北欧の図書館についての講演会を行った。しかし、連携先の研究室のメンバーが学務や研究で多忙となったため、それ以後具体的な人的交流を進展させることができなくなってしまった。しかし、北欧の図書館についての統計等については提供を受けたので、これらのデータを授業や研究に活用することはできた。

点検・評価

＜行動目標の実現度＞B

テーマを絞りすぎたため、代替となる研究者がほとんどおらず、計画が挫折し、データの提供のみの交流となり、人的交流を勧めることができなかったので「B」評価とした。

＜成果と認められる事項＞

北欧の図書館の統計データを授業で紹介することができた。

＜改善すべき事項＞

データの提供だけでなく、人的交流をすすめることを目標とする。その際、テーマは広範な研究者・実務者がいる分野とする。具体的には、テーマを「電子書籍」とし、2011年から開始する。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

北欧の図書館事情や統計についての情報提供を引き続き受けるとともに、こちらからも情報提供をする。

＜改善方策＞

北欧やイギリスの図書館のように、すでに公貸権制度を導入する国の図書館では、電子書籍の著作権・公貸権についての具体的検討がされている。こうした電子書籍の研究を勧めている国立国会図書館や、その他の機関と人的交流を進展させることにした。

＜博物館学＞

達成目標

研究活動を活性化するために、外部機関や学部間の人材（研究者）交流を推進し、交流件数を増やす。

行動目標

外部機関等との交流を推進し、ワーキングペーパー等を含めた業績の発表件数を増やす。

現状説明

科学研究費補助金[基盤研究 [C]（研究期間平成 20 年度～平成 24 年度）]の研究分担者として「近代日本彫刻史についての総合的調査・研究」に取り組み、2009 年、2010 年とも年に 3，4 回、学外研究者（10 名）との交流の場を得た。成果の一環として 2010 年度に『近代日本彫刻集成（第一巻）』（国書刊行会、2010）を刊行した。また、鎌倉市鐙木清方記念美術館の調査研究事業に客員研究員として協力し、当該研究における基礎資料の収集及び調査研究活動に取り組み、2009 年度に『鐙木清方と七絃会（鐙木清方記念美術館叢書 11）』の解説・解題を執筆、2010 年度刊行の叢書 12 にも執筆予定である。その他、専門分野の研究者等との交流を通じて、ワーキングペーパーを含めた業績の発表の機会を得た。

点検・評価

＜行動目標の実現度＞ S

行動目標の指標・達成年次に掲げた値は、2009 年度、2010 年度とも達成できたので、実現度は「S」と自己評価できる。

＜成果と認められる事項＞

外部機関等の研究者との交流を通じて、研究領域に広がりが生じ、研究と発表のサイクルが定着してきた。

＜改善すべき事項＞

研究が単年度完結の成果が出やすいものに矮小化することがないようにする。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

より多様な分野の研究者との交流を通じた、学際的な研究を推奨する。

＜改善方策＞

短期間での研究発表を必ずしも求めない。

3-4 研究所等

3-4-1 社会連携イノベーションセンター

達成目標（1）

各キャンパスにおいて、地域と密着した研究を推進し、業績件数を増やす。

行動目標

湘南・清水・沼津キャンパスとの連携。（沼津については来年度）

現状説明

2009年11月4日および5日の2日間にわたり、湘南校舎16号館のインキュベーション施設を使用するプロジェクト研究の新規入居審査会、中間および最終報告会を行った。これらの会には清水社会連携イノベーションセンター長の参加があった。2010年2月26日には清水キャンパスにて清水社会連携イノベーションセンターが主催する共同研究成果発表会を行った。

点検・評価

<行動目標の実現度> A

湘南キャンパスでの新規入居審査会と中間・最終報告会および清水キャンパスの共同研究成果発表会は、プロジェクト研究などの活性化に大いに役立ったので実現度は「A」と自己評価できる。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

次年度以降に設立予定の沼津社会連携イノベーションセンターを含めた、3キャンパスの連携による意識の改善。

<改善方策>

2009年度のミッションシェアーで行動目標とした「学内外へ向けた研究成果の公表」を2011年度では「湘南・清水・沼津キャンパスとの連携」とした。このことで達成目標を明確にすることができる。

達成目標（2）

産学連携活動を通じて知的財産マインドの醸成に務め、実施可能な特許の出願に務めると共に技術移転活動を活発に行い、実施許諾率を向上する。

行動目標

インキュベーション施設の効率的な運営による技術移転活動。

現状説明

本年度、10年にわたり研究された「電子ペーパー」の研究が本センターでの役割を終え、新規の「水分子プローブによる物質・生体の解析」の研究と入れ替わることになった。この結果として、21件のプロジェクト研究のうち3年以上継続研究の1件が停止することになり、停止率は（5%）となった（目標：10%）。

点検・評価

＜行動目標の実現度＞B

インキュベーション施設の効率的な運営として掲げた行動計画である「3年以上継続研究の停止率10%」には達せなかったが、実現度は「B」と自己評価できる。

＜改善すべき事項＞

3年を超えて、長期にわたる研究もあり、継続研究の停止率を10%以上にするには問題があり、2011年度のミッションシェアではこれを2013年度まで一律10%とした。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

急速なグローバル化が進むなかで、大学が自らを基盤にした知的社会連携を強化し、絶えざるイノベーションを進めていくには、イノベーションを創出するインキュベーション施設の効率的な運営が欠かせない。実施計画に掲げた目標達成のための改善努力をしていく。

＜改善方策＞

3年を超えて継続研究を希望するプロジェクトに対する、審査委員への情報提供の充実。

達成目標（3）

研究活動を活性化するために、外部機関や学部間の人材（研究者）交流を推進し、交流件数を増やす。

行動目標

学内外へ向けた研究成果の公表。

現状説明

本センターから、学内で行われる「東海大学産学連携フェア2009」（本センター内プロジェクトより参加10件）および「東海大学研究フォーラム2010」に本センターとして参加した。また神奈川県下最大の見本市の一つである「テクニカルショーヨコハマ2010」（本センター内プロジェクトより参加2件）および「イノベーションジャパン2009ー大学見本市」（本センター内プロジェクトより参加2件）に参加した。

点検・評価

<行動目標の実現度> S

学外での一般公開は目標とした10%をほぼ達成することができた。これに加えて、学内での公表が充実してきており、実現度は「S」と自己評価できる。

<改善すべき事項>

学内外へ向けた研究成果は、学部を通じて一般学生にも公表することが望ましい。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

東海大学 研究支援・知的財産本部 産官学連携センターとの密接な関係の維持。これに加えて、本センターのプロジェクト研究が所属する学部への情宣活動。

<改善方策>

2009年度ミッションシェアには行動目標を掲げなかったが、この目標として「学内外へ向けた研究成果の公表」として2011年度ミッションシェアリングシート上に掲載した。また2009年度において、過剰に設定していた公表率を一律に10%とした。

3-4-2 文明研究所

達成目標（１）

大学及び学部等において、新たな社会的価値の創造に貢献できる研究テーマに対し研究費の重点配算を行う。

行動目標

研究プログラム「対話と共生を理念とする新しい社会の構築」に対応する公募プログラムを採択する。

現状説明

2009年度においては、当研究所の研究方針と第3期研究プログラムに関連する研究という形で公募研究プロジェクトを公募し、11件の応募を見た。公募研究プロジェクト評価委員会を組織して応募した研究プログラムを審査して採択した。採択した4件のうち、そのうち2件が、それぞれ、行政コミュニケーションにおける協働型戦略広報の提案、ラポールを築くための対人関係構築能力の育成に関する研究・国際コミュニケーション教育としての英語教育への提言というテーマであり、50%の行動目標を実現した。

2010年度はさらに公募方針を強め、当研究所の第3期研究プログラムに合致する研究テーマを条件として公募を行い、応募8件の研究プログラムの中から厳選し、コミュニケーションと対人関係構築に関する研究、および、山間地における地域作り支援に関わる研究の2件を採択した。また、採択にあたっては、第3期研究プログラム「対話と共生を理念とする新しい社会の構築」にいつそう合致するよう当初の応募計画書の修正を求めた。その結果、採択された公募プログラムの100%が第3期研究プログラムとの関連がとれ、同60%と設定した行動目標が達成された。

コア研究プロジェクトを担う所員の研究分野は限られており、公募研究はコア研究プロジェクトを補完して、第3期研究プログラムの幅を拡げることにつながる。また、個々の研究費の額は少ないが、学内における文明研究の裾野を拡げるうえでも意味を持っている。公募研究に対しては、年度ごとの研究終了を受けた研究成果発表の義務化はもとより、年度内における2回の報告を要請し、研究所員との討議の中で、より広い視点から研究を見直し、成果を共有することを目指している。

点検・評価**<行動目標の実現度> S**

行動目標の指標・達成年次に掲げた値は、2009年度、2010年度も達成できたので、実現度は「S」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

公募にあたって、応募者に第3期研究プログラムの趣旨を明示したパンフレットを配布し、研究計画に反映させて応募することを促し、研究計画を点検して必要に応じて修正を求めた。

公募プロジェクトの採択審査にあたっては、公募プロジェクト審査委員会を組織して、

第3期研究プログラムとの関連性、コアプロジェクトとの補完性を評価項目に加えて審査した結果、採択した公募プロジェクトがすべて第3期研究プログラムと合致するものとなった。

<改善すべき事項>

この行動目標については、達成させるための方策にめどが付いたが、公募研究の採択率が低下するという新たな問題が生じた。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

公募にあたって、①採択条件を明示し、②文明研究所の第3期研究プログラムのパンフレットを配布し応募者に事前に十分理解してもらう手立てを取る、③必要に応じて、申請書類の事前点検をして、研究計画の修正を求めるといった方策をいっそう組織的・継続的に進める。

<改善方策>

文明研究の学内における裾野を広げるという意味では、できるだけ多くの応募を求めねばならないし、予算の許す範囲内で公募研究プロジェクトの採択数も増やしたい。研究プログラムの趣旨に合致する応募を厳密に要求するほど採択数は減り、採択数の減少は応募数の減少を招きかねない。しかし、設定した研究プログラムの遂行は本研究所の存在意義に直接結びついているために、次年度はこの目標を修正することなく維持させることとする。むしろ、本研究所の第3期研究プログラムの成果を、出版活動、シンポジウム、講演会、研究会等の開催等によって示すことにより、学内における文明研究に関する関心を高めていく。

達成目標（2）

科学研究費獲得件数を増やすため、学部等における5年後の申請率（応募件数／専任教員数）を、50％以上にする。

行動目標

（a）公募プログラムにおける外部研究費申請の奨励。（申請率30％）

（b）コアプログラムに関する科研費の申請。（科研費申請に向けた研究成果の取りまとめ）

現状説明**行動目標（a）具体的取り組み**

公募研究プロジェクトの採択にあたっては、公募研究プロジェクト評価委員会を組織し、外部研究資金の獲得をないし応募を評価項目に含めることを応募者に明示して選考にあたった。

2009年度では、採択された公募研究プロジェクト4件のうち、2件が日本学術振興会科学研究費補助金を申請し、2件が補助金を獲得した。目標は20％であったが、申請率50％が実現した。

また、2010年度では、採択された公募研究プロジェクト2件のうち1件が日本学術振興会科学研究費補助金を申請・獲得した。目標は申請率30％であったが、申請率で50％、獲得実績は50％を実現した。

行動目標（b）具体的取り組み

2009年度は、コアプログラムにおける科研費の申請体制を整えるための検討を行った。その結果、コア研究プロジェクトについては、前年度は学術分野ごとに分かれた科研費の審査体制・審査分類と、総合科学的な本研究所の研究プログラムが必ずしもなじまないため、大学より与えられた達成目標を実現する上ために、行動目標を変え、コア研究プロジェクトを担う個々の所員の研究計画の科研費申請率の上昇に変更することとした。

2010年度は新しい行動目標の下では、コアプログラムの研究成果をとりまとめて、次年度以降に科研費の申請をすることとしていたが、これを前倒しして、コアプログラムを担う研究所員全員にコア研究プロジェクトに関わる科研費の申請を奨励した。その結果、研究所員16名中9名が科研費の申請を行った。そのうち、日本学術振興会科学研究費補助金の採択は、新規・継続を含めて6件となった。これは、申請率で、当初の達成目標である50％を上回っており、採択率でも、本学の平均を大きく上回っている。

点検・評価**<行動目標（a）の実現度> S**

行動目標の指標・達成年次に掲げた値は、2009年度、2010年度も達成できたので、実現度は「S」と自己評価できる。

<行動目標（b）の実現度> S

行動目標の指標・達成年次に掲げた値は、2009年度は申請体制の準備、2010年度は研究成果の取りまとめであったが、2009年度の申請体制の準備のもとで行動目標を見直し、コア研究プロジェクトを担う所員の科研費申請率としたため。また申請率の目標は公募研究プロジェクトと同じ30％と設定したが、その値を達成しているので、実現度は「S」と

自己評価できる。

＜成果と認められる事項＞

公募研究プロジェクトについては、公募時点での科研費奨励と採択にあたっての評価項目の明示が即時的な効果を表すことができた。

コア研究プロジェクトについては、前年度は学術分野ごとに分かれた科研費の審査体制・審査分類と、総合科学的な本研究所の研究プログラムが必ずしもなじまないために、大学より与えられた達成目標をいかに実現するかについて呻吟した。しかし、コア研究プロジェクトを担う個々の所員の研究計画は科研費の審査体制に合致しているために、申請・採択は可能であり、申請率を上げ採択率の向上に結びつけることが可能であった。各所員の研究ポテンシャルは高く、科研費申請の奨励・促進が行動目標の前倒し実現という成果に結びついたものと思われる。

＜改善すべき事項＞

科研費申請率の向上は研究水準の向上であり、それ自体が究極の目標ではない。大学から示された目標を安定的に達成するめどが付けば、次は採択率に重点を移していく必要がある。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

行動目標（a）

公募研究プロジェクトの評価項目に科研費等外部研究費の申請・採択を含め、公募にあたってこれを明示し、応募者に事前に十分理解してもらう手立てを取る、また、毎年度の公募研究プロジェクトの成果報告を受けて、外部研究費の申請によってさらに研究を進める奨励をする。

行動目標（b）

定期的を開催する研究会において、所員間の研究プロジェクトの相互理解を進めるとともに、コア研究プロジェクトに由来する共同研究プロジェクトのコーディネートを行い、秋の科研費申請に向けて研究計画の準備をする。

＜改善方策＞

大学から示された科研費申請率の向上目標を安定的に達成するめどが付けば、次は採択率に重点を移していく。

達成目標（3）

各キャンパスにおいて、地域と密着した研究を推進し、業績件数を増やす。

行動目標

- （a）公募プログラムにおける地域密着型研究の採択。
- （b）コアプログラムにおける地域密着型研究体制の策定。

現状説明**行動目標（a）具体的取り組み**

本研究所の研究プログラムに沿った研究を厳選するとともに、地域密着型研究の応募を奨励した結果、2009年度は、鈴木康夫教授を研究代表者とする「山間地域における限界集落化と地域資源の維持・管理問題に関する研究」、2010年度は、おなじく鈴木康夫教授を研究代表者とする「対話と共生関係による山間地自治体の地域づくり支援と大学の地域貢献のあり方に関する研究」を採択した。これは、熊本キャンパスの教員による地域研究であり、地域密着型研究としてもコアプロジェクトの内容を補っている。この結果、公募研究プログラムにおける地域密着型研究1件の採択という行動目標をおおむね達成できた。

行動目標（b）具体的取り組み

2009年度は子研究プロジェクト「文化的多元性と社会的価値変容のダイナミクス」の研究成果の中から、アルザス地方におけるユダヤ人社会の分析をした研究成果を上げることができた。（川崎亜紀子所員「近代フランスにおけるユダヤ人社会—アルザス・ユダヤ人の分析を中心に—」（博士論文））

2010年度はコア研究プロジェクトの策定に当たって構成を見直し、研究所員による地域密着型の研究体制を強化した。「対話と共生」という当研究所の中期研究プログラム研究方針に沿った形で、以下の特定地域に関わる4研究を組み込むことができた。行動目標は1件であり、それを超えることになった。

小林隆所員「ITによる都市と地方の対話と共生に関する研究」（山北町）

池上佳助所員「記憶の共生」（沖縄県、広島市）

小貫大輔所員「在日ブラジル人の教育に関する研究」（愛川町）

磯部二郎所員「儀礼と音楽—沖縄を事例として」（沖縄県）

点検・評価**<行動目標（a）の実現度> A**

行動目標の指標・達成年次に掲げた値は、2009年度、2010年度もおおむね達成できたので、実現度は「A」と自己評価できる。

<行動目標（b）の実現度> S

行動目標の指標・達成年次に掲げた値は、2009年度、2010年度も達成できたので、実現度は「S」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

公募研究プロジェクトについては、採択時の評価項目に地域密着型研究であるか否かを加えることとし、また、公募時点でこれを明示して応募者に周知することが目標の実現につながった。

コア研究プロジェクトについては、所員に地域密着型研究を奨励したことが成果に結びついたものと思われる。

＜改善すべき事項＞

特になし。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

公募研究プロジェクトについては、公募時に地域密着型研究の評価と奨励を引き続き行っていく。

コア研究プロジェクトについても、一定割合の地域密着型研究プロジェクトを維持できるように所員の研究を誘導する。

＜改善方策＞

特になし。

達成目標（４）

研究活動を活性化するために、外部機関や学部間の人材（研究者）交流を推進し、交流件数を増やす。

行動目標

- （a）コア研究プロジェクトにおける国際的研究体制の組織化。
- （b）子研究プロジェクトにおける外部機関・学部間交流の外部機関・学部間交流の促進。

現状説明**行動目標（a）、（b）具体的取り組み**

2010年5月の研究所評価委員会の点検評価を受けて、2010年度の研究計画より、研究プロジェクトの構成を変え、コア研究プロジェクトに子研究プロジェクトを繰り入れることとした。ミッションシェアリングシートはそれ以前に策定されたために、この行動目標はコア研究プロジェクトと子研究プロジェクトに分かれているが、実際の研究計画にそって行動目標（a）（b）を統合した。この結果、国際学会報告は4件を実現した。

点検・評価**<行動目標（a）、（b）の実現度> S**

2010年度行動目標の指標・達成年次に掲げた値は、コア研究プロジェクト1件、子研究プロジェクト1件であったので合計1件の実績は達成できた。実現度は「S」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

所員による国際学会報告の数を増加させることができた。また、コア研究プロジェクト（従来の子研究プロジェクトを含む）においては、国外の研究者の参加を積極的に働きかけた結果2名の外国における研究員の継続的な参加を得ることができた。

<改善すべき事項>

外国の研究員の継続的な参加を得ることができているが、遠隔地であるために、十分な研究の交流が行えていない。また、国内の他研究機関との連携、研究員の参加はこれからの課題である。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

外国の研究期間に所属する研究員の継続的な参加を今後も維持していくこととしたい。

<改善方策>

国内の他研究機関との連携については、関連学会との共同研究会、講演会の企画を準備したい。また、他研究機関所属の研究者にはコア研究プロジェクトの編成時に参加を求めることとする。

3－4－3 海洋研究所

達成目標（１）

大学及び学部等において、新たな社会的価値の創造に貢献できる研究テーマに対し研究費の重点配算を行う。

行動目標

研究所の目的にふさわしいコアプロジェクトと傘下の各センターを中心とした個別プロジェクトを採用し、重点配算する。

現状説明

2010年度は、コアプロジェクト研究として、海洋学部の教員3名を含んだチームをつくり、「インド洋ダイポールモード現象（IODM）における物理・科学・生物に関する海洋プロセス相互作用の研究（代表者：所長 岡田喜裕）」というテーマで予算を重点配分した他、3つの個別プロジェクト研究を海洋学部および海洋科学博物館のスタッフでチームをつくり研究を実施した。

点検・評価**<行動目標の実現度> A**

コアプロジェクト・個別プロジェクトを合わせて、2010年度にはインパクトファクターが存在する国際学術誌に4編の論文を発表した。

<成果と認められる事項>

毎年定期的にプロジェクト研究の成果報告会を実施している。

<改善すべき事項>

さらなる研究成果の発表が進むよう、プロジェクト構成員の意識を高める。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

プロジェクト研究において、学部所属教員との共同研究の円滑な推進のため、研究成果交換のための集まりを同一キャンパス内という地理的な利点を生かして、1プロジェクトあたり最低年3回開催する。

<改善方策>

論文執筆技術に関する情報交換会を年1回開催する。

達成目標（2）

科学研究費獲得件数を増やすため、学部等における5年後の申請率（応募件数／専任教員数）を、50％以上にする。

行動目標

科学研究費申請及びその他外部資金申請に関する講習会を海洋学部と共催し、所属員の意識の向上とスキルアップを図る。

現状説明

海洋研究所所属教員は、海洋研究所傘下のセンターに全員配属し、コアないし個別プロジェクト研究の構成員となるようにした。さらに海洋学部、海洋科学博物館および沖縄地域研究センターの教員との連携を図り、科学研究費を始めとする競争的外部資金の獲得を目指せるような体制づくりを指導した。

点検・評価

＜行動目標の実現度＞ S

＜成果と認められる事項＞

2010 年度の場合、数字上所属教員7名に対し、科学研究費応募は5名となり達成率は71%となったが、実際は1件（1名）が採択中のため応募できないため6名中5名応募となり、それ以外の競争的資金については地震予知研究センターでは文部科学省の「海洋資源の利用促進に向けた基盤ツール開発プログラム」が採択されている。海洋生物センターでは、静岡県の戦略課題研究「快適空間「佐鳴湖の創造」」に応募し採択をみた。

＜改善すべき事項＞

科研費採択率の向上を図る。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

科学研究費申請に至らなかった教官に対し、研究所としてアドバイスを行なう。

＜改善方策＞

所内で独自に科研費申請に関する説明会を年1回実施する。

達成目標（3）

各キャンパスにおいて、地域と密着した研究を推進し、業績件数を増やす。

行動目標

研究支援課や海洋学部とも連携し、自治体、商工会議所、地元企業との連携を図り、定期的交流会などにより、地域が求める研究テーマの探索を行う。

現状説明

2010年度は県水産技術研究所とのサクラエビ資源に関する共同研究を実施するなど、研究所として合計3件の研究を実施した。

点検・評価

＜行動目標の実現度＞S

＜成果と認められる事項＞

MSシートに記載されている1件／年の目標を達成した。

＜改善すべき事項＞

受託金額の増額を目指す。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

研究支援課を通じ、地元財界や企業のニーズの収集を推進する。

＜改善方策＞

大学広報関係との連携が弱い場合が見受けられるので、広報部門との連絡方法のマニュアル化を推進する。

達成目標（４）

産学連携活動を通じて知的財産マインドの醸成に務め、実施可能な特許の出願に務めると共に技術移転活動を活発に行い、実施許諾率を向上する。

行動目標

知的財産権と研究活動に関する認識の向上を図るために、たとえばアワビやマグロ養殖に代表されるような最先端技術を社会連携イノベーションセンターや海洋学部と連携して産官学の共同研究を推進する。

現状説明

2010年度は、アワビやクロマグロの陸上養殖、カンパチの畜養技術に関する共同研究を社会連携イノベーションセンターとともに推進したほか、海洋コンクリート構造物の耐久性に関する共同研究を実施するなど、合計10件の共同研究を実施した。

点検・評価

＜行動目標の実現度＞A

＜成果と認められる事項＞

陸上養殖を行ったクロマグロやアワビ、さらに畜養技術の開発を行ったカンパチの試験出荷を実施した。

＜改善すべき事項＞

特許出願が2010年度は0件であった。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

地域のニーズ把握に務め、さらなる社会連携イノベーションセンターとの連携を進める。

＜改善方策＞

知的財産件の重要性に関するセミナーを海洋研究所と共同で開催する。

達成目標（５）

研究活動を活性化するために、外部機関や学部間の人材（研究者）交流を推進し、交流件数を増やす。

行動目標

海洋学部等との共同研究促進のために、年１回海洋学部と共催で連携セミナーを開催する。たとえば防災分野については、県および県内６大学等と設立した「しずおか防災コンソーシアム」等も積極的に活用を図る。

現状説明

2010年度は（独）海洋研究開発機構と共同研究を推進したほか、東海大学担当の「しずおか防災コンソーシアム・土曜セミナー」を９月２２日に開催した。さらに啓発活動の一環として、「静岡の側の生き物と水」と題する観察会・見学会を静岡市との交流事業の一環として開催した。

点検・評価

＜行動目標の実現度＞Ａ

＜成果と認められる事項＞

財団法人、社団法人および独立行政法人との共同研究を４件推進できたほか、市との交流事業の一環としてセミナー（観察会）を開催した。

＜改善すべき事項＞

講師派遣等が３名と少なかった。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

駿河湾に位置するという立地条件を生かし、市内の小中学生も対象とした啓発活動を推進する。

＜改善方策＞

海洋研究所所属員がどのような分野の研究を行っているかについて、ホームページに具体的な記載を行なう。

3-4-4 総合医学研究所

達成目標（１）

大学及び学部等において、新たな社会的価値の創造に貢献できる研究テーマに対し研究費の重点配算を行う。

行動目標

医学部、健康科学部、情報理工学部等、諸分野の人材の協力、米国の大学の協力を得て臨床情報センター設立を目指す。

現状説明

ゲノム情報の違いを医療に役立てるテーラーメイド医療の実現のため、匿名化かつデジタル化された患者臨床情報とゲノム情報を連結するシステムの構築を可能にする臨床情報センターの設立を目指している。そのためには、現在導入中の電子カルテからの臨床情報のデジタル化は比較的容易になるものの、将来の国際共同研究を見据えた、グローバルスタンダードなソフトウェアのフォーマットが必要となる。そのため、本年度はVanderbilt大学のシステムを参考にしつつ、臨床情報の電子化は共通項目と診療科特有の項目、両方を効率よく組み合わせるとともに、病院における個人の臨床情報と検体情報の連結後に自動匿名化しうるプログラムを開発し、完全匿名化を可能とする情報システムのひな形を作成した。一方、バンク化にともなう採取サンプルの包括的合意に関する倫理、社会的諸問題を議論する委員会を設立し（ELSI委員会、医学部大学院GPで運用）、外部委員と学内委員で議論するとともに、我が国のスタンダードとなる倫理体制を構築するべく、本分野の専門家である京都大学位田教授、加藤准教授と話し合いを進め、包括的合意の妥当性を支える理論的基盤を整備した。また、所員、医学部教員や大学院などの生命倫理に関する啓蒙と教養を深めるためのシンポジウム「医学研究イノベーションと生命倫理（演者：日経BP社主任編集員宮田満先生ら、医学部大学院GPで運用）」と教養セミナー「医療倫理と行動規範（演者：日本学術会議会長金沢一郎先生、医学研究科主催）」を開催した。

点検・評価**<行動目標の実現度> A**

必要なソフトウェアの開発に関しては、ひな形は出来上がったものの、運用・完成には至っていないので、実現度はB、倫理課題の検討・解決については臨床情報の医学への応用を全面的に展開していく医療環境が整いつつあるので実現度はAと自己評価できる。

<成果と認められる事項>

臨床情報のデジタル化のためのグローバルスタンダードなソフトウェアに関するひな形の完成、包括的合意を得るための理論的基盤の構築、医療環境の整備、生命倫理問題の啓蒙が達成されたこと。

<改善すべき事項>

臨床情報センターやメディカルバンク創設構想に対する医学部、付属病院の現場の医師を含む教員・職員の認知と協力をえるための方策がなされていないこと。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

ソフトウェアの試験的運用を特定の診療科について行い、最適化による改善と完成を早期に実現する。米国で実施されている臨床情報センターやメディカルバンクの現状とパーソナル医療実現の試みを紹介し、特に医学部や付属病院の現場の医師とのコンセンサスを得る。

＜改善方策＞

若手教員・医師の米国派遣により、臨床情報センターやメディカルバンクによるパーソナル医療実現へのモチベーションを醸成する。

達成目標（2）

研究活動を充実させ、外部資金獲得へつなげられるよう施設の改修、増築を計画する。

行動目標

総合医学研究所として特筆すべき研究分野での研究活動および成果発表。

現状説明

月1回の所員会議、1泊2日の研修会、東海医学会のセミナーなどを通じて、所員グループ間の研究に関する情報交換を行い、共同研究を積極的に実施し、様々な成果が生まれている。特に、ゲノム多様性解析部門と発生工学・疾患モデル動物部門間の次世代シーケンサーを用いたリーシクエンス解析により稀少疾患の変異遺伝子の同定とHLAゲノム領域の多様性検索、脳・神経疾患部門と発生工学・疾患モデル動物部門間の筋側索硬化症の治療薬開発と医師主導型臨床試験、再生医学部門と発生工学・疾患モデル動物部門間の造血幹細胞移植のGVHDなどの予後に影響を与える遺伝因子のゲノムワイドな解析などである。

点検・評価**<行動目標の実現度> S**

緊密な共同研究によりベーチェット病の感受性遺伝子の同定、3つのメンデル性遺伝稀少疾患についての変異原因遺伝子の同定、筋側索硬化症の原因遺伝子 NAIP (Neuronal Apoptosis Inhibitory Protein) を標的として低分子薬の創製と臨床試験の実施、ゲノムワイドな関連解析による造血幹細胞移植のGVHDに関わる遺伝子の同定が達成されたので、実現度はSと自己評価できる。

<成果と認められる事項>

上記の共同研究の成果は Nature Genetics、Blood、PLOS One、Neurosci Res、Biochem Biophys Res Commun、などの国際的にも一流の評価の高い雑誌に報告した。

<改善すべき事項>

共同研究の求心力となり、また応用範囲の広い研究や実験技術を有した若手研究の養成が不十分であること。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

引き続き、月1回の所員会議、1泊2日の研修会、公開研究報告会、シンポジウムを開催する。また、若手の研究者の発表する定期的な発表会を設けるとともに、総合医学研究所の研究活動を宣伝するために現在年1回発行している総合医学研究所の年報の他に、総合医学研究所ニュースを発行する。

<改善方策>

若手研究者を育成するために、若手中心のプロジェクトを企画し、重点的に研究予算を配分する。

達成目標（3）

研究活動を活発化するために、外部機関や学部間の人材（研究者）交流を推進し、交流件数を増やす

行動目標

- （a）研究所間、学部との連携を深めるため、かつ若手育成を目的とした研修会開催。
- （b）糖鎖科学研究所との共同研究推進のための合同シンポジウム開催。
- （c）若手育成及び共同研究による論文報告。

現状説明**行動目標（a）具体的取り組み**

2010年10月8日～9日に湯河原にて1泊2日の第6回研修会を行った。基礎系研究者、臨床系研究者、他研究所と他学部の研究者との有機的な連携を目的とし、若手を中心に97名の参加者があった、学内からは糖鎖科学研究所から6名、工学部生命科学科から2名の参加を得た。若手中心の発表にプログラムが進められ、司会・進行も若手研究者により活発な質疑応答も交わされた。

行動目標（b）具体的取り組み

2011年2月25日に霞が関ビル校友会館にて、医学研究科再生医学センターとの合同でシンポジウムを行う予定である。このシンポジウムは、文部科学省学術フロンティア推進事業「難治性疾患治療・予防プロジェクト」の中間報告会を兼ねている。また、2011年3月18日に霞が関ビル校友会館にて、第14回研究報告会を行う予定である。この報告会では若手の所員を中心に本年度の研究成果を報告する予定である。

行動目標（c）具体的取り組み

特に、具体的な取り組みは行わなかったが、第6回研修会、合同シンポジウム、第14回研究報告会において、若手研究者の参加と討論の参加を促し、他研究所、学部との交流をはかった。その結果、感染菌に対する創薬の設計に関して、工学部生命化学科との共同研究が開始された。

点検・評価**<行動目標（a）の実現度> A**

1泊2日の第6回研修会は他研究所と他学部からの参加者を得て、交流を深める良い機会となったことから、実現度はAと自己評価できる。

<行動目標（b）の実現度> A

医学研究科再生医学センターとの合同でシンポジウムを行う予定であり、未だその評価は困難であるが学内と学外からの参加が期待できることから、現時点では実現度はAと自己評価できる。なお、糖鎖科学研究所との共同研究推進のための合同シンポジウム開催については、この3年間恒常的に合同シンポジウムを通じて共同研究が推進されているので、目標達成と判断し、来年度MSシートの行動目標から除外することとした。

<行動目標（c）の実現度> A

感染菌の創薬の設計に関する工学部生命化学科との共同研究が実行され、特に緑膿菌に対する抗菌ペプチドの開発に画期的な成果がえられつつあることから、実現度はAと自己

評価できる。

<成果と認められる事項>

若手研究者の研修会への積極的な参加、工学部生命化学科との共同研究の実現、糖鎖科学研究所との定期的な交流が達成されたこと。

<改善すべき事項>

研修会を含め、いずれも開催日が勤務日であり、病棟業務などのため多くの臨床系研究者が参加できなかったこと。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

研修会、合同でシンポジウム、報告会を引き続き、他研究所と他学部への呼びかけを積極的に行い、交流を今後とも深めていく。

<改善方策>

研修会、合同でシンポジウム、報告会の開催日時を夕方以降、または病院勤務日でない第2と第4土曜日など臨床系研究者も可能な限り参加できる日程を検討する。

3-4-5 糖鎖科学研究所

達成目標（１）

大学及び学部等において、新たな社会的価値の創造に貢献できる研究テーマに対し研究費の重点配算を行う。

行動目標

戦略的研究基盤形成支援事業「糖鎖科学による免疫・脳神経・膜機能解析への新たな展開」の支援により、該当する研究テーマに研究費の配分を計画、実施する。

現状説明

2009年度採択された戦略的研究基盤形成支援事業「糖鎖科学による免疫・脳神経・膜機能解析への新たな展開」は2010年度に2年目を向かえた。研究所の専任教員3名、学科の教員3名のコアメンバーにより、遂行されている。高額備品として、2009年度は液体クロマトグラフ-質量分析装置(LI-MS)を設置し、2009年度は共焦点顕微鏡を設置した。LC-MSは順調に設置、技術習得がなされ、2010年度に得られた測定結果に基づき、研究成果が得られ始め、論文作成が可能な状況になっている。上記事業のメンバー、それ以外の学科の教員・学生によっても利用され、2010年度の利用は延べ117件あった。共焦点顕微鏡は8月に設置され、利用技術の取得も順調に進み、細胞膜上に存在する受容体タンパク質の解析その他に利用されてきている。現在までに延べ86件の利用があった。

研究遂行に不可欠である博士研究員(PD)をコアメンバーが1名雇用できる体制を2009年度から取ってきている。2010年度は4名のPDが研究に参加した。さらに、重要な目標課題でもある、若手研究者育成支援の一環として博士課程院生1名をRAとして支援した。また、本年度、若手教員2名への研究支援を行った。

上記支援事業は本年度末で2年を終了する時期にあたることから、本年度11月29日に中間報告会を公開で開催し、5人の外部評価委員にプロジェクト成果、運営に関する評価とご意見をいただいた。

点検・評価**<行動目標の実現度> A**

適切な研究費の配分、執行が行われ、当初の目的は達成されたと自己評価する。支援事業の中間報告に対する外部評価委員による評価も良い評価が与えられている。評価A。

<成果と認められる事項>

なし。

<改善すべき事項>

改善すべき点として、2011年度はプロジェクトの3年目に当たり、PDの入れ替わりが予想される。後任の採用のための広報活動、研究者間での情報交換を密にし、採用が順調に行われるようコアメンバーへの注意喚起を行う必要がある。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

現時点で、取りうる対策はほぼ実行されていると考えている。継続する。

＜改善方策＞

問題は、どのように優れた研究結果が発表できるかにかかっており、本分野でインパクトのある研究成果が上げられれば、S評価が可能になると考えている。個々の研究者に対して、単独あるいは共同研究で生命科学における重要な研究課題に取り組む意欲を喚起することが必要になる。また、支援事業の中間報告会で外部評価委員により寄せられた意見をプロジェクトコアメンバーと協議し、今後の方向性の修正を行う。

達成目標（2）

研究活動を充実させ、外部資金獲得へつなげられるよう施設の改修、増築を計画する。

行動目標

施設の改築により、研究活動の充実をはかる。

現状説明

研究所のスペースの有効利用が不可欠であるところから、現時点で2つの改善課題がある。①暗室、②低温室を撤去し、実験スペースとして改築することである。大学に希望を提出しているが、まだ実現していない。

点検・評価

<行動目標の実現度> C

上記の目標は実現していない。評価C。

大学の予算に依存することから、我々は研究成果を上げることで、アピールする以外にない。

<改善すべき事項>

特になし。

今後の改善・改革に向けた方策

<改善方策>

機会あるごとに、改築の必要性を訴える。

達成目標（3）

科学研究費獲得件数を増やすため、学部等における5年後の申請率（応募件数／専任教員数）を、50％以上にする。

行動目標

研究所専任の教員で占められることから、科学研究費、それ以外の外部研究費への申請、少なくとも1件／年は確保されなければならない。

現状説明

研究所は4名の専任教員から構成され、研究に専念することができる。このことから、研究成果の発表、研究費の獲得は、研究室の存続に不可欠の課題である。外部研究費の申請目標は達成されている。申請は勿論のこと、研究費の獲得が求められている。

点検・評価

<行動目標の実現度> A

評価A。申請件数目標は達成されている。

<成果と認められる事項>

なし。

<改善すべき事項>

特になし。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

これまでの申請件数は維持する。

<改善方策>

目標を申請件数から、外部資金導入の件数、額に、上げることを考える必要がある。と同時に、そのことがもたらす問題点も考慮し、必要な対策を考えておく必要がある。この点は研究所員会議で議論する。

達成目標（４）

各キャンパスにおいて、地域と密着した研究を推進し、業績件数を増やす。

行動目標

地域との連携、企業との連携に向けての窓口として、神奈川科学技術アカデミー主催東海大学共催教育講座を2008年度に実施した。継続の可能性を探る。

現状説明

現時点で、地域の産業に糖鎖科学に関連するものがないことから、地域に立脚した研究を推進するとする基本目標を、地域との連携を促進する行動目標として捉えている。神奈川県により支援されている機関に神奈川科学技術アカデミー（KAST）があり、2008年度からKAST主催、東海大学共催、糖鎖科学研究所が立案する2日間の有料講座を「糖鎖科学・糖鎖工学の基礎から応用」の課題で実施している。2010年度は1月24、25日に予定され、糖鎖科学研究所教員3名、生命化学科教員3名、応用化学科教員1名、外部研究機関から招聘講師4名による講座が開催される。参加者は16名の予定である。

研究所の活動と関連する地域の企業として島津製作所の工場が渋沢にあり、分析に関するサービス業務が行われている。この組織と共同研究が1件実施されている。

点検・評価**<行動目標の実現度> A**

神奈川科学アカデミーとの連携計画目標は達成されている。評価A。

<成果と認められる事項>

神奈川科学アカデミーの講座の開催、島津製作所との行動研究の実施。

<改善すべき事項>

共同研究成果の発表を行う。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

神奈川科学アカデミーとの連携を継続して行う。

<改善方策>

企業との共同研究をさらに発展される余地があると考えられる。個々の研究者に企業との連携の可能性を検討するよう、所員会議を通して働きかける。

達成目標（５）

産学連携活動を通じて知的財産マインドの醸成に務め、実施可能な特許の出願に務めると共に技術移転活動を活発に行い、実施許諾率を向上する。

行動目標

基礎研究が実用化されるシーズを生み出す可能性は常にあり、可能性を探る姿勢を支援し、実現へ向けてのルートを確保する。

現状説明

本研究所で行われている研究は基礎研究が主体であることから、特許申請に至る可能性は極めて低い。しかし、企業との共同研究を促進するよう、努力することは、基礎研究であっても十分可能であり、そのことが基礎研究を促進させる要因ともなる。今後とも、企業との共同研究を督励することを継続する。

点検・評価**<行動目標の実現度> C**

企業との共同研究が1件あるが、特許の申請はなされなかった。評価C。

<改善すべき事項>

企業との共同研究の促進を研究所として促進する。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

共同研究促進を引き続き行う。

<改善方策>

企業との共同研究を支援する立場で、共同研究を実施している教員に研究費の支援を検討する。

達成目標（6）

研究活動を活性化するために、外部機関や学部間の人材（研究者）交流を推進し、交流件数を増やす。

行動目標

研究所外からの研究者を招いて、研究所セミナーを開催する。月1回を目標にする。医学部総合医学研究所との共同研究促進のために、年1回の総医研糖鎖研共同セミナーを開催する。総医研開催の研修会（年1回）への糖鎖研教員の参加を奨励する。糖鎖関連研究を行う、糖鎖研および他の学部の若手研究者（PD、後期大学院生）の発表の機会（年1回）を設ける。これらの目標は最近2年間に実現できるよう努力してきたもので、今後5年間は件数の増加ではなく、継続することが重要である。件数の増加により研究活動に支障が出ないよう配慮が不可欠である。

現状説明

研究所セミナーは8件、7回開催された。このうち5件は海外からの研究者による講演である。

総医研糖鎖研鎖研合同シンポジウムが2010年5月28日に湘南キャンパスで行われた。60名を越す参加者があった。2009年度MSシートでは数値目標を総医研との連携2件／年としていたが、シンポジウム開催による情報交換が重要との認識から、共同シンポジウム（セミナー）を1回／年とした。

PD、博士課程院生らの若手研究者による糖鎖科学研究発表会を2011年2月24日に予定している。PD6名、院生1名の発表が予定されている。

2010年11月29、30日、二日にわたり日本糖鎖科学コンソーシアムの例会を産業総合研究所糖鎖医工学研究センターと共同でオーガナイズした。29日を糖鎖科学研究所が担当し、上記の支援事業コアメンバー6名が事業の中間成果報告を行った。29日のプログラムには外部研究機関からの招待講演者7名が含まれている。参加者は310名にのぼった。本事業は当初のMS計画に含まれていない。

点検・評価**<行動目標の実現度> S**

研究所セミナー、総医研糖鎖研合同シンポジウム、糖鎖科学研究発表会を開催する目標は達成されている。評価S。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

今後も、上記事業を継続する。

<改善方策>

総医研糖鎖研合同シンポジウムでは、共同研究に発展する研究の発掘がこれからの目標となってくる。

3－4－6 教育研究所

達成目標（１）

大学及び学部等において、新たな社会的価値の創造に貢献できる研究テーマに対し研究費の重点配算を行う。

行動目標

現代の高等教育および中等教育の問題の解決に役立つ研究の推進のため、優れた研究に対する研究費の重点配算を行う。

現状説明

具体的取り組みは、優れた成果を上げている個別プロジェクト研究「教育機関における人間関係の促進と集団の活性化を目的とした心理教育的アプローチプログラムの設計とその効果に関する実践的研究」と「近代村落小学校の設立に関する基礎的研究」の２つ（プロジェクト研究全体の約30％）に、これまでの研究予算の50％アップの予算を配算した。

点検・評価**<行動目標の実現度> A**

行動目標である重点配算件数及び総研究件数に占める重点配算件数の割合はそれぞれ目標の2件、15％を達成した。限られた研究予算からの配算のため、多額の上乗せはできないが、これまでの配算実績よりも50％アップを図れた。プロジェクト担当者の研究へのインセンティブになり得た。以上の点から実現度はAである。

<成果と認められる事項>

学会・研究会・講演会での発表、研究組織・文化組織、教育機関への研究支援、外部とのプロジェクト研究の積極的推進するについて主研究者としての個人的努力と組織的（プロジェクト研究活動による）努力の成果が認められる。

<改善すべき事項>

研究費全体の額の増加。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

研究所員の個人的努力の維持向上を図るためには、研究費の面からの支援はインセンティブとしての役割があり効果的である。それ以外に、研究費の重点的配算を補強する目的で、研究者によって個人差はあるが、活動に配分可能な時間的ゆとりが必要であり、それへの配慮を組織体として行う。

<改善方策>

科学研究費獲得件数を増やすためにも、新たな社会的価値の創造に貢献できる質の高い研究テーマと内容を持つ研究の企画と申請が求められる。それを実現するためには、個人的努力と組織的バックアップが必要である。そのために、優れた価値のある研究には研究費等の重点的配算とともに研究活動時間の保障などの持続的支援を行う。

達成目標（2）

研究活動を充実させ、外部資金獲得へつなげられるよう施設の改修、増築を計画する。

行動目標

研究所多目的共同研究室を設置する。

現状説明

具体的取り組みは、実現性の見通しが低いためか、施設の検討と計画づくりが遅れ、研究所員がプロジェクト研究会議を開く、共同研究を行うなどが可能な広い多目的研究会議室の設置を大学に働きかけるまでに至っていない。

点検・評価

<行動目標の実現度> C

施設の検討と計画づくりが遅れ、研究所員がプロジェクト研究会議を開く、共同研究を行うなどが可能な広い多目的研究会議室の設置を大学に働きかけるまでに至っていない。場所と予算の壁があるため、かなりの工夫と働きかけが必要である。

以上の結果から、実現度はCである。

<成果と認められる事項>

特になし。

<改善すべき事項>

計画の検討と大学への働きかけを行う。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

特になし。

<改善方策>

計画の検討のための話し合いと計画実現方法の策定を行う。

達成目標（3）

科学研究費獲得件数を増やすため、学部等における5年後の申請率（応募件数／専任教員数）を、50％以上にする。

行動目標

科学研究費獲得件数を増やすため、高等教育及び中等教育に役立つ質の高いテーマの研究を推進する。

現状説明

具体的取り組みは、科学研究費獲得件数を増やすため、高等教育及び中等教育に役立つ質の高いテーマの研究を行う組織的取り組みを行った。具体的には、研究所所員会議の議題とし、研究所員に対して科学研究費の申請の取り組みを促し、そのための自覚と実行を促した。そして、各プロジェクト研究グループによる申請に向けた積極的検討を行った。その結果、申請件数はプロジェクト研究全7件中2件、30％であった。申請件数2件、すなわち基盤研究（C）「科学能力とコミュニケーション能力育成のための教育および教育支援の研究」、基盤研究（C）「ドラマを教育ツールとする言語発達の研究」の2つの研究が採択された。

点検・評価**<行動目標の実現度> B**

科学研究費獲得件数を増やすため、高等教育及び中等教育に役立つ質の高い研究を行う組織的取り組みを行った結果、基盤研究（C）「科学能力とコミュニケーション能力育成のための教育および教育支援の研究」、基盤研究（C）「ドラマを教育ツールとする言語発達の研究」の2つの研究が採択された。科学研究費獲得件数を2件以上とする目標は達成できたが、科学研究費申請率30％は研究所のプロジェクト研究の件数を分母とすれば達成されたといえる。研究所員の人数を分母とすると、達成率は20％弱であり、30％は達成できなかった。以上の実績から行動目標の実現度はBである。

<成果と認められる事項>

2件の科学研究費獲得件数を得た。科学研究費申請率30％は、研究所のプロジェクト研究の件数を分母とすれば達成された。

<改善すべき事項>

研究所員の人数を分母とする達成率を20％弱から30％以上に改善する。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

科学研究費獲得に向けたプロジェクト研究の取り組みを増加させ、プロジェクト研究ごとの科学研究費獲得を促す。そのためのインセンティブとして研究費の重点的配分を用いる。

<改善方策>

現在7つあるプロジェクト研究の科学研究費申請件数を増やすために、湘南研究支援課主催の申請説明会への参加を呼びかける。研究員が相互に協力して申請方法と内容の検討を行う。

達成目標（４）

各キャンパスにおいて、地域と密着した研究を推進し、業績件数を増やす。

行動目標

（a）附属中学校・高等学校の教育開発研究を充実させる。

（b）地域の学校への心理的支援介入に関する実践研究を推進する。

現状説明**行動目標（a）具体的取り組み**

個別プロジェクト研究「離散数学およびコミュニケーション教育に関する学術研究、学習者の主体性と論理的思考を伸張する教育の研究・開発、その成果を中等教育段階に於けるカリキュラム・教育方法・教育技術等に応用したプログラムの開発と地域連携教育活動の展開と教育研修活動の推進」によって進展し、附属中学校・高等学校の教育開発において具体的な成果を得た。具体的成果として特に、現職教員の研修は本格的に行われ、教育現場への刺激となった。

行動目標（b）具体的取り組み

個別プロジェクト研究「教育機関における人間関係の促進と集団の活性化を目的とした心理教育的アプローチプログラムの設計とその効果に関する実践的研究」により今年度からスタートした。教育現場の不応問題解決への人間関係スキルの開発を通してのアプローチである。現在、外部の臨床心理士、スクールカウンセラー、大学の学生相談担当者らと協力して、構成的グループエンカウンター、ソフトユニット、ソーシャルスキルトレーニング、カウンセリング等を介入法として検討・実施中である。具体的には、心理教育的プログラムの設計がなされ、その実施に入っているところである。その検討結果は次年度以降に具体的に明らかにされる。

点検・評価**<行動目標（a）の実現度> A**

附属中学校・高等学校の教育開発研究の充実、個別プロジェクト研究「離散数学およびコミュニケーション教育に関する学術研究、学習者の主体性と論理的思考を伸張する教育の研究・開発、その成果を中等教育段階に於けるカリキュラム・教育方法・教育技術等に応用したプログラムの開発と地域連携教育活動の展開と教育研修活動の推進」によって推進され、附属中学校・高等学校の教育現場や教員への教育改善に貢献している。このプロジェクトはこれまでの研究、介入でも大きな成果を上げている点が評価できる。附属中学校・高等学校の教員に対する教授法の教授・修得や学園オリンピックでの生徒たちに対する体験学習の促進、国際学会の主催、学会発表などの具体的な成果が上がっている。以上の成果から、行動目標の実現度はAである。

<行動目標（b）の実現度> A

地域の学校への心理的支援介入研究については、個別プロジェクト研究「教育機関における人間関係の促進と集団の活性化を目的とした心理教育的アプローチプログラムの設計とその効果に関する実践的研究」において、横浜市教育総合相談センターや公立中学校カウンセラー等との連携協力研究により、小・中学校の保護者を対象とした子育ての考え方

やスキルの習得を図り効果をあげている。その他、神奈川県内の教育委員会、教育センターと連携した研修会による心理教育的アプローチの普及に努めている。地域の学校への心理的支援介入研究の具体的な成果は、中学校・高等学校・教育相談センターを対象とした教員・職員研修会の講師としての研修活動や「エクササイズ的设计体験に対する小・中学校教師の評価」論文の公表などとして上がっている。以上の成果から、行動目標の実現度はAである。

＜成果と認められる事項＞

付属中学校・高等学校の教員と生徒を対象とした開発した教授法による指導活動と国際学会の主催・研究発表並びに神奈川県内を中心とする学校・相談センターの教職員に対する心理教育的アプローチを用いた研修活動と研究発表を成果とする。

＜改善すべき事項＞

特になし。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

現在の開発研究とその結果の実践への応用活動を研究資金的に支援することを継続する。

＜改善方策＞

特になし。

達成目標（５）

産学連携活動を通じて知的財産マインドの醸成に務め、実施可能な特許の出願に務めると共に技術移転活動を活発に行い、実施許諾率を向上する。

行動目標

数学教育教材・教具・装置の開発を推進する。

現状説明

教授法の開発の１つとして教材開発を積極的に進め、特許出願に務めた。現在、進行中であり、具体的な特許の申請は今後の開発研究結果による。現時点では特許獲得の成果は得られていない。

点検・評価**<行動目標の実現度> C**

教授法の開発の１つとして教材開発を積極的に進め、特許出願に務める行動目標については、これまでに年間２件程度の出願と特許獲得の実績がある。今年度も開発された教材の特許出願とその獲得を目指している。その結果は今後明らかになる。以上から、行動目標の実現度はCである。

<成果と認められる事項>

特になし。

<改善すべき事項>

数学教育教材や物理教育教材等の開発研究を継続向上させる。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

教育現場のニーズに応える教材開発や教授法開発を行い、特許を出願、取得してきた経験とノウハウを活かすためのプロジェクト研究の継続と進展を図る。知的財産獲得を意識した検討会を設ける。

<改善方策>

基本的には現在の活動の継続で良いが、数学教育教材、物理教育教材、英語教育教材の開発研究をさらに継続向上させるために研究活動を継続・発展させる。

達成目標（6）

研究活動を活性化するために、外部機関や学部間の人材（研究者）交流を促進し、交流件数を増やす。

行動目標

- （a）学会・研究会等への参加回数を増やす。
- （b）学校等の教育機関への教育支援活動を積極的に推進する。（教育機関教員との交流）
- （c）学内の人材交流を推進するために、プロジェクト研究を積極的に推進する。

現状説明**行動目標（a）具体的取り組み**

学会・研究会等の件数は46件であった。個人的努力と組織的努力がなされた。

行動目標（b）具体的取り組み

研究組織・文化組織、教育機関への研究支援に努めた。教育機関への研究支援は付属校、神奈川県内の中学校・高等学校など12件であった。文化組織への支援としては、厚木市の市史の資料の研究支援、横浜市主催の横浜開港150周年記念シンポジウムの開催支援などを行い、個人的努力と組織的努力がなされた。

行動目標（c）具体的取り組み

外部とのプロジェクト研究を積極的に推進した。外部とのプロジェクト研究は6件であった。個人的努力と組織的努力がなされた。

点検・評価**<行動目標（a）の実現度> S**

学会・研究会等での発表の件数は45件の達成目標に対して46件であった。学外では、各種領域の学会における研究発表はもとより、離散数学に関する国際会議の企画・運営に携わり、研究者間の交流を深め、学内では、東海大学産官学連携センター主催の「東海大学産学連携フェア2010」での「東海大学授業アンケート改訂版（案）の開発研究」の公表、教育研究所主催の第15回東海大学授業研究会での2つの研究発表と教育研究所主催のシンポジウム「教育機関のFD・SDに関する実践と研究—教職員の協働とQOLの向上」などを通して研究交流を果たした。

<行動目標（b）の実現度> A

教育機関への研究支援は15件の達成目標に対して12件であった。研究支援の対象は、教科教育に関しては本学付属校の生徒と教員、心理教育的支援に関しては、神奈川県内の学校・相談センターの教職員及び付属中学校・高等学校の教職員に対して教育指導を活発に行った。

<行動目標（c）の実現度> A

外部（学内外）とのプロジェクト研究は6件の達成目標に対して6件であった。研究員として学内から参加した教職員の人数は28名であった。所属部署は、健康推進センター、教育支援センター、人事部、教学部、学長室、チャレンジセンター、総合情報センター、文学部、理学部、高輪教養教育センター、教育開発研究所であった。なお、学外からの参加者は、横浜市教育相談センター、公立中学校スクールカウンセラー、東京工芸大学カウ

ンセラーの計4名であった。

＜成果と認められる事項＞

学会・研究会等での発表件数の達成目標が達成された。学内外の研究者との研究交流が活発に行われた。教育機関等への研究支援件数の達成目標がほぼ達成された。外部〈学内〉とのプロジェクト研究の達成目標がほぼ達成された。

＜改善すべき事項＞

学内の研究者との研究協力関係とともに、学外の研究者とプロジェクトを組む研究の増加を促す。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

学内の研究交流を維持するためのプロジェクト研究を維持発展させる。

＜改善方策＞

現在の活動の維持以外に、組織的努力としては、本研究所が毎年実施し15回を数える東海大学授業研究会の活性化と全学・地域の教育機関への拡大もそれらのパフォーマンスの向上に貢献する方法の1つである。それにより、組織としての社会貢献の質と量のアップも図ることができる。その意味からも、教育研究所としての研究の守備範囲の拡大と深化も同時に図らねばならない。

学外との研究交流も行動目標とする。学外の研究者とプロジェクトを組む研究の増加を促すために、学外の研究者に意図的かつ積極的に働きかける。そのためのプロジェクトテーマを考案する。

3-4-7 スポーツ医科学研究所

達成目標（１）

大学及び学部等において、新たな社会的価値の創造に貢献できる研究テーマに対し研究費の重点配算を行う。

行動目標

競技力向上、健康増進及び社会還元に貢献できる研究テーマ及び内容を検討するための補助制度を設ける。

現状説明

2009年度より、所員及び研究員（専任教員、体育学部、医学部、その他の教員）を対象として研究テーマの募集を開始し、2010年度には8件の応募があった。本研究所の担当者による選定を行い、優先順位を決定した上で研究費の重点配算を実施した。所員及び研究員を対象に配算した年間研究費の合計は300万円であり、各研究課題の最高額は50万円であった。

2010年度のコアプロジェクトは、新たに「スポーツ選手の競技力向上及び中高年者の健康増進・体力向上に関する総合的研究」の題目で、競技スポーツ振興のための実践的研究と生涯スポーツ振興のための基礎的・応用的研究に関する下記の4つの研究課題を遂行した。

- 1）スポーツ選手の競技力向上のための高地トレーニングに関する研究
- 2）中高年者の健康増進と疾病予防に関する高地トレーニング処方に関する研究
- 3）低酸素環境下の運動における脳機能及び筋代謝に関する研究
- 4）競技力向上のためのメンタルトレーニングに関する研究

個別プロジェクトは、研究テーマ及び研究方法の一部を見直し、新たに研究所所員、研究員から、過去の業績（論文、学会発表）を考慮して、スポーツ医科学領域を広く見据えたテーマの研究を採用し、その内容から予算配分を実施した。本年度は、下記の4つの研究課題を推進した。

- 1）スポーツ選手の競技力向上のための筋力トレーニング法に関する研究
- 2）大学スポーツ選手を対象としたコンディショニングに関する研究
- 3）幼児の走動作の「巧みさ」の獲得過程の評価に関するバイオメカニクス的研究
- 4）競技スポーツの戦術分析に関する研究

2010年度は、目標とする数値目標が3件で、実際には8件もあり、いずれも競技力向上、健康増進及び社会還元に貢献できる研究課題であった。

点検・評価**<行動目標の実現度> S**

行動目標の指標・達成年次に掲げた値は、十分に達成できたので、実現度は「S」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

この取り組みを通じて、他学部教員の本事業に関する周知が促進され、研究費獲得に対する意欲が喚起された。また、本取り組みによって、学部間及び部署間連携を伴う学際的研究を推進する成果が得られた。

＜改善すべき事項＞

研究費の採択及び配算の作業において、審査基準の具体化や透明化の面で改善の余地があった。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

本年度の行動を順調に持続させるために、本研究所の公式サイトや文書を通じて告知範囲の拡大を図る。

＜改善方策＞

研究費の採択及び配算の作業において、審査基準を明文化する。

追記：2010年度以降の実施計画修正について

2009年度と2010年度の実績に基づいて精査した結果、2009年度当初の3件から8件へと上方修正を行った。

達成目標（2）

研究活動を充実させ、外部資金獲得へつなげられるよう施設の改修、増築を計画する。

行動目標

研究施設改修、増設及び経年変化による機器・備品の老朽化による更新の計画書を学内関係部署に提案する。

現状説明

学内スポーツ選手の競技力向上を目的としたトレーニング施設の充実を図ることを目的として、2009年度には、15号館地下トレーニングセンターのレイアウト変更を、2010年度にはプラットフォーム14カ所改修の企画書をスポーツ教育センター（スポーツ課）に提出した。

本研究所の設置されている低圧室（高地トレーニング室）の各種機器類は、経年変化（15年）によって老朽化がみられてきている。2009年度の自己点検・評価報告書には、2013年度までに計画的に改修・機器更新を推進することを記載した。このための予算としては、外部資金の一部やこれまでの研究促進費を改修・更新の自己強化に充てることとした。

2010年度は、目標とする数値目標が1件で、実際には、2件の施設や機器・備品の改修及び更新が実施できた。

点検・評価**<行動目標の実現度> S**

行動目標の指標・達成年次に掲げた値は、十分に実施されており、実現度は「S」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

前項の企画書は受理され、2011年2月に新規プラットフォームが設置されることが実現した。低圧室の各種機器類については、第1段階として、人命にかかわるガス警報装置（酸素モニター、二酸化炭素モニター）を更新され、安全面でも考慮された。

<改善すべき事項>

1995年の15号館開設時に設置されたトレーニングセンターの施設及び機器は老朽化が著しく、安全面も懸念される状況となっている。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

本年度の行動を順調に持続させるために、来年度も施設や機器・備品の改修及び更新の提案を継続する。

<改善方策>

施設・機器の状況や利用頻度、安全性等を十分配慮した上で、優先順位をつけて改修及び更新の提案を行う。

追記：2010年度以降の実施計画修正について（1）と同様）

2009年度と2010年度の実績に基づいて精査した結果、2009年度当初の1件から2件へと上方修正を行った。

達成目標（3）

科学研究費獲得件数を増やすため、学部等における5年後の申請率（応募件数／専任教員数）を、50％以上にする。

行動目標

現在、申請率は100％であり、これを維持する。

現状説明

2009年度と2010年度は申請率100％であった。

点検・評価

<行動目標の実現度> S

行動目標通り実施されており、実現度は「S」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

前年度に引き続き、行動目標の通り申請率100％を維持することができた。

<改善すべき事項>

研究費採択の可能性を高める取り組みに改善の余地がある。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

本年度の行動を順調に持続させるために、申請すべき研究テーマと内容の充実を図る。

<改善方策>

研究費採択の可能性向上に向け、より質の高い研究計画の立案を行う。

達成目標（４）

各キャンパスにおいて、地域と密着した研究を推進し、業績件数を増やす。

行動目標

業績件数を増やすために、地域の競技スポーツ振興（競技力向上）及び生涯スポーツ振興（健康維持増進）をテーマとした講座（実技指導を含む）を開催し、参加人数を増やす。また、地域に対して共同研究の実施について働きかけを行う。

現状説明

競技スポーツ振興（競技力向上）及び生涯スポーツ振興（健康維持増進）をテーマとしたトレーニングリーダー養成講座を開催した。本講座は、18科目で構成され、参加者（延べ人数）の全科目合計は、2009年度が1351名、2010年度が993名であった。

東海大学と愛媛県西条市の教育・研究交流事業（2006年2月に締結）の1つである「石鎚山系を活用した高地トレーニング事業」では、2009年度と同様に2010年度も継続し、市民の健康増進、アスリートの競技力向上や「合宿都市構想」を目指した活動を推進した。活動内容は、高地運動指導事業や高地トレーニングに係わる協議の指導助言、一般市民および地域住民を対象とした「石鎚山系元気ウォーキング大会」における高地ウォーキングの指導（参加者約1000名）、肥満者を対象とした高地運動教室に対する指導助言等を行った。

2010年度は、東海大学と長野県茅野市が「包括的な提携に関する協定」を締結した（12月7日）。この中の1つとして上記にも関連する取り組みとしては、地域資源を有効活用した高地トレーニング事業がある。すでに、本研究所の専任教員が蓼科高原やその周辺地域を視察し、トレーニングや市民の健康づくりの場としての活用を推進している。

さらに、東海大学嬬恋高原研修センターのある群馬県嬬恋村との協力関係については、嬬恋村・村長及び担当者との打ち合わせで、バラギ高原を有効活用して、観光の活性化、スポーツの拠点作りに力を入れたいとのことで、スポーツ施設の設置やウォーキング及びマラソンコースを村としても整備していきたいとのことであった（標高や距離の標示、トイレ設置を含む）。今後も種々の調査や嬬恋村との打ち合わせを行い、スポーツ医科学研究所人工的高地トレーニングシステムと嬬恋高原研修センター及び周辺の高地環境を結んだアスリートの競技力向上、教職員、学生及び地域住民の健康維持増進及びメタボ対策等の研究を推進する。

平塚競輪場所属の競輪選手の強化プロジェクト（平塚市公営事業部の委託研究）は、2009年度と同様に2010年度も継続した。この内容は、競技力向上を目的とした低圧室を利用した高地トレーニングを中心に、運動生理学的検査、競技力向上に役立つスポーツ医科学に関する講習会を実施した。さらに、競輪選手は、重賞レース前に嬬恋高原研修センター（標高；1400m）を拠点に、周辺のアップ・ダウンコース（標高；2000m）を活用した短期集中型高地トレーニングを実施した。

2010年度は、目標とする数値目標が3件で、実際には5件の地域と密着した教育・研究を推進できた。

点検・評価

＜行動目標の実現度＞ S

行動目標の指標・達成年次に掲げた値は、十分に実施されており、実現度は「S」と自己評価できる。

＜成果と認められる事項＞

これらの取り組みを通じて、地域のスポーツ関係者や運動指導者に対し、スポーツ医学や高地トレーニングの科学に関する基本及び応用的な知識や情報の伝達、本研究所の活動に関する告知を推進することができた。

＜改善すべき事項＞

トレーニングリーダー養成講座については、定員が限定されているため、参加者を大幅に増やすことは困難であるが、参加者数に対する学外者の割合を増やす取り組みについては改善の余地がある。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

本年度の行動を順調に持続させるために、講座の内容の見直しと充実を図る。

＜改善方策＞

トレーニングリーダー養成講座の学外者に対する告知方法として、本部署の公式サイトその他、スポーツ関連誌などのメディアを導入する。

追記：2010年度以降の実施計画修正について（１）と同様）

2009年度と2010年度の実績に基づいて精査した結果、2009年度当初、2011年度の目標を4件とし、前年比+5%としていたが、これを上方修正して5件とした。

達成目標（５）

産学連携活動を通じて知的財産マインドの醸成に務め、実施可能な特許の出願に務めると共に技術移転活動を活発に行い、実施許諾率を向上する。

行動目標

産学連携し、トレーニング器具やスポーツウェアの開発及び商品化に結びつけることができるように研究体制を整える。

現状説明

本研究所の公式サイトにて委託研究の受託に関する告知を開始し、Web 上で問い合わせができるシステムを確立した。2009 年度に取得した特許の技術移転活動を 1 件のスポーツ用品メーカーに対して実施した。2010 年度は、5 件の外部団体との委託研究契約を締結した。しかし、これらの委託研究からは、特許の出願に至るような成果が得られなかった。

点検・評価**<行動目標の実現度> B**

行動目標の指標・達成年次に掲げた値は、不十分であり、実現度は「B」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

本研究所の公式サイトにて委託研究の受託に関する告知を開始したところ、2010 年度は 10 件を越える問い合わせが得られた。

<改善すべき事項>

本研究所の人員や施設等の要因から、委託研究に関する全ての依頼に対応できないケースがあった。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

本年度の行動を順調に持続させるために、委託研究の受託体制を継続する。

<改善方策>

委託研究の受託や特許申請について他学部の研究者との連携を推進する。

達成目標（6）

研究活動を活性化するために、外部機関や学部間の人材（研究者）交流を促進し、交流件数を増やす。

行動目標

交流件数を増やすために、学会や学内における各部署主催セミナーへの参加回数を増やす。また、学外及び他学部の研究者との共同研究を推進する。

現状説明

本研究所の専任教員が研究支援・知的財産本部、体育学部及びスポーツ教育センター主催のセミナーに参加した（2009年度3件、2010年度4件）。

本研究所の専任教員が独立行政法人国立スポーツ科学センターの客員研究員に就任し、研究交流の促進に関与した（1件）。体育学部の研究者との共同研究を実施し、学会発表を実施した（5件）。

点検・評価**<行動目標の実現度> S**

行動目標通り実施されており、実現度は「S」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

顕著な成果として体育学部の研究者との共同研究数の顕著な増加が挙げられる。

<改善すべき事項>

共同研究の内容は単年度で終結するものであった。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

本年度の行動を順調に持続させるために、外部機関や他学部に対し、共同研究推進に関する周知を図る。

<改善方策>

共同研究のテーマとして複数年度に渡る内容を盛り込む。

追記：2010年度以降の実施計画修正について達成目標（1）と同様）

2009年度と2010年度の実績に基づいて精査した結果、2009年度当初、2011年度4件、2013年度を6件としていたが、これらを修正し、両年度とも5件に改訂した。

達成目標（7）

学内スポーツ活動に対する総合的支援システムの構築と運営を行う。

行動目標

（a）既存システムの点検と組織の再構築を行い、効果的運用を目指す。

（b）スポーツサポートシステム及び人工的高地トレーニングシステムを用い、スポーツ選手の競技力向上に関する研究を推進し、貢献件数を増やす。

現状説明**行動目標（a）具体的取り組み**

2009年度と2010年度は、学内スポーツ活動に対する総合的支援システム（スポーツサポートシステム）の点検や効果的な運用を目的として、体育学部及びスポーツ教育センター（スポーツ課）と合同の検討会を合計12回開催した。また、組織の再構築を目的として、スポーツサポートシステムに参加する学生及び大学院生を対象としたスタッフの組織を、学内の公認団体へと移行する申請を行い、「東海大学スポーツサポート研究会」として運用を開始した。

行動目標（b）具体的取り組み

2010年度は、スポーツサポートシステムで特にバレーボール選手を対象とした競技力向上に関する研究を推進し、学会発表や論文作成を行った。人工的高地トレーニングシステムでは、新たに、本年度からラグビー、女子バレーボール選手を対象とした競技力向上に関する研究を推進した。

点検・評価**<行動目標（a）の実現度> S**

行動目標通り実施されており、実現度は「S」と自己評価できる。

<行動目標（b）の実現度> S

行動目標通り実施されており、実現度は「S」と自己評価できる。

<成果と認められる事項>

この取り組みを通じて、支援システムが拡充され、学内スポーツ団体に対するサポート体制が充実した。2010年度は、第65回日本体力医学会大会において、本研究所の専任教員2名が座長及び演者としてランチョンセミナー（テーマ；体育系大学における学内スポーツ医科学サポート活動を通じた専門家育成）に参画した。

<改善すべき事項>

スポーツサポートシステムの活動状況に関する告知について、改善の余地があった。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

本年度の行動を順調に持続させるために、検討会を継続的に開催し、活動内容の点検と効果的運用の促進を図る。

<改善方策>

活動状況に関する情報を本研究所オフィシャルサイトに掲載する。

追記：2010年度以降の実施計画修正について達成目標（1）と同様）

2009年度と2010年度の実績に基づいて精査した結果、2009年度当初、（b）については2009年度から2013年度までの目標を毎年度前年度比＋5％としていたが、2009年度を1件、2010～2013年度を各2件とし、具体的な件数目標に改訂した。

3-4-8 総合農学研究所

達成目標（１）

大学及び学部等において、新たな社会的価値の創造に貢献できる研究テーマに対し研究費の重点配算を行う。

行動目標

研究所の目的にふさわしいコアプロジェクトと個別プロジェクトを採用し、重点配算する。

現状説明

2008年度に「ムラサキマサリを用いた高度循環型醸造に関する産官学研究」をコアプロジェクトとして採用し、3年間継続してきた。本研究所の予算総額が年間約200万円と1つのコアプロジェクトを推進する水準の額でしかないため2009および2010両年度ともに本コアプロジェクトの継続に重点を置き、全予算額の約90%を配算した。このため、個別プロジェクトに関しては募集をしなかった。

点検・評価**<行動目標の実現度> S**

2009および2010両年度ともに全予算額の90%をプロジェクト研究予算に充当することを目標としていた。両年度ともに継続されたコアプロジェクトに対して予算額の90%が配算されており、この目標を満たしているため、自己評価を「S」と判断した。

<成果と認められる事項>

農学部が産官学連携研究の筆頭として位置付けてきた研究内容を当研究所のコアテーマとして位置付け推進することで、社会的にも高く評価されている本研究をさらに発展させることに大きく寄与した。

<改善すべき事項>

特になし。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

今後も優れたプロジェクト研究テーマの採用と適切な予算の配分を継続していく。

<改善方策>

特になし。

達成目標（2）

研究活動を充実させ、外部資金獲得へつなげられるよう施設の改修，増築を計画する。

行動目標

研究所独自の施設は無いため，学部，研究科と連携して充実に努める。

現状説明

文部科学省の2009年度「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」に採択された研究プロジェクト「九州地域の農業発展を企図した環境適応性植物の作出と機能解析」は，新研究棟を利用した研究の推進に大きく貢献している。

2010年度においては採択2年目であり，達成目標の補助金獲得を達成している。

点検・評価**<行動目標の実現度> S**

文部科学省の支援事業採択という高い目標を達成しているため，自己評価を「S」と判断した。

<成果と認められる事項>

主として農学部応用植物科学科の研究に利用される新研究棟において，当該学科が目指す研究内容と合致するテーマで文科省補助事業が採択された。このことによって，新棟の機能を適正に活用できる研究の推進が図れた。また，このことは本研究所の研究基盤の整備に大きく貢献した。

<改善すべき事項>

2011年度まではこの支援事業が継続される予定であるが，その後の運営について検討する必要がある。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

本学の立地と地域が望む本学が果たすべき研究内容を踏まえた，特色のあるプロジェクト研究を今後も推進していく。

<改善方策>

2012年度以降の外部予算の獲得について検討する。

達成目標（3）

科学研究費獲得件数を増やすため、学部等における5年後の申請率（応募件数／専任教員数）を50%以上にする。

行動目標

現在、研究所員は1名のみであるため、科学研究費等の獲得は、プロジェクトメンバーを構成する学部教員等に依存する。従って、農学部と同様の目標となる。

現状説明

科研費獲得件数を高めることを目標に、科研費申請率の向上を図るため、2009年度および2010年度には本学湘南研究支援課の小澤氏を講師に招き、科学研究費獲得のための説明会および講習会を開催した。

2010年度の構成員は研究所員1名、採択されたプロジェクト研究のメンバーである兼任研究員6名からなる。これら構成員の科研費申請率は100%と農学部の達成目標値である70%を超えた。

点検・評価**<行動目標の実現度> S**

目標を超える高い申請率を達成したため、自己評価を「S」と判断した。

<成果と認められる事項>

総合農学研究所および兼任研究員の所属している農学部では科研費の申請が大学教員としての一つの義務であるとの意識が広く定着し、極めて高い申請率が今年度も維持された。

<改善すべき事項>

特になし。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

このまま順調に高い申請率が維持されるよう、講演会や説明会を利用して研究所構成員の意識改善をさらに促していく。

<改善方策>

採択率を向上させるため、講演会などの内容を検討する。

達成目標（４）

各キャンパスにおいて、地域と密着した研究を推進し、業績件数を増やす。

行動目標

地域と密着したプロジェクトテーマを採用する。

現状説明

2008-2010 年度のコアプロジェクトとして採用してきた「ムラサキマサリを用いた高度循環型醸造に関する産官学研究」は、焼酎生産の盛んな九州地方において、高付加価値製品の創出および環境保全型醸造技術の開発という観点から非常に地域ニーズの高い研究である。さらに、地元酒造メーカーおよび九州内の公的研究機関との産官学連携で研究に取り組むことで、得られた成果が地域に幅広く公益をもたらす体制となっている。

点検・評価**<行動目標の実現度> S**

本年度の達成目標である、地域と密着したプロジェクトテーマを継続採用しており、自己評価を「S」と判断した。

<成果と認められる事項>

これまで、推進してきて地域からの評価も高い本プロジェクトを継続して採択することで、本研究をさらに発展させることに寄与している。

<改善すべき事項>

本プロジェクトは3年計画であるため、本年度で終了するが、2011年度からの新たな地域密着型プロジェクトの採用を検討する必要がある。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

これまで、モニター農家制度、熊本県農業研究センターおよび九州沖縄農業研究センターとの研究協定、ならびに合志市、阿蘇市、南阿蘇村など自治体との協定などに加え、地元企業との協定も締結してきており、地域内での産官学連携の素地を十分に培ってきた。今後もより一層、地域のニーズに対応できるようなプロジェクト研究の推進を図る。

<改善方策>

教員の有する専門性と地域のニーズを総合的に検証し、適正な次期のコアプロジェクトを検討する。

達成目標（５）

産学連携活動を通じて知的財産マインドの醸成に務め、実施可能な特許の出願に務めると共に技術移転活動を活発に行い、実施許諾率を向上する。

行動目標

産官学連携プロジェクトを採用し、特許等の出願に務める。

現状説明

2008 年度に産官学連携プロジェクトとして、「ムラサキマサリを用いた高度循環型醸造に関する産官学研究」を採択して 2010 年度まで継続してきた。得られた研究成果は国際シンポジウム、国内学会および産学連携研究フォーラムなどで公表してきた。また、特許等の出願の可能性も整理してきた。

点検・評価**<行動目標の実現度> A**

コアプロジェクトとして産官学連携プロジェクトを目標通りに採用している。また、特許の出願は実現していないが、2010 年度までに得られ成果を精査し、出願の可能性を十分検討してきた。このため、自己評価を「A」と判断した。

<成果と認められる事項>

新規性の高い焼酎の醸造研究にとどまらず、醸造残渣に含まれる機能性成分を活かして、残渣を原料とした機能性飲料や調味料の生産ならびに残渣を機能性飼料として活用し畜産物を生産するなど高度循環型の非常に特色ある研究に発展させている。

<改善すべき事項>

得られた成果をさらに精査し、特許などに値する技術を抽出する必要がある。また、研究計画当初から特許出願を念頭にした研究体制の構築も必要である。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

これまで培ってきた地域内企業や公的機関とのつながりをさらに深めると同時に、今後も公益性の高い研究を推進していく。

<改善方策>

次期プロジェクトの立案においては、特許出願を念頭においた研究内容や体制を考慮する。本研究所構成員の特許などに対する理解と認識を高めるため、農学部および農学研究科と共同で九州研究支援課の協力を仰ぎながら知的財産関係の講演会への参加などを推進し、特許出願を目指す体制基盤を培う。

<取り組み方法の修正>

2009 年度版の MS シートにおける行動目標指針では、2011 年度に特許の出願を行うように計画していたが、現在進行中のプロジェクトに関連した特許の出願は難しいと判断される。このため、2011 年度版の MS シートにおける行動計画では 2010 年度までを次期コアプロジェクトにおける特許出願の基盤作りのための期間と位置付け、2011 年度からの新規プロジェクトにおいてその最終年度（2013 年度）に特許出願を目指すことに改めた。

達成目標（6）

研究活動を活性化するために、外部機関や学部間の人材（研究者）交流を推進し、交流件数を増やす。

行動目標

プロジェクトメンバー構成時に外部機関又は他学部の研究者を入れるよう考慮する。

現状説明

2008-2010 年度のコアプロジェクトを産官学共同プロジェクトとして運営し、この構成メンバーに民間企業および公的研究機関の人材を含めた。

その他、農学部および農学研究科と共同で公的研究機関や他大学との積極的な交流も図った。熊本県農業研究センターとの交流として、2009、2010 両年度において東海大学・熊本県農業研究センターの学術研究交流協議会を開催した。また、2010 年度には阿蘇キャンパスに同センターの家入室長を講師に学術講演会を開催した。九州沖縄農業研究センターとの交流として、2009、2010 両年度に阿蘇キャンパスにて同センターの研究説明会を開催した。また、2010 年度には阿蘇キャンパスにて同センターの佐藤チーム長を講師に学術講演会を開催した。2009-2011 年度の GP 補助事業として文部科学省に採択された「大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム」において、宮崎大学および南九州大学と共同で教育プログラム開発にあたるなど人材交流を深めた。

さらに民間との交流として、2010 年度の「東海大学産学連携フェア」と「研究フォーラム」において本研究所の構成員が参加し合計 5 課題の研究成果を発表した。

点検・評価**<行動目標の実現度> S**

プロジェクトに外部の人材を入れるという目標を達成しており、さらに外部機関との交流も積極的に実施していることから、自己評価を「S」と判断した。

<成果と認められる事項>

産官学連携でのプロジェクトを推進することができた。また、外部機関との協定や文科省補助金などの外部資金導入を含めた活発な学術交流が行われるなど、外部との人材交流を一層促進させた。

<改善すべき事項>

特になし。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

現在の良好な人材交流が維持・発展されるよう、次期のプロジェクト計画について検討する。

<改善方策>

特になし。

3－4－9 北方生活研究所

達成目標（１）

大学及び学部等において、新たな社会的価値の創造に貢献できる研究テーマに対し研究費の重点配算を行う。

行動目標

地域産業や地域振興のため、学園内の学際的・領域をまたいだ研究を推進する。地域のニーズを所報等で公表し、ヒアリングや外部の意見も交えながら的確な配算を行う。地域からの研究費獲得へつなげる。

現状説明

研究所の地域での活動内容を知らしめるため、2009年度から全学部へ所報を配布している。その上で北海道キャンパス公募、2010年度北海道キャンパス公募・ヒアリング実施を行動目標とし、各年度に新テーマを3件採用する目標を立てている。

点検・評価**<行動目標の実現度> B**

2009年度は札幌校舎分2件、旭川校舎分1件の新テーマを採用した。2010年度は旭川校舎分2件の新テーマを採用した。両年とも所報は全学部へ配布しているが、2010年度に目標としていた北海道キャンパス全体でのヒアリングや外部の意見聴取は実現していない。

<成果と認められる事項>

新規テーマはほぼ予定した数を採用し、所報の配布も行った。

地域からの委託研究費は09年10年と2年続けて獲得している。

<改善すべき事項>

地域中心の研究所から北海道キャンパス全体へ展開できず、学際的な研究に進んでいない。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

所報は紙媒体から電子媒体に変更するなどの方法により配布コストを下げより効率的に配布する。

<改善方策>

外部の意見を取り入れそれを研究テーマに反映させるために、旭川地域だけでなく道央圏での研究会活動や各種の勉強会を年一回実施する。

達成目標（2）

研究活動を充実させ、外部資金獲得へつなげられるよう施設の改修、増築を計画する。

行動目標

（a）本研究所では専用の施設は要していない。よって当面は、学部施設を効果的に利用した事業を展開する。地域の他の施設・研究機関との連携を図り運営する。

（b）研究所所報を、わかりやすい体裁にデザインして、地域・企業等へ広く配布。本学の研究内容を知らしめ、学内外の研究活動と社会ニーズを結びつける。

現状説明**行動目標（a）具体的取り組み**

2010年度学部施設を利用した事業2件を目標にしている。（2009年度同2件）

特に地域産業に関係深い「知財」や「デザイン」に関わる講演会を計画した。

行動目標（b）具体的取り組み

所報の発行部数を2010年度は2009年度（1700部）の10%増のためにコストを見直す。

点検・評価**<行動目標（a）の実現度> A**

2009・2010の2年間芸術工学部が旭川市から委託した事業を本研究所で実施した。2009年度は学部施設を利用した講演会やワークショップを10件実施し、371名の参加（内市民266名）を見た。2010年度も同様に10件実施中で1/20現在336名（内市民204名）参加している。この事業「デザイン力次世代継承事業」は、地域の研究機関である「旭川工芸センター」と連携して実施しているものである。現状施設を利用し外部資金を導入の成果を挙げた。

<行動目標（b）の実現度> C

2010年の所報の発行部数は1400部と計画した数量に至らなかった。これは年頭に予定していた以上の記事内容になり、単価が上がったため、数値目標に達せず。

<成果と認められる事項>

（a）大学施設へ多くの市民を導入した事業を実施できたことは成果である。

（b）研究者及び地域市民にも興味深い内容の冊子となった。

<改善すべき事項>

（a）2009、2010は外部資金により実現できたが、今後の計画が未定である。

（b）予算と発行部数などより緻密な計画が必要。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

（a）市の委託事業は2010年で終わるが、2年間のセミナーやワークショップの詳細などを冊子として市民に配布し、今後の継続が可能になるように市に働きかける。

（b）所報は、研究所所轄の項目だけでなく年度の旭川キャンパスの主要な動向も記載され地域での研究所及び学部法海に繋がっている。

<改善方策>

（a）上記の方法により継続の目処をさぐる。

（b）所報は紙媒体から電子媒体に変更するなどの方法により配布コストを下げ、より効率的に配布する。

尚、2010年6月に旭川キャンパスの募集停止が公表され学部内の新規施設に関する議論は学内外から発せられなくなった。旭川キャンパスを前提にした施設に係わる項目は現状からの確とは言えなくなった。

（b）項目は2011年度より「達成目標（4）各キャンパスにおいて、地域と密着した研究を推進し、業績件数を増やす。」項目へ移動する。

達成目標（3）

科学研究費獲得件数を増やすため、学部等における5年後の申請率（応募件数／専任教員数）を、50％以上にする。

行動目標

本研究所では専任研究員を持たないが、学部教員の側面支援のため、科学研究費の申請者は優先的に所員として採用し、研究の便を図るとともに総合的業績評価へ反映しやすくする。

現状説明

所員の科研費申請数を2009年度2件2010年度3件とした。また所員全体の申請者の割合が2009年度は15%、2010年度は30%となるよう目標を立て、定例所員会議の議題としている。

点検・評価**<行動目標の実現度> A**

2009年度より所員になっている2名の教員は積極的に科研費の申請を行っており、その結果研究所全体の割合が、2009年度は所員11名に対し科研費申請者4名30% 2010年は所員8名に対し科研費申請者3名37%となっている。

<成果と認められる事項>

特に若い研究者の間で科研費申請の意識が高まりつつある。

<改善すべき事項>

申請率は計画どおり進んでいるが採択は1件のみである。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

所員会議の議題として各人の科研費申請状況と内容を公開し他の所員の意識を高める。

<改善方策>

当面は上記方法による。

達成目標（４）

各キャンパスにおいて、地域と密着した研究を推進し、業績件数を増やす。

行動目標

- （a）研究所の所在地である芸術工学部の専門領域を生かした研究の推進。
- （b）地域の企業・公的機関・高等教育機関等と専門領域を生かした共同研究を推進する。
- （c）研究の中で地域の企業・自治体等からの委託研究費の獲得件数を増やす。

現状説明**行動目標（a）具体的取り組み**

2009 年度目標は4件、2010 年度は5件 個別プロジェクト採用の際に配慮し、09 年からのコアプロジェクトにも反映させた。

行動目標（b）具体的取り組み

2009 年度準備段階 2010 年度は1件 個別プロジェクトの中で共同研究に結びつくものを支援し、地域コンソーシアムなどとの連携などにより具体化に結びつけている。

行動目標（c）具体的取り組み

目標は 2009 年度 2010 年度とも2件 研究所主催の研究会・所報などによる広報の他、地域企業等の会合などに積極的に参加し PR している。

点検・評価**<行動目標（a）の実現度> A**

2009 年度の「フィンユール邸研究」、「新月・満月伐採木によるトンコリの制作研究」「北海道の離島（道南）での生活環境の特質と生活上での工夫」「道産材を用いた大型複合遊具の研究」の4件が相当する。2010 年度は、「フィンユールデザイン研究」「北欧デンマークにおける 1950 年代以降の集合住宅の変遷を迫る」「新方式アニメーション制作法による北海道のアニメ産業創出のための基礎的研究」及びコア研究として「北海道に於ける創造的デザイナー-育成のための基盤的研究」の4件が相当する。以上概ね計画どおり進行している。

<行動目標（b）の実現度> A

地域のコンソーシアムの研究部会での活動を推進している。2009－2010 にかけて所員のひとりは同コンソーシアムの研究交流部会の「子供の健やかな発育を考える」ワーキンググループに所属し、研究所プロジェクトで木製遊具の研究を行っている。（内容は所報 2 P79）2010 年も継続しているが、研究所としての研究費負担はしていない。

〈成果と認められる事項〉地域の4大学1高専で結ばれているコンソーシアムとの関係は研究所が直接窓口になっているわけではないが、研究所の研究成果や研究員が他の教育機関との具体的な関係を作っている。

<行動目標（c）の実現度> A

地域の自治体から受託した研究は 2009 年度は、東川町より「東川中学校の机椅子のデザイン」（所報 2、P80）2010 年度は上川町より、「上川町まちばの活性化・原田ロード及び原田記念館体育館デザイン基本検討」を受託した。関連項目として 2009 年 2010 年と芸術工学部が旭川市から受託した「デザイン力次世代継承事業」は本研究所が実施にあたり、両年とも地域の社会人対象講座・ワークショップを10講座、学生向き講座を5講座開催し

た（達成目標（2）に重複）。

<成果と認められる事項>

（a）デザインと建築の領域に関しては偏ることなく研究が進められ一部の研究の延長線上に外部機関との連携も実現してきた（遊具など）。

（b）地域の4大学1高専で結ばれているコンソーシアムとの関係は研究所が直接窓口になっているわけではないが、研究所の研究成果や研究員が他の教育機関との具体的な関係を作っている。

（c）研究所の受託した研究数は目標数には達していないが、「デザイン力次世代継承事業」は実質的に研究所が企画運営実施にあたったものであり大きな成果を挙げている（②と重複）。2件の委託研究も地域行政機関等と良好な関係に推移し、今後のなんらかの継続揉み込める状態になっている。

<改善すべき事項>

（a）他の専門領域を巻き込んだ研究が生まれてこない。

（b）コンソーシアムの共同研究は一部の研究所所員との繋がりに留まり、研究所全体の取り組みになっていない。

（c）委託研究の数をさらに増やす。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

（a）成果発表会を年1回開催し地域へ公開する。

（b）コンソーシアムの研究交流と、地域からの委託研究は研究所の立場で参加しクリエイティブな研究テーマを提案する。

（c）受託した研究を単年度で終わるのでなく継続するよう提案する。

<改善方策>

（a）外部の意見を取り入れそれを研究テーマに反映させるために、旭川地域だけでなく道央圏での研究会活動や各種の勉強会を年一回実施する（達成目標（1）と重複）。

（b）2011年度は、コンソーシアムの研究交流部会のテーマと連動したテーマを本研究所でも設定することとする。

（c）地域からの委託研究を獲得するために地域行事への研究所としての参加を増やす。

達成目標（５）

産学連携活動を通じて知的財産マインドの醸成に務め、実施可能な特許の出願に務めると共に技術移転活動を活発に行い、実施許諾率を向上する。

行動目標

- （a）地元企業等のニーズと学園内の研究成果を結びつけるための東海大学研究セミナー等の企画を行う。
- （b）知的財産マインドの醸成のために、特許権や意匠権等に関するセミナーを実施、産官へも広報し参加を呼びかける。
- （c）委託研究の成果物に対する意匠権登録を行う。

現状説明**行動目標（a）具体的取り組み**

2009年度は東海大学の他学部情報収集し2010年度には、他学部の協力のもと、地元で研究セミナー実施を目標。

行動目標（b）具体的取り組み

2009年2010年とも1回の開催を目標にし、地域からの委託研究や委託事業の中に組み込むことを試みた。

行動目標（c）具体的取り組み

2010年度に1件登録目標とし委託研究でデザイン開発した製品の意匠権登録をすべく委託先と協議した。

点検・評価**<行動目標（a）の実現度> C**

セミナーを実施する予定であったが、実現していない。

<行動目標（b）の実現度> A

2010年10月27日「木製品の知的財産権」（14名参加）を実施。

<行動目標（c）の実現度> B

2009年度に東川町より受託した「中学校用机椅子のデザイン」の登録を目論んだが、受託先との調整がつかないことにより断念した。

<成果と認められる事項>

- （a）この項目では成果を出せなかった。
- （b）目標どおり2010年度に1回実施できた。
- （c）成果は上がらなかった。

<改善すべき事項>

- （a）目標に沿って行動する。
- （b）参加者の数は少ない。
- （c）委託研究を受託契約するにあたり、事前に受託先と協議しておく必要がある。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

- （a）地元からデザイン開発などの委託が続いている長所をより伸展させる。

（b）地域では他の組織も同様のセミナーを開催しているので連携を取りながら実施する。

（c）デザイン開発など意匠権登録可能な研究があることは長所である。

<改善方策>

（a）地元コンソーシアム研究部会の話題として東海大学の研究内容を知らしめる。

（b）1度に多くの参加者は望めないが、分野を絞り密度を上げてゆく。

（c）デザイン開発などに関する委託研究に関しては。特に契約時に意匠権の項目を話題にする。

達成目標（6）

研究活動を活性化するために、外部機関や学部間の人材（研究者）交流を推進し、交流件数を増やす。

行動目標

- （a）学内外の交流を活発にするために、通常の所員以外に、関連する学内外の研究所・研究者へ依頼し、所報への寄稿や講演会等の交流を行う。
- （b）研究所が窓口となり、外部機関や他学部からの旭川キャンパスおよびその施設を利用した演習・実習・セミナー等の受け入れを行う。

現状説明**行動目標（a）具体的取り組み**

学外講師による研究所主催の研究会・フォーラム等を2009年度3回、2010年度4回計画した。また所報への寄稿を2009年度5人2010年度7人それぞれ計画した。

行動目標（b）具体的取り組み

2009年は準備年とし2010年に研究所個別プロジェクトの内他学部のものの成果発表会を1件計画した。

点検・評価**<行動目標（a）の実現度> A**

2009年に実施された研究会は「いがらしゆみこ×徳永エリトークショー」「セルフイントロダクション：岡理恵子」「ブランドデザインの現場から（加藤淳）」「新しい農家の住まいと暮らし（小西彦人）」の4回。2010年は「旭川のものづくり（長原實）」「木製品の知的財産権（内海司）」「地域の文化と産業（島崎信）」「globalocalのコンセプト（Wolf Udo Wagner）」「スκανディナヴィアデザインの今（Mats Alden）」の5回行われた。所報への外部からの寄稿は2009年は5本。寄稿については2010年度は未定である。計画どおり進行している。

<行動目標（b）の実現度> C

2009、2010年とも研究所が窓口となって、大学施設を使った他学部や外部機関の演習・実習・セミナー等の受け入れはなかった。

<成果と認められる事項>

- （a）計画通り実施できた。
- （b）なし。

<改善すべき事項>

- （a）学園内の研究者が参加ないしは講師になる研究会が行われなかった。
やや場当たり的な企画が多くなり周知する時間が少ない場合もあった。
- （b）他学部や外部機関との連携のための具体的な会議等を設ける必要がある。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

- （a）2009、2010は地域からの委託事業等で多くの講演会が開催でき、特に外部研究者との交流は活発となった。

（b）具体的な成果は挙げられなかったが特に地域のさまざまな機関との連携は深まっている。

<改善方策>

（a）今まではその年度に入ってから企画されたものが多かったが、基本的なものは1年前に計画するように改める。

（b）地域ではコンソーシアム関係のワークショップなどの誘致の可能性があるので、コンソーシアムの研究交流部会などに働きかける。

3-4-10 情報技術センター

達成目標（１）

大学及び学部等において、新たな社会的価値の創造に貢献できる研究テーマに対し研究費の重点配算を行う。

行動目標

適切な研究テーマを提案する。

現状説明

共同研究、委託研究、研究助成公募による研究の重点化を行っているが、中・長期的な戦略的視点からの自主研究も欠かすことができない。自主研究については、合議制でのテーマ選定と研究計画の見直し・調整のシステム（所内研究発表会や定例会議）を設けてその実施を支援している。2010年度は、コアプロジェクトとして昨年度に引き続き地球観測関係と画像処理関係の2テーマを設定し、それぞれ設備予算の100%を集中的に投資することとした（地球観測関係に4割、画像処理関係に6割）。

点検・評価**<行動目標の実現度> A**

情報技術センターの設立趣旨を念頭に、社会的ニーズに関して中・長期的に戦略的視点から重要と考える地球・地域環境調査・防災等を含む地球観測関係と遺跡・古環境調査や防犯・鑑識を含む画像処理関係の2つのコアプロジェクトに設備予算の100%を重点投資した。地球環境調査では、温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」プロジェクトにおいて、搭載センサのひとつ「雲エアロソルセンサー（TANSO-CAI）」の雲域判別アルゴリズム開発等の研究が成果を上げている。海氷観測では、今年度打ち上げ予定のGCOM-W衛星のアルゴリズム開発の重要な役割を担っている。遺跡・古環境調査では、超高精細4K画像処理システムを活用した衛星データ解析とグランド・トゥールズを軸とした5件の共同研究をエジプト、中国で実施している。このうちエジプトでは本研究4例目となる遺跡発見に成功し、学外研究機関から高い評価を得た。防犯・鑑識では警視庁、県警等からの研究員・研修員指導を伴う防犯ビデオ映像処理手法の開発・技術移転と犯罪捜査協力を推進しており、研修員指導・協力に対しては9月に警視庁から感謝状が授与された。以上のことから充分目標を達成している。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

共同研究、委託研究等の重点化、自主研究の合議制によるテーマ選定を継続する。

<改善方策>

研究計画の見直し・調整をより合理的に行うため、所内研究成果報告会や定例会議などにおいて、研究成果について相互評価する手順について検討を進める。

達成目標（2）

研究活動を充実させ、外部資金獲得へつなげられるよう施設の改修、増築を計画する。

行動目標

施設増改築検討会を開催する。

現状説明

施設増改築に関する検討は、毎月開催する運営会議の場において随時、実施した。代々木の情報技術センターは基本的には敷地面積が限定されており、増改築の余地はほとんど無い。ただ、受託研究や共同研究の性格上、セキュリティの保持は重要である。このため、監視カメラ、オートロックシステムの見直しを行い、一部の機器について最新のシステムに更新した。

点検・評価**<行動目標の実現度> A**

当面、情報技術センターについては大幅な施設増改築の余地はほとんど無く、今回のセキュリティシステムの更新は外部資金の導入にもつながる妥当な作業であったと考える。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

これまでも限られたスペースで湘南校舎の学生を中心に、研修生を受け入れてきた。今後、研修生の増加が見込まれるが、当面は、狭いスペースをやり繰りして対応する。

<改善方策>

学生の出入りが増えるので、セキュリティシステムに関して入退出者の管理・記録が可能なカードシステムの導入と警備システムの更新を検討していく。また、熊本の宇宙情報センターについては、今後、外部機関との協力・連携が重要になってくることが予想される。これらについて、運営会議の中で様々な可能性を議論していく方針である。

達成目標（3）

科学研究費獲得件数を増やすため、学部等における5年後の申請率（応募件数／専任教員数）を、50％以上にする。

行動目標

科研費への申請を所長留保金からの研究費補助の条件とする。

現状説明

2010年度から科研費への申請を所長留保金からの研究費補助の条件とした。科研費への申請については、2010年度、研究員数8名（有資格所員1名を含む。所長・次長の管理職は除く）に対して、申請数2件、申請率25％であった。しかし一方で、2009年度の論文数は24報、発表数は26件で、研究員あたり年平均約3報と3.25件という状況である。

点検・評価

<行動目標の実現度> A

2010年度から科研費への申請を所長留保金からの研究費補助の条件とする行動目標は早速、実施した。科研費への申請状況は横ばいであるが、科研費獲得に不可欠な研究活動は精力的に行われており、科研費申請率50％に向けて着実に進歩している。

今後の改善・改革に向けた方策

<長所の維持・伸長方法>

引き続き、科研費申請をに所長留保金からの研究費補助の条件とし、各研究員の科研費申請を推奨していく。

<改善方策>

科研費申請の申請資料を各研究員に配布し、科研費申請率の向上を図っていく。

達成目標（４）

各キャンパスにおいて、地域と密着した研究を推進し、業績件数を増やす。

行動目標

学内外の研究技術展示会等に出展する。

現状説明

学内の研究技術展示会等については、東海大学産学連携フェアへの最新超高精細画像表示システム出展を行った。また、2月の望星丸の研修航海では、気象衛星画像に最新の望星丸の位置を表示するサイトを立ち上げ、センターの活動を積極的にアピールした。学外では、NHK グレートサミットの番組制作協力（委託研究2件）、NHK オンデマンドへの当研究所関連番組のライブラリ化協力、丸の内市民ギャラリー（JAXA との共催）への研究成果の出展、国立歴史民族博物館の画像展示協力（2件）等を実施した。各種関連学会において、研究ポスター展示を2件、国際シンポジウム（学習院大）における研究成果の動画映像展示を1件実施した。地域と密着した研究としては、宇宙情報センターのある熊本県では、県の森林整備課と衛星データによる森林経年変化調査（受託研究継続25年目）を実施しており、学園の外部研究資金の確保に大いに貢献している。また、宇宙情報センターへの見学者を2010年度は1520名（2、3月の見学予定者数170名を含む）受け入れており、地域との交流を図っている。さらに小・中・高校生を中心とした地球環境教育として出前講座5件を東京、埼玉、鳥取、茨城の各地区で開催し、その受講者数は370名に至っている。学習院大学と共同開催した日本学術振興会ひらめき☆ときめきサイエンス（ようこそ大学の研究室）では、中学生3名、高校生15名の参加があった。

点検・評価**<行動目標の実現度> A**

学内外の研究技術展示会等に出展については積極的に実施しており、成果も上がっていると評価する。ただ、研究発表はセンターの発表というよりは、個々の研究者の発表の色合いが強いので、センターとしての総合的な研究活動に関する情報発信も積極的に行っていく必要がある。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

展示については、個々の研究に関する研究成果発表が多いので、今後は、センターの総合的な研究紹介にも積極的に取り組む。

<改善方策>

HP で積極的に研究成果の紹介を行っていく。

達成目標（５）

産学連携活動を通じて知的財産マインドの醸成に務め、実施可能な特許の出願に務めると共に技術移転活動を活発に行い、実施許諾率を向上する。

行動目標

技術移転プログラムを立案・提案する。

現状説明

2010年度の情報技術センターとして受託した委託研究件数は、15件であった。主な契約先は(独)宇宙航空研究開発機構、(財)リモート・センシング技術センター、(財)日本気象協会、日本放送協会などの公的機関、北海道むかわ町、熊本県などの地方自治体などであり、地球観測、地域環境、教育用素材の開発等をテーマとしたものである。また共同研究件数は、11件であった。相手先は、(独)宇宙航空研究開発機構、日本科学未来館、奈良県立橿原考古学研究所、千葉大学環境リモートセンシング研究センター、学習院大学東洋文化研究所、The National Central University、国土交通省国土地理院、警視庁科学捜査研究所、(独)環境研究所、エジプト科学研究省リモートセンシング宇宙科学局(NARSS)、ノルウェー国際問題研究所(NUPI)などであり、画像処理、考古学、地球観測、防犯・鑑定、地球環境をテーマとしたものである。また、2010年度に共同研究以外の研修員として外部機関より受け入れた人数は7名(6件)である。契約先は、警視庁や各県警の警察関係機関であり、画像処理、ビデオ画像処理、鑑定関連をテーマとしたものである。一方、研究成果画像の提供件数は年度末までに50件程度が見込まれ、版權収入として学園の外部資金獲得に貢献している。このように、学外の多くの機関と共同研究を実施しており、技術移転を実施している。

点検・評価**<行動目標の実現度> B**

特許件数の数字に表れるような技術移転はほとんど無いが、多くの外部機関から研究を受託し、また、研究協力を実施しており、こうした作業の中で様々な技術移転は行われている。これらは、センターに高い技術力があるからこそ実現することである。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

今後も、受託研究件数、外部機関から受け入れる研修員の数等をしっかり把握し、技術移転の実績を評価していきたい。

<改善方策>

技術移転の実績の特許の出願につなげる方策を検討していく。

達成目標（6）

研究活動を活性化するために、外部機関や学部間の人材（研究者）交流を推進し、交流件数を増やす。

行動目標

研究成果発表会を公開で実施する。

現状説明

3月に情報技術センター研究成果発表会を実施予定であり、学内外から50名を超える参加を見込んでいる。また、研究活動を活性化するための人材交流という面では、学内では、情報理工学部情報科学科、情報デザイン工学部情報システム学科、工学部航空宇宙学科、光・画像工学科、海洋学部、文学部歴史学科、総合科学研究所等の研究者と共同研究を実施した。学外では、2010年度の外部機関との共同研究件数は、11件であった。相手先は、日本科学未来館、奈良県立橿原考古学研究所、千葉大学環境リモートセンシング研究センター、The National Central University、国土交通省国土地理院、警視庁科学捜査研究所、(独)環境研究所などであり、画像処理、考古学、地球観測、防犯・鑑定、地球環境をテーマとしたものである。また、2010年度に共同研究以外の研修員として外部機関より受け入れた人数は7人（6件）である。契約先は、警視庁や各県警の警察関係機関であり、画像処理、ビデオ画像処理、鑑定関連をテーマとしたものである。

点検・評価**<行動目標の実現度> A**

限られた研究員であるが、学内外の研究者と積極的かつ多角的に人材交流を実施しており、着実に成果を上げている。今後は、交流の件数にこだわらず、人材交流の質を上げていくことが重要と考える。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

年度末に実施する研究成果報告会を継続し、内外の研究協力者にも研究発表をしてもらうことなどの検討を進める。

<改善方策>

必要に応じて、研究協力機関との交流会を実施していく。

3-5 事務組織

3-5-1 研究支援・知的財産本部

達成目標（1）

科学研究費獲得件数を増やすため、学部等における5年後の申請率を50%以上にする。

行動目標

科研費申請・採択状況の公表と調書作成説明会の開催。

現状説明

科研費申請・採択状況の公表は、学部長会議・総合研究機構運営委員会にて行った。さらに2011年度の交付内定結果を研究支援・知的財産本部のHPに掲載することが学部長会議で了承され、掲載が決定した。

調書作成説明会について、2010年度は各校舎で8回開催した。そのうち7回は湘南研究支援課が担当した。これらのうち学部等からの要請で実施した説明会が6回あり、それらの学部等では申請数の増加があった。

点検・評価

＜行動目標の実現度＞S

＜成果と認められる事項＞

2011年度から交付内定結果を学内HPに掲載することが学部長会議の了承のもと決定した。今までの学部長会議等の資料公表に加え、一層の学部等間競争を促進し、申請・採択数増加に結びつけていきたい。さらに内定通知を公開することで申請者は不採択の確認も迅速に行える。さらに事務局は不採択通知の発行作業が省略できる。

＜改善すべき事項＞

調書作成の説明会内容のレベルは、学部等の過去の申請・採択実績により要求レベルが異なる。様々な要求レベルに対応できる説明会資料が求められる。

今後の改善・改革に向けた方策

＜長所の維持・伸長方法＞

継続して説明会の開催回数の増加並びに要望に沿った説明内容の充実を目指していく。

＜改善方策＞

今後、学部等の要望に沿った説明会の実施に向け改善を図っていく。

達成目標（2）

各キャンパスにおいて、地域と密着した研究を推進し、業績件数を増やす。

行動目標

（a）研究成果の地域社会に向けた発表活動を行う。

・広報・周知・発表活動を2回以上実施。

（b）地域と連携した研究推進を支援するために、研究成果の地域社会への広報・周知・活動を行う。（イベント参加）

（c）地域社会と連携した研究を推進するために、外部機関との協働・協力支援を推進する。

現状説明

行動目標（a）具体的取り組み

研究成果の地域社会に向けた発表活動を行う。

12月に湘南校舎において東海大学産学連携フェアを開催した。科学新聞3月18日号において、大学のプロジェクト研究の広告記事、産官学連連携センター広告を行った。

行動目標（b）具体的取り組み

地域と連携した研究推進を支援するために、研究成果の地域社会への広報・周知・活動を行う。（イベント参加）

かながわ産学公連携推進協議会、テクノトランスファーかわさき、テクニカルショウ横浜などの行政・公的機関等が開催するイベントに積極的に参加した。（15件参加、3件見直し）

行動目標（c）具体的取り組み

地域社会と連携した研究を推進するために、外部機関との協働・協力支援を推進する。

東京産学公連携協議会、秦野市、秦野商工会議所、平塚市、神奈川県商工労働部、横浜企業支援財団、神奈川県県西地区、TAMA協会などの外部6機関以上の行政機関、公的機関等の協議会、各種連携会議へ参加し、研究連携を推進した。

点検・評価

<行動目標（a）の実現度> S

12月8日（水）湘南校舎において東海大学産学連携フェア2010を開催した。また、研究フォーラムを同時開催した。当日は350名の参加者があり、研究シーズの発信・発表と、学園のHPにおいて活動内容の広報・発信を行った。

<行動目標（b）の実現度> A

都県、市町村などの行政機関、公的機関等が開催する各種イベントについて、積極的に参加した。但し、地域貢献の成果が得られるように、各年度参加イベントを見直し、選択と集中を行った（15件／年）。

<行動目標（c）の実現度> A

秦野市、平塚市、横浜市（IDEC）、神奈川県（KAST, 産業技術センター、広域協議会）、首都圏産業活性化（TAMA）協会、東京都の行政機関、公的機関等の協議会、各種連携会議へ参加し、産学連携活動を推進した（外部8機関以上）。

＜成果と認められる事項＞

連携フェアと研究フォーラムの同時開催を実施して、東海大学総合研究機構のプロジェクト研究と各研究者の研究成果を同時に発表することができ、多くの来場者に研究シーズの周知活動を行うことができた。

＜改善すべき事項＞

研究成果・知的財産に関しては、社会・企業へのライセンス数の増加という目標数による指標、評価。

今後の改善・改革に向けた方策

＜改善方策＞

地域と密着した研究を推進するために多くのイベント・連携会議等に参加しているが、イベントごとの評価・チェック、並びに見直しを図って行く。

研究成果・知的財産に関しては、社会・企業へのライセンス数の増加という目標数による指標が考えられるが、この課題に関しては、研究成果の質、知的財産の質が大きく関連しており、担当課独自による目標設定・指標の設定は難しい。

今後は、研究成果・知的財産に関して量より質、研究企画室等の関係部署と連携を図り選択と集中を行い、目標設定・指標の再検討を行っていく計画である。

達成目標（3）

産学連携活動を通じて知的財産マインドの醸成に努め、実施可能な特許の出願に努めると共に技術移転活動を活発に行い、実施許諾率を向上する。

行動目標

知的財産マインドの醸成に努め、実施可能な特許の出願件数を増やす。

現状説明

本学は、早くから特許出願の方針を量から質へ転換しており、近年の出願件数は50～60件程度と横ばい状態であるが、出願した特許が権利化する件数は増加した。

これは、実施の可能性の高い特許の出願と拒絶対応を含む権利化までの中間処理を適切に行っている取り組みによる成果である。

点検・評価**<行動目標の実現度> A**

行動目標はほぼ達成できたと考えられるので、自己評価は「A」とする。

<成果と認められる事項>

実施許諾、権利譲渡等新規4件の技術移転を行うことができ、目標をほぼ達成した。

<改善すべき事項>

実施許諾件数を増やしていくためには、発明技術の具体的活用方法がキーになる。

よって、発明の活用方法が見える発明の掘り起こしが必要である。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

本学は、医学部を中心としたライフサイエンス系の研究が活発であり、その成果は多くの企業から評価されている。今後の目標達成のためには、この分野の特許出願、技術移転を重点に行っていく。

<改善方策>

プロジェクトマネージャの研究室訪問を充実させ、産業上の活用方法が明確な発明を掘り起こすため研究者への啓蒙を行う。

達成目標（４）

研究活動を活性化するために、外部機関や学部間の人材（研究者）交流を推進し、交流件数を増やす。

行動目標

外部機関との人材交流を推進するための情報提供・調整の場を設け、研究活動活性化のための支援を行う。

- ・情報提供・調整・支援を年４回以上行う。

現状説明

かながわ産学公連携協議会、神奈川県産業技術交流協会、首都圏産業活性化（TAMA）協会、神奈川科学技術アカデミー（KAST）、東京産学公連携協議会へ参加し、人材交流、情報提供・発信、並びに産学連携推進活動を行った。

点検・評価**<行動目標の実現度> A**

目標以上の回数で各機関との情報交流会を実施することができた。これにより、外部資金の導入のための委託研究契約等の締結の増加に繋がった。

<成果と認められる事項>

東京産学公連携協議会へ参加し、都内の大学・研究機関とのネットワークが構築された。

<改善すべき事項>

情報発信の時期と研究テーマの選択を再考すべきである。

今後の改善・改革に向けた方策**<長所の維持・伸長方法>**

これまで築き上げてきたコミュニケーションの維持・拡大し、研究活動の活性化として、交流件数をさらに増やしていく。

<改善方策>

外部機関との人材交流を推進するための情報提供・調整の場を設け、研究活動活性化のための支援を活発に行っているものの、アウトプットとしての実績は出ているが、産学連携のアウトカムとしての共同・委託研究契約の締結、ライセンスに至っていないものが多い。PDCA サイクルでの各外部機関ごとの評価・見直しを図り、改善していく計画である。